UNIVERSITY
ACCREDITED
2022.4～2029.3

自己点検・評価年次報告書

― 2025-26 年度版 ―

（2026 年 11 月発行）

One life, Many answers

札幌学院大学
SAPPORO GAKUIN UNIVERSITY

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書（2025-26 年度版）」の刊行にあたって

札幌学院大学
学長　菅原　秀二
（大学評価委員会委員長）

本学は、2021 年度に公益財団法人大学基準協会（文部科学大臣の認証を受けた評価機関）による３度目の認証評価[i]を受け、「大学基準に適合している」との認定を受けました。認定の期間は 2022 年４月１日から 2029 年３月 31 日までの７年間です。この認証評価では、「長所」６件、「改善課題」５件、「是正勧告」１件の提言をいただきました。「改善課題」や「是正勧告」として指摘を受けた事項については真摯に受けとめ、改善・改革に努める所存です。また、「長所」として評価された点についても点検・評価活動を継続し、さらなる質の向上に努めてまいります。

さて、本書は「札幌学院大学大学評価に関する規程」第 12 条に基づき作成された「自己点検・評価年次報告書」です[ii]。自己点検・評価は学部・研究科・各種委員会毎に置かれる自己評価実施部会において毎年度実施され、大学評価委員会はこれらの評価結果を年次報告書として取りまとめています。本学は、こうした年度サイクルの点検・評価活動を公表する本報告書の刊行を 2007 年度から行っています。

2007 年度以降、本学は認証評価にリンクさせた７年間を１サイクルとして、自己点検・評価を実施しています。第２サイクル（2015-2021 年度）までは本学の目的や各種方針を達成するための「中期目標・中期計画」を策定し、これに基づく自己点検・評価を実施してきました。大学評価委員会では、2021 年度にこの自己点検・評価の方法を総括し、2022 年度からの第３サイクルにおける自己点検・評価の方法を新たにしました。

第３サイクル（2022～2028 年度）においては、本学の諸目的・各種方針を改めて確認し、それらを大学運営や教育研究活動の指針として、各種の取り組みを推進していくことが重要です。すなわち、本学の諸目的・各種方針の達成に向けて中期的な視点から計画的に活動を展開するとともに、その実施状況や成果を自己点検・評価し、改善につなげていくことが求められます。

本書は、2025 年度の自己点検・評価と 2026 年度の年次計画を取りまとめたものです。2028 年度には４度目の認証評価の受審を控えており、2027 年度はその準備・対応を進める重要な年度となります。そのため、本年度の自己点検・評価を通じて、本学の取り組みの成果と課題を明確にし、次年度の計画や改善につなげていくことが重要です。引き続き、本学の内部質保証システムのさらなる充実を図っていきたいと考えております。

2026 年 11 月

---

i 「学校教育法」（抜粋）
第 109 条第２項 大学は、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間（7 年間）ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

ii 「札幌学院大学大学評価に関する規程」（抜粋）
（自己評価の報告書の作成及び公表）
第 12 条　大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

札幌学院大学自己点検・評価年次報告書　－ 2025-26 年度版 －

［ 目　次 ］

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」の刊行にあたって…… 1

＜本　編＞

2025 年度実績報告・2026 年度年次計画

1. 理念・目的 …… 4
2. 内部質保証 …… 5
3. 教育研究組織 …… 7
4. 教育課程・学習成果 …… 8
5. 学生の受け入れ …… 21
6. 教員・教員組織 …… 27
7. 学生支援 …… 36
8. 教育研究等環境 …… 45
9. 社会連携・社会貢献 …… 50
10. 大学運営・財務 …… 53

＜資料編＞

1. 札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続…… 58
2. 内部質保証体制図 …… 59
3. 「自己点検・評価」項目一覧…… 60
4. 札幌学院大学大学評価に関する規程…… 61

＜データ編＞

1. 大学基礎データ（作成基準日：2026 年 5 月 1 日） …… 65
2. 公表データ …… 97

＜本　編＞

2025 年度実績報告・2026 年度年次計画

1. 理念 ・目的

大学は、自ら掲げる理念に基づき、人材育成の目的その他の教育研究上の目的を適切に設定し公表するとともに、それを実現するために将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を明確にしなければならない。

指針

- **大学の「理念」（HP）、「目的」（大学学則、大学院学則）**
- **学部・大学院の「目的」、「教育目標」（学部、学科及び大学院研究科の目的及び教育目標に関する規程）**
- **学校法人札幌学院大学中期計画「SGU Vision 2026」**

1－①.「理念・目的」の明確化と周知・公表

【評価項目】

①大学の理念・目的を適切に設定していること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

【評価の視点】

○大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける大学の目的及び学部・研究科における教育研究上の目的を明らかにしているか。

○理念・目的を教職員及び学生に周知するとともに、社会に公表しているか。

人文学部

2025 年度実績報告

1） 2026 年度からの新教育課程（新カリキュラム）導入に先立ち、人文学部の新たな教育目的および改編内容について、大学ホームページ等を通じて継続的な広報を実施した。これにより、学部の目的が学内外へ適切に周知されていることを点検・確認した。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 2024 年度に重点的に 2026 年度以降の大学院入試、及び 2025 年度以降のカリキュラムの検討・改変を行ったが、2025 年度はさらに特別選抜入試の見直し、カリキュラム・取得資格の拡充等を進め、本研究科として育てるべき心理支援職のあり方について継続的に審議した。これらの検討・改変のうち、2025 年度分の公表は、2025 年度に発行した刊行物やホームページ等において行った。

2026 年度年次計画

1） 研究科の理念・目的・教育目標とともに、社会環境の変化も踏まえ、研究科が育てるべき心理支援職として社会に必要とされる職業人像を定期的に検討し、刊行物や大学院説明会、ホームページにおいて公表し周知を図る。特に学部教育と連動して、心理支援職としての適性や必要な知識・技能を在学生に対して、授業や相談会等で示し周知を図る。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） ウェブサイト及び『大学案内』『入試ガイド』を点検し、３つのポリシー等が公表されていることを確認した。

1－②.「中・長期の計画」、「その他諸施策」の点検・見直し

【評価項目】

②大学として中・長期の計画その他の諸施策を策定していること。

【評価の視点】

○中・長期の計画その他の諸施策は、大学内外の状況を分析するとともに、組織、財政等の資源の裏付けを伴うなど、理念・目的の達成に向けて、具体的かつ実現可能な内容であるか。

○中・長期の計画その他の諸施策の進捗及び達成状況を定期的に検証しているか。

2. 内部質保証

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、内部質保証システムを構築し、恒常的・継続的に教育の質の保証及び向上に取り組まなければならない。

指針

- **「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」**
- **「大学評価に関する規程」**
- **「３つのポリシーに関する規程」**

２－①. 内部質保証の方針とシステムの整備・運用

【評価項目】

①内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

【評価の視点】

○内部質保証のための全学的な方針において、基本的な考え方、体制（全学内部質保証推進組織をはじめとした諸組織の位置づけ、役割や責任）や手続を明らかにしているか。

○教育の企画・設計とその実施、自己点検・評価及び改善活動に関して、全学的な調整や支援を行っているか。

※ 具体的な例

・ ３つの方針の策定の調整・支援。
・ 体系的・組織的な教育課程の編成に向けた調整・支援。
・ 効果的な教育方法の開発とその運用のための調整・支援。
・ 学習成果の可視化に向けた調整・支援。
・ 自己点検・評価の実施やその結果の活用に向けた調整・支援。

○大学全体規模や学部、研究科その他の組織（教職課程を実施する全学的組織を含む）における自己点検・評価をそれぞれ定期的に実施し、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。

○学部、研究科その他の組織における自己点検・評価の客観性、妥当性を高めるために、学生の意見や外部の視点を取り入れるなどの工夫をしているか。

○行政機関、認証評価機関等から指摘事項があった場合、それに適切に対応しているか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1) 各部署の前年度自己点検・評価を点検するとともに、2025 年度年次計画の内容を確認した。「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」の作成にあたり、新たな自己点検・評価項目に基づく内容・表記へ様式を見直し、実施体制の更新を行った。

2) 「是正勧告」および「改善課題」への対応状況を点検し、７月の大学基準協会への改善報告書提出に向けて準備を進めた。特に「大学院・学部の定員管理」について現状確認を行い、改善に向けた具体的対応を学内関係部門へ周知し、取組の促進を図った。

2026 年度年次計画

1) 2025 年 7 月に提出した「改善報告書」に対する認証評価機関等からのフィードバックを確認し、特に指摘のあった「定員管理」等の課題について、改善状況の継続的なモニタリングを実施する。

２－②.「情報の公表」の点検・見直し

【評価項目】

②大学の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしていること。

【評価の視点】

○教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

○教育研究活動の情報として、学生の学習実態、学習上の成果に関わる情報を社会に分かりやすく公表しているか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 情報公表に関する制度改正（学校教育法施行規則改正／2025 年 4 月 1 日）にあわせ「法令で規定された公表項目一覧（チェックリスト）」の更新をし、このチェックリストを活用の上、適切に公表されているかを確認した。

2026 年度年次計画

1） 2025 年度に更新した「法令で規定された公表項目一覧（チェックリスト）」を運用し、公表内容の正確性を維持するとともに、情報が社会に分かりやすく公表されているかを評価する。

２－③.「内部質保証システム」の点検・見直し

【評価項目】

③内部質保証システムの有効性及び適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っていること。

【評価の視点】

○内部質保証システムの整備や機能の状況を定期的に点検・評価し、その結果に基づき、教育の質を保証する仕組みとしてより有効に機能できるよう改善・向上に取り組んでいるか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 規程に基づき実施部会を全学的観点から統括する体制整備を検討した。各部会の実績報告の検証は実施しているものの、検証結果に基づく助言・指導や必要な措置の勧告は十分に機能しておらず、体制の具体化と運用強化が今後の課題として残った。

2026 年度年次計画

1） 2025 年度の課題であった「実施部会への助言・指導」を具体化するため、評価結果に基づく「改善勧告」や「技術的助言」を正式な手続として運用できるよう検討する。

3. 教育研究組織

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、教育研究組織を適切に整備しなければならない。

指針 ● **大学の「理念」・「目的」、諸組織の各「目的」（各規程）**

３－①. 大学理念に基づく教育研究組織の設置の適切性

【評価項目】

①大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況が適切であること。

【評価の視点】

○大学の理念・目的を踏まえ、また、学問の動向や社会的要請等に配慮したうえで、教育研究組織（学部・研究科や附置研究所、センター等）を構成しているか。

３－②.「教育研究組織構成」の点検・見直し

【評価項目】

②教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を活用して改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○教育研究組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、教育研究組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 各組織の前年度実績を踏まえ成果と課題を整理し、特に「大学院・学部の定員管理」については、大学基準協会への改善報告書提出に向けた取り組みとあわせ点検を実施した。なお、定員管理と連動した学部学科再編は学園政策会議で検討を進めている。

2026 年度年次計画

1） 学園政策会議で検討されている学部学科再編の進捗状況を、定員管理の観点から点検する。

4. 教育課程・学習成果

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わなければならない。さらに、学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない。

指針

- **学部・大学院の「ディプロマ・ポリシー」・「カリキュラム・ポリシー」（３つのポリシーに関する規程）**
- **各学部「履修細則」**
- **「研究指導計画」、「学位論文評価基準」（大学院便覧）**
- **「シラバス作成ガイドライン」、「成績評価基準のガイドライン（2019 年 10 月）」**
- **「教員養成の理念と目標」（HP）**

４－①. ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの明確化

【評価項目】

①達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

【評価の視点】

○学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。

○上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

心理学部

2025 年度実績報告

1） 2026 年度からの心理学部新カリキュラムに沿ってカリキュラム・ポリシーをアップデートした。また全学的に教養科目の改定があったため、それにあわせてカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを修正し、学内の必要な手続きを行うとともに、対外的なコンテンツにも反映させた。

法学部

2025 年度実績報告

1） SGU Basis 関連の職業科目に関する DP は設定したが、法学部カリキュラムとしてのキャリア科目に関する DP はまだ設定していない。今後のカリキュラム改革の中で検討する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 1-①の検討と合わせて、本研究科の教育目標および学位授与方針、教育課程の体系を確認し、研究科委員会にて審議を行った。

2026 年度年次計画

1） DP に関して、1-①の検討を踏まえ、心理支援職養成大学院としての達成すべき学習成果を明確にしているか等、学位授与方針を点検する。さらに、CP に関して、本研究科が育てるべき心理支援職として社会に必要とされる職業人像に関する検討および DP の点検を踏まえ、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成・実施方針を明確にしているか等点検する。点検の結果、変更のある場合はステークホルダーに理解される適切な内容および表現にて示す。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づき、教育・学習の基本的なあり方の確認を行った。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 各学科の CP および DP における教養科目に関わる部分の変更案を提案し、具体的な文案の調整、審議を経

て、全学科で統一的な表現に至った。

2) 2025 年度より、各科目のシラバス上に「DP との関係」の欄を新たに設け、記載を必須とした。

2026 年度年次計画

1) 2027 年度から正式運用を予定するアセスメントのための新システムに向け、DP の全学的な調整（順番・内容・文言の統一等）についての検討をおこなう。

2) 各科目の DP との関係についてシラバスに明記する

４－②．体系的な教育課程の編成と授業科目の適切な開設

【評価項目】

②学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

【評価の視点】

○学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

・ 授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
・ 各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
・ 学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。
・ 学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 「地域経済学」担当教員の新規採用や「ミクロ経済学」担当教員の割愛などの状況変化も踏まえ、開講期や科目担当者の調整を行った。

2026 年度年次計画

1) 新カリキュラムの 3 年目以降の運用（3 年次配当科目次年度開講）に備え、運用上、必要な措置の最終点検を行う。

人文学部　英語英米文学科

2026 年度年次計画

1) 習熟度別に複数クラスを設けている実用英語の科目で、学生にとって適切なクラス分け・授業運営ができているかを確認する。課題があれば学科会議で共有し、対策を検討する。

2) 新旧カリキュラム同時運用の状況を注視し、科目配置や担当者の決定等について適切に運営する。

人文学部　こども発達学科

2026 年度年次計画

1) 2026 年度入学者から適用される新カリキュラム初年度にあたり、1 年次のスタートアップへの貢献度の向上を専門科目合格率及び満足度からはかり、妥当性及び改善点について検討する。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 新カリキュラムの教育効果や整合性については毎回の定例教授会で議題としたが、特に 11 月・1 月・2 月教授会では、大学院特別選抜入試をより充実させるために、学部と院の教育の連続性について議論し、システムを整えた。

2026 年度年次計画

1) 学部と大学院間でのコンピテンシーの連続性や、教育評価の一貫性を保ち、具体的な運用につなげる。

2) 2026 年度から運用を始めた新カリキュラムにおいて、1 年次より専門科目の学びを充実させたが、履修モデルに基づいた動機づけと目標設定を促し、学生の学習時間への考慮と単位取得に結び付ける。

大学院法学研究科

2026 年度年次計画

1) 修士（法学）の学位を授与するにふさわしい授業科目・教育課程になっているかを点検する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 1-①および 4-①の点検に基づき、体系的なカリキュラム編成について研究科委員会にて継続的に審議した。中でも、DP の高い達成度の維持や公認心理師合格率に関しては、負担の大きい実習科目等の見直しを行い、学習の促進や学習時間の確保を図った。

2026 年度年次計画

1） 2024 年度に行なった 2025 年度以降のカリキュラムの見直しが、学習成果の達成に繋がっているか随時点検を行なう。2024 年度に改訂した研究科独自のアセスメントプランに基づいて、DP-(1)を測る「基礎科目群の GPA」、DP-(2)を測る「心の成長・発達科目群、心の障害・健康科目群、共通科目の GPA」、DP-(4)を測る「研究指導科目の GPA、修士論文の評価」に関しては、引き続き高い達成度を維持するために必要なことを検討する。DP-(2)を測る「臨床心理基礎実習」におけるロールプレイテストに例年ではあるが一度で合格に達しない院生、並びに DP-(3)を測る「公認心理師合格率」の伸び悩みに対しては、学習の促進や学習時間の確保に関して検討する。その結果、変更のある場合は効率的かつ体系的なカリキュラム編成に努めるとともに、少人数教育に適切な授業評価調査方法を継続的に検討する。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに教育課程を体系的に編成できているかどうかの確認を行った。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 学科によってはカリキュラム改編のタイミング等で授業科目と CP、DP との関係性を意識するようになっているが、CP・DP を組み込んだかたちでのカリキュラムマップの形状の全学的な統一化には至っていない。

2） 「SGU_Basis」の開始に向け、「ラーニングスキル科目群」（旧「コンピュータ基礎」「論述・作文」）や「外国語科目群」の履修要件の整理統合、「全学共通特別演習」の廃止と「教養ゼミナール」のあり方の見直し、「キャリア科目群」「グローバル科目群」「地域貢献科目群」におけるこれまでの課題の抽出と改定を行った。

2026 年度年次計画

1） DP、CP と授業科目との関係性がより可視化されたかたちでのカリキュラムマップの明示について、全学的な理解と協力をあおぐ。

2） 学事暦の適正化と教育の質の向上を両立するような授業時間の設定を検討する。

3） 学修成果の可視化に関連して、学修ポートフォリオを中心とする新たな取り組みの可能性を模索する。

教職課程委員会

2025 年度実績報告

1） 教員免許状取得に必要な教職課程科目を開講し、履修要項で免許状取得までに必要な科目や年次計画を示した。

2） 人文学部のカリキュラム変更や教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目の変更、各学科の専任教員の変更等に伴い、2026 年 4 月から開始とする変更届を作成、文部科学省へ提出した。

2026 年度年次計画

1） 各学部学科で認可されている教科の教員免許状取得に必要な授業科目を開講し、履修要項やシラバスにおいて履修年次や免許状取得までの過程を明確化する。

2） 教職課程の維持、免許教科の保持に必要な対応を行う（教員の採用、文部科学省への変更届など）。

４－③．適切な授業方法と学生の主体的学習を促す支援体制

【評価項目】

③課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

【評価の視点】

○授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。

○ＩＣＴを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。

○授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

・ 学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。

・ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。

・ シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか）。

・ 授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 「遠隔授業にかかわる基本方針」については前年度のものを踏襲することとなったが、遠隔形式による授業の教育効果や学生からの評価を踏まえた方針や運営方法の見直しは継続的な課題となっている。

2） 「新入生意識調査」「学修行動調査（2・3 年次）」を引き続き実施した。加えて、それらのアセスメントツールを発展させるための「学修ポートフォリオ」の導入を具体化した。

3） 105 分授業実施のための非公式のプロジェクトチームを教務部長が招集し、2026 年 2 月に 2 回、3 月に 1 回実施したほか、道内で先行している北星学園大学（2026 年 3 月 19 日）と札幌国際大学（2026 年 3 月 10 日）へのヒアリングを行った。

2026 年度年次計画

1） 「遠隔授業にかかわる基本方針」を継続的に見直すとともに、新札幌キャンパスにおける授業運営（教室不足及び受講者上限）も含め、遠隔授業科目の適切かつ効果的な運営を促す。

2） 例年実施している「1 年生意識調査」「学修行動調査（2・3 年次）」に加え、「授業アセスメント」を新システムへ移行するための見直しを行い、その結果を学生自身の学修意欲を高めたり、教育の質向上につなげるためのフィードバック体制を再構築する。

教職課程委員会

2025 年度実績報告

1） 年間指導計画を作成し、ガイダンス等を通し学生に周知した。

2） 教員養成、採用実績向上に向けた指導体制を確認した。教職課程設置科目の講義運営において、現職教員等の招聘を計画し、招聘講師の協力を得て、教材研究、教科指導理解、模擬授業を行うなど直接指導を受ける機会を設けることができた。教員採用試験合格に向けた指導を計画し、実施した。

3） 「教職特講」「教職実践演習」等においてクラス分けを行い、実習教科に応じた指導を行った。

2026 年度年次計画

1） 本学の教員養成の理念と目標を達成するため、学生への年間指導計画を作成する。改善が必要な部分については検討、対応を実施する。

2） 教員養成、採用実績向上に向けた講義計画、試験対策（教科指導、個別面接等）を作成し、実施する。各学校種間において情報共有をすすめ、相互に改善等を図る。

3） 「教職特講」「教職実践演習」等においてクラス分けを行い、教育実習先の学校種・教科に応じた指導を行う。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） 「産業調査演習」（1）は、5 月下旬に予備調査、10 月初旬に本調査を実施した。「産業調査演習」（2）は、「地域研究プロジェクト」は、大國ゼミによる日本遺産「鮭の聖地」に関する地域調査を実施した。

2) 「経済経営学と現代社会」を開講した。当該授業の終了後、アンケートの実施により、授業評価、学生の問題関心等が把握された。

3) 「many answers project」は、地元企業（北ガスフレアスト）、高等学校（札幌平岸高校）との三者連携で子ども向けイベントを共同企画・実施（25 年 9 月）、経済経営学部教員 2 名の大人向け講演各 1 件と平岸高校の生徒を主体とし本学学生がサポートする子供向けワークショップを組み合わせたイベントを共同企画・実施した。

4) 具体的な対応は次年度以降の課題となる。

5) 履修者制限のある授業で抽選漏れとなった学生が代わりの授業を登録しないことが多少とも影響していると思われたのでプロゼミや専門ゼミナール I を通じて落選した場合は、必ずほかの科目を入れるよう指導した。

2026 年度年次計画

1) 新入生意識調査や学修行動調査から、両学科とも時間外学修の平均時間が基準よりも少ない状況が継続していることがわかる。授業アセスメント等において学修時間が突出して多い科目の授業構成や課題設計を分析・特定し、それらの手法（課題提示のタイミングやフィードバックの工夫等）を、FD 活動を通じて共有する。

2) 特に経済学科において休学率・退学率がやや上昇していることから、休退学予防を目的とした学生情報の教職員間の共有の取り組みの継続と改善の検討を行う。後期以降導入予定の新システムにおいて、学生の所見情報の共有の可能性を確認したうえで、本格的な運用を検討する。併せて指導教員の担当体制と役割（特にノンゼミ生への対応）についてそのあり方の検討を行う。

3) これまで経済学科を中心に展開してきた日本遺産「鮭の聖地」に関連する地域調査・教育活動を全学的な教育・研究連携事業へと発展させるために現地調査の下見段階（予備調査）で他学部・他学科教員（2〜3 名）の同行を求め、それぞれの専門分野から地域を観察・記録し、学生の本調査時には現地または現地に再訪せずにオンラインでレクチャーを行う。本年度は、経済学科以外から 2 名程度の参加者の獲得を目指す。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1) 「シラバス作成ガイドライン」を全学的に配布した。

2) 初年時の人間科学基礎論の出席や課題提出状況の情報共有をし、基礎ゼミナールで面談を実施するなどの指導を行った。

3) 修得単位数または GPA を基準とし、学修状況の思わしくない学生に対して修学指導を実施した。

4) それぞれの専攻および資格課程のカリキュラムにそい、体験学習、実習および資格取得指導などを実施した。

5) 学生による授業アセスメントを実施し、学生からの評価が高かった教科の担当教員にインタビューを行って共有した。

2026 年度年次計画

前期に比して後期の単位取得が減る傾向が顕著なため、後期の 1〜3 年生演習の際に、学生の状況把握と学習への指導を図ることを、年次計画に記載した。

1) 適正なシラバス作成を期すために「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布する。

2) とくに新入生がスムーズに大学生活を始められるよう、初年次の基礎ゼミナールなどで指導を行う。

3) 学期ごと、とくに後期において、それまでの履修状況をふまえ必要とみられる学生について、教員間で情報共有をし、個別の修学指導を実施する。

4) それぞれの専攻および資格課程において、教育内容と卒業後の進路にみあった体験学習、実習および資格取得指導などを実施する。

5) 学生による授業アセスメントを実施して学生の授業参加状況を把握するとともに、とくに事前事後学習の実質化へむけた講義上の工夫の事例を学科内で共有する。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 夏期集中科目については、4 月のガイダンスで効果的に案内した結果、履修者数が定員に達し、参加学生からも満足度の高い評価を得た。実用英語領域では履修者数が少ない科目が依然としてあるものの、2026 年度開始の新カリキュラムでは削除される科目や科目名・内容を更新する科目が多く、一定のカリキュラム改革を行うことができたと考えられる。また、履修者数が少ない背景として、科目の性質上履修を避ける学生が一定数存在すること、履修者数は少ないものの授業評価において満足度が高い科目もあること、さらに履修者数制限や曜日・講時の重なりの影響などが確認された。

2) 英語で行われる専門科目およびフィールドワークを伴う新科目について学科会議で報告するとともに、さらなる充実に向けた方策について議論した。また、これらの学びの様子を学科 HP で紹介した。学科 10 分 FD

では、外国人教員担当科目において学生が AI に過度に依存せず主体的に英文を書く力を養う授業実践が紹介された。

3) 修学指導対象者、休学者、退学希望者、留学生、配慮願対象者などについて、単位取得状況を中心に対象学生の現況を学科会議で共有した。また、「はぐくみ」での情報共有を学科会議において口頭で依頼した。さらに、3・4 年次の就職活動に関する情報についても、毎月学科会議で継続的に報告しゼミ担任と情報共有を行った。

4) 学部教授会にてシラバス作成の留意事項について共有した。教授会非構成員の学科教員に対しては別途共有した。

2026 年度年次計画

1) 学生参加型の講義の実践内容を把握し、学科の講義のさらなる活性化の方策を探る。

2) 学生の多様性を踏まえ、それぞれに応じた対応や適切な指導を行う。

3) シラバス作成における留意点を学科会議で共有し、必要事項が明示された適切なシラバスの作成を目指す。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1) 2024 年度の学生意識調査において、本学科では「受講の仕方（講義内容のまとめ方、予習・復習の仕方等）や定期試験の準備の仕方がわからなかった」と回答する学生が他学科より比較的高い水準だったため、本年度の学科会議にてその方法について、各教員の授業のさいに学生へ具体的な指示を学生へ行うよう要請した。

2026 年度年次計画

1) 2025 年度の学生意識調査において、本学科は「受講の仕方（講義内容のまとめ方、予習・復習の仕方等）や定期試験の準備の仕方がわからなかった」と回答する学生が他学科より比較的高い水準のため、学科の各授業担当教員に、学科会議の際に授業の際に講義内容のまとめ方、予習・復習の仕方、定期試験に向けた準備の方法について、具体的に学生へ指示をするように要請し学生への適切な授業方法を確立する。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 心理学部独自のアンケート調査を FD ミーティングで共有するとともに、マイファイルの活用方法などについて確認を行った。

2026 年度年次計画

1) 心理学部独自の修学や進路希望のアンケート調査を継続し、履修指導に活かす。

2) 1 年生の 2026 年度版マイファイル（心理学部独自の学習ポートフォリオ）、および全学で試験的に導入する学習ポートフォリオを活用し、履修指導と生活指導に活かす。

3) 1 年生・2 年生の必修ゼミナール時に、進路選択に寄与する卒業生の講話の機会を充実させ、学生の主体的学習の動機づけをはかる。このために 1 年・2 年のゼミ担任団間の連絡と取り組みの共有に努める。

4) 配慮学生、要修学指導学生、生活困窮学生の把握に努め、教員間でも情報の共有し、履修指導につなげる。

法学部

2025 年度実績報告

1) 法学部では卒業要件として①卒業試験、②卒業論文のいずれかを履修、単位取得することを在学生に課している。これによって学生の修学意欲、習熟度を高めようとしてきた。①卒業試験合格者 129 人、②卒業論文提出者 31 人、③法学系資格試験等合格者 39 人。

2026 年度年次計画

1) 現状、幅広く法学・政治学の専門知識を修得させるべく多くの講義形式科目を配置しており、そこで得られた知識を用いて専門領域を深く研究する演習形式科目を配置することで、段階的な学修を実現しようとしている。これらの科目につき、適切と思われる成績評価、たとえばとりわけ講義形式科目では筆記試験（定期試験）による成績評価を行い、それにより、学生が、自身の現在地を把握できるようにし、以後の学修の足がかりにできるようにする。また、学部としてこれらのことを達成できたか否かの最終確認として、卒業要件である卒業試験・卒業論文の合格率を参照する。

2) 学生に対して法学部自習室（A‐311 室）の存在を十分に周知する。また、同室に配置されている資料の多様性・質の維持に努める。これにより、学生が自ら学ぶことのできる環境を整える。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1) 一部講義をオンライン開講しているほか、修士論文中間報告会、修士論文発表会・研究計画発表会などをオ

ンラインで開催し、働きながら研究活動を行う院生の便宜に資するようにした。

2026 年度年次計画

2) 働きながら研究活動をしている学生も一定数在学していることから、対面指導とオンライン指導を組み合わせながら論文指導をきめ細かく行っていく。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 計画通り豊富な学内外実習・研修会・検討会を実施すると共に、定期的な FD と本研究科独自の教育評価アンケートを通して、大学院生情報の共有と教育体制の見直しを行い、大学院生に係る時間・労力負担と効果的・協働的な学習のバランスを図った。さらに、研究倫理に関して、大学院生が主体的に計画・点検・実施可能な仕組み作りについて検討し、実行した。

2026 年度年次計画

1) これまでに学内外実習・研修会・検討会などを拡充し、大学院生が主体性を高める豊富な学修・研究環境を整備してきた。この豊かな環境に対し、大学院生にかかわる時間・労力負担と効果的・協働的な学習のバランスが取れ、さらに期待された効果が得られているのか、評価および分析を加え、課題点があれば改善を行う。特に、アセスメントプランの結果、DP-(3)を測る「公認心理師合格率」の伸び悩みから、試験に対する学習時間の確保が可能な学修環境が求められる。院生からの声を聞き、助言やさらなる学習環境の整備など、適切な措置を行なう。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1) 大学院の授業は少人数教育であることから、現状のメリットをより良く活かすように検討した。

４－④.「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し

【評価項目】

④成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

【評価の視点】

○成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
○成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
○既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
○学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
○学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1) 「成績登録マニュアル」や「シラバスガイドライン」を配布し、適切な成績評価とそのための方法に関するシラバスへの明示を各教員に依頼した。

2) 「不正行為の概念の取り扱いについて」の変更案を提案し、調整、審議を経て、今年度後期から履修細則を見直し、定期試験における不正行為の範囲と対応に関する新方針を学生に示すことができた。

3) 前期・後期ともに 3 日間設けて実施した。

4) 各種英語検定の認定条件の見直しを行った。2026 年度から中・韓国語を両キャンパスにて開講し、履修を促した上で今後の認定について検討を行う。また、2026 年度より新規科目「特別海外スタディ」を設けて単位認定を行う。

5) 昨年同様「成長実感満足度調査」を実施した。

2026 年度年次計画

1) 成績評価方法の適切化とシラバスへの明示を徹底する。

2) 成績評価にかかわる試験や課題に関する不正行為の取り扱いを、現状の実態に見合ったものに変更し、特に生成 AI の取り扱いについて調査・研究を行う。

3) 成績確認期間を確保し、学生に周知徹底する。

4) 各種検定や資格による単位認定制度を充実・推進する。

5) 卒業時満足度調査を行い、学位授与方針に即した学生の成長や学修の成果を把握する。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） 2 月の運営会議で卒業論文顕彰制度の審査基準について、議論した。

人文学部　英語英米文学科

2026 年度年次計画

1） 専門科目の単位取得状況を学科会議で共有し、問題点の有無を検討する。

2） 成績評価の妥当性に関して学生から疑義が出された場合には、関係者への聞き取り等により、適切に対処する。

人文学部　こども発達学科

2026 年度年次計画

1） 科目の特質に応じた評価方法とその評価基準をシラバスに明記し、それに基づいた成績・単位認定評価を行うことをシラバス作成時に周知する。

心理学部

2025 年度実績報告

1） 2025 年度 GPA 分布を確認し、概ね正規分布を保っていることから成績評価が適切に行われているものと推察された。

2026 年度年次計画

1） 2025 年度においても概ね GPA 分布は概ね正規分布を保っており、成績評価は適切に行われているものと推察される。今後も、定期的に GPA 分布、成績評価分布、修得単位数分布の確認を行い、成績評価や学位授与の基準が厳格に保たれていることを確認する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 研究科としての修了要件について確認し、2024 年度に整えた修士論文手続き及び適切な成績評価を実施して、その結果さらに手続きを整え、適切な学位授与の実施を図った。

2026 年度年次計画

1） 1-①の検討を踏まえ、検討した職業人像の実現に向け、本研究科の独自性を出せる修了要件を検討し、DP への反映を目指すとともに、2024 年度に整えた修士論文手続き及び適切な成績評価を実施し、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行った。

４－⑤.（ＤＰに示した）学習成果を把握・評価するための取り組み

【評価項目】

⑤学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

【評価の視点】

○学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
○学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
○指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 大学基準協会からの大学院のアセスメント・プランが未整備であるとの指摘を受け、新たに作成・公開するとともに、あらためてアセスメント・プラン全体の文言や項目の見直しを行い、これにそった学修成果の把握・評価についての理解を促した。

2） アセスメント・チェックリストで挙がっている各種調査や評価項目を集約し可視化するための学修ポートフォリオを戦略事業予算として予算要求するにあたり、業者の協力を得て全学教務委員会や教務関係職員へのシステム説明会を複数回実施した。

2026 年度年次計画

1) 各学部・学科におけるアセスメント・プランに則った学修成果の把握と評価を、全学的に推進する。

2) 上記のシステムとして新システムに向けての試行的運用を開始し、2027 年度の全学的な運用へ向けて方法や内容を検討しつつ、アセスメント・チェックリストで挙げる各種調査や評価項目の集約と可視化につなげるべく学内教職員の共通理解を醸成する。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 修学ポートフォリオに DP に照らした学修成果の自己評価を行うチェック項目を実装した。

2026 年度年次計画

1) 修学ポートフォリオでの DP 自己評価の結果を継続的に集積し、学年ごとの学修成果の到達傾向を把握・分析する。その分析結果を、FD 活動等を通じて教員間で共有し、授業改善や学生指導の充実に繋げると同時に、学修行動調査や卒業生アンケートの結果との比較等を通じて、学習成果の自己評価を把握する手段としてより信頼性の高い指標とするための方向性の検討を行う。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1) 過年度生の修学指導を実施した。今年度の卒論提出対象者はいなかった。

2) 「専門ゼミナール C」（必修）「卒業研究」（選択）の成果として、年度末に『卒業報告集』を刊行し、4 年次生全員に配布した。必修科目の修得状況と卒業研究の単位の認定状況を確認した。

3) 年度ごとの GPA 分布状況の一覧を活用し、学生の学習成果を把握・検討した。

2026 年度年次計画

1) 2022 年度以前に入学した過年度生の修学指導を実施し、年度末に卒論提出状況と卒業判定状況を確認する。

2) 4 年次生の学修成果のまとめとなる「専門ゼミナール C」（必修）「卒業研究」（選択）の適切な運営に努め、年度末に『卒業報告集』を刊行するとともに単位の認定状況を確認する。

3) 年度ごとの GPA 分布状況の一覧を活用し、学生の学習成果を把握・検討する。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 学科 10 分 FD において、専門ゼミナールにおける議論の様子が動画を交えて報告され、学生が自らの考えをまとめて伝えるための練習方法が学科内で共有された。また、外国人教員担当科目においては、学生が主体的にペアワークに参加する授業展開の実践が紹介された。

2) 学外で実際に英語で話しかける実践的な活動を伴うプロジェクト型の新クラスについて、今年度の実施報告がなされた。さらに、他のプロジェクト型クラスにおいても、来年度に向けて、地域社会に貢献できる英語表現力を養う活動を授業に取り入れることの検討が始められた。

3) TOEIC 形式の模試を基礎ゼミで年 2 回行い、それを習熟度別のクラス編成に生かした。また英語プレイスメントテストの結果を共有し、学生の点数を確認した。進路決定状況は、毎月の学科会議で就職委員から報告がなされた。また半期海外留学生の単位認定の状況および留学報告書を確認した。

2026 年度年次計画

1) 前年度のアセスメントに引き続き、DP 項目④の修得度改善に関する検討を継続する。すなわち、地域社会や国際社会に貢献できる英語表現力を身につけるための効果的な授業方法を検討し、その課題を学科内で共有する。

2) 英語プレイスメントテスト、クラス分けの状況、進路決定状況、留学の報告など複数のデータを用い、学習成果を把握・評価する。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1) １年次に全員が卒業必修科目として履修する「子ども発達学基礎ゼミナールＡ」において、本学科の学位授与方針について資料を用いて担当教員が説明を行った。また、学位授与方針に結びついた学生自身の到達度について卒業時アンケートをとり、各学生が振り返るとともに、その内容を把握し評価する機会を設けた。

2026 年度年次計画

1) 2025 年度の学生意識調査において学位授与方針について「あまり知らない」との回答が他学科に比べ高い傾向にあるため、基礎ゼミなどの授業等において、その説明を行う時間を設けるとともに、学位授与方針に明示した学生の学修成果について、修学ポートフォリオなどを活用し、学生による自己評価の内容から把握す

る。

心理学部

2025 年度実績報告

1） すべての科目について、DP の何に紐づいているか明記することが確認された。修学行動調査については、2 年生の回収率をあげるために、ゼミナール担任を通して配布・回収することとした。

2026 年度年次計画

1） 全ての科目は DP に紐づいて開設されており、各科目がどの DP と関連しているか、学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等については、シラバスに明記する。

2） 修学行動調査の回収率の向上のため、適切な時期に教授会 FD の時間に呼びかけ、ゼミナール時に回収をはかる。

法学部

2025 年度実績報告

1） 全国的な外部試験である法学検定試験を団体受験とし学部で運営・実施し、コース別（難易度別）に応じた効果測定を図った。また、資格取得に対応したカリキュラムを展開し、宅地建物取引士試験に 2 名が合格した。引き続き学部として外部試験受験を推奨しつつ、着実に法学的思考を身に着けられるように指導していく。

2026 年度年次計画

1） 専門知識の修得に係る DP との関係については、主に講義形式において、基本的には筆記試験を実施することにより、客観的な説明ができる方法で、学習成果の把握・評価をする。客観的考察・判断をする力、あるいはそれを表現したり、他者と討論したりする力に係る DP との関係については、主に演習形式科目（ゼミナール）において、基本的には報告者による報告内容や受講生同士の質疑応答・議論の内容に基づいて成績評価をすることで学習成果の把握・評価をする。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1） 9 月の中間報告会、12 月の修論発表会、1 月の口述試問というように段階を追って論文の完成度を学位論文の評価基準に基づきチェックする機会があったが、各段階を経るごとに確実に論文の質が高くなることが確認できた。なお今後は、報告会や発表会における成果をフィードバックし、修学度を明示できるような仕組みづくりを検討したいと考えている。

2026 年度年次計画

1） 報告会や発表会における成果をフィードバックしつつ、修士論文の審査においては評価基準に基づいて適切に評価する。また、院生の専攻に関連する資格取得の状況、就職状況を把握する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 全学発足の 2 研究科共通アセスメントプランが策定され、本研究科独自のアセスメントプランとの統合プランを作成し、より多面的なアセスメントの実施を図った。

2026 年度年次計画

1） 全学発足の 2 研究科共通アセスメントプランが策定されたことを受け、本研究科独自のアセスメントプランとの統合プランが作成されている。これを利用して、より多面的なアセスメントの実施に努める。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかどうか、修士論文の口頭試問、研究科委員会における審査、修士論文報告会を通じて確認するとともに、院生へのアンケート調査結果に基づき、授業内容・指導姿勢見直し、研究環境の改善についても対応した。

教職課程委員会

2025 年度実績報告

1） 教職課程を受講した免許取得者、教員採用合格者、進路の状況等の情報を公表した。

2026 年度年次計画

1） 教職課程を受講した免許取得者、教員採用合格者、進路の状況等の情報を公表する。

４－⑥．教育課程及び教育方法の定期的な評価と改善

【評価項目】

⑥教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。

○課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。

○外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。

○自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 前項（4－⑤）の通り

2） 授業アセスメントの実施方法について、今年度は予算がつかなかったこともあり前年度を踏襲するにとどまったが、次年度についてはまったく新しい業者のシステムを導入して（2026 年度戦略事業予算）、回収率の向上と結果の効果的活用による FD の実施、教育成果の可視化への見通しを立てることができた。

2026 年度年次計画

1） アセスメント・プランに基づく自己点検・評価を継続する。

2） FD 委員会と連携し、学生による授業評価アンケートである「授業アセスメント」結果を教育方法の改善・向上に生かすための取り組み（学生へのフィードバック／教授会における結果講評および好事例に関するヒアリング結果の共有／教員表彰制度との連携）を継続しつつ、新システムでの問題点の改善を図る。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） 2024 年度「授業アセスメント」の結果分析で参考にした専門ゼミナールでの課題「学生に授業アンケートに答えてもらうためにはどうしたらよいか、行動経済学を使って方法を考えよ」に対する学生の提出物（パワーポイント）を使って 10 分 FD で議論をした。

2026 年度年次計画

1） 授業アセスメントに基づく教員インタビューを継続し、個々の課題解決を支援するとともに、近年増加している教員表彰受賞者の実践事例を体系的に整理・共有することで、学部全体の教育水準のさらなる向上を図る。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1） 現状の学科カリキュラムを点検し、2026 年度からの新科目開設、教養科目のうち必修とする科目の変更などに向けた作業を進めた。

2） 各学期や学年修了時の成績状況や各種資格試験の取得状況、進路状況などについて学科内で情報共有をおこない、随時指導をおこなった。

3） 学生による授業アセスメントの結果を分析し、教育方法の改善方法等を検討した。

2026 年度年次計画

1） 現状の学科カリキュラムを点検し、学生の関心や時代の要請に応じた科目の新設などの具体化に向けた作業を進める。

2） 2027 年度から開講する学科横断科目である総合探究演習（2026 年度からの新カリキュラムで新設）の準備を進める。

3） 各学期や学年修了時の成績状況や各種資格試験の取得状況、進路状況などについて学科内で情報共有をおこない、適切な指導をおこなう。

4） 学生による授業アセスメントの結果を分析し、教育方法の改善の具体化を図る。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 前年度末に概要が完成した新カリキュラムについて、３ポリシーの修正、カリキュラム新旧対照表の作成、履修要項の修正などの作業を行った。また新カリキュラム科目「English Reading」の取り扱いについて議論し、旧カリキュラムの内容を踏まえて改善を行った。

2) 複数開講科目の次年度のクラス分け方法について、今年度の方法を参考に確認した。また、2026 年度よりプレイスメントテスト II を実施しなくなることを踏まえ、2027 年度以降のクラス分け方法について運営会議で議論した。

3) 留学者数の減少傾向および短期間の留学プログラムの必要性を踏まえ、サザンクロス大学の既存プログラムに加え、より短期間のプログラムを 2 件新たに追加した。また学生の卒業率改善を目的として、専門ゼミナール登録の基準について見直しを行った。また学生の活動把握のため、年度内に実施された国際プログラムの参加学生一覧を毎年確認することとした。資格取得状況に関しては、学位記授与式にてアンケートを行い翌年度 4 月学科会議で共有することとした。

2026 年度年次計画

1) 2026 年度から開始された新カリキュラムについて、実施状況を把握し、学科会議で共有する。

2) 英語試験の取得状況、進路決定状況、留学報告など、複数のデータを活用し、学習成果の点検および評価を行う。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1) 保育士養成カリキュラムにおいて、実習及び取得要件の到達具合を確認しつつ、資格取得までより確実に育て上げるためのカリキュラムの精選を行った。

2026 年度年次計画

1) 昨年度の GPA 分布のばらつきから、専門科目と教養科目の適切な配置、授業科目の位置づけ、順次性、及び、体系性が適切であるかを、学生の単位修得状況、GPA 分布等を参照して検証する。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 2025 年度資格試験取得状況を確認し教育について議論を行った。

2026 年度年次計画

1) 心理学検定合格者数、保育士試験合格者数、精神保健福祉士試験合格者数、公務員試験合格数、大学院進学者数の把握に努め、課程修了時の成果の測定・評価結果を公表する。

2) 2026 年度についても継続的にデータを測定し、これをもとに教育方法の改善・向上に取り組む。

法学部

2025 年度実績報告

1) 教務委員会で適宜、学生指導の問題などを議論した。

2) 各種検定・試験における卒業試験単位認定申請者数（3 年次対象）は、64 人と、3 年次学生の約半数の人数であった。このうちの 2 名は、法学検定試験によらない外部試験（宅建）による申請であった

3) 2025 年度の法学検定試験における団体受験を実施し、法律学に関する知識等の効果測定を図った。結果として、全国平均には及ばないものの、昨年度より合格率が改善した。

2026 年度年次計画

1) 法律学の履修に適した順序など教務委員会等で絶えずチェックし適切な法学教育について集団で討議し改善する。

2) 学生の卒業要件に卒業試験、卒業論文、資格試験等を課すことで学位認定における質保証を行う。また 1 年次および 2 年次における到達目標を明確にして指導する。

3) 資格試験等においては「法学検定試験（ベーシック・スタンダード)」を活用し、本学学生の到達点を客観的指標によって把握する。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1) 各院生の特性に合わせ指導教員を中心に学生の研究の進捗状況を把握しつつ指導してきた。今後とも適切な指導により学生の修士論文作成の環境を整えていく。

2026 年度年次計画

1) 研究指導の内容及び方法、年間スケジュールの明示とそれに基づく研究指導の実施がなされているかを確認し、仮に課題が見つかれば改善する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 4-①～⑤の検討を行い、2025 年度以降のカリキュラムに関して、点検・評価を実施し、その結果、大学院生に係る時間・労力負担と効果的・協働的な学習のバランスを取ったカリキュラムに改善した。

2026 年度年次計画

1) 4-①～⑤の検討を踏まえ、2026 年度以降のカリキュラムに関して、点検・評価を実施し、必要時改善・向上を行う。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1) 計画通りに教育課程および教育方法の定期的な評価と改善について確認した。

2026 年度年次計画

1) 教育課程および教育方法の定期的な評価と改善について確認する。

教職課程委員会

2025 年度実績報告

1) 2024 年度の評価結果に基づき、対応可能、検討すべき事項を委員会で議論したうえで、教職課程委員を中心に今年度の報告書を作成した。学部、研究科委員会にも確認の上、2025 年度実績報告書については、2026 年 5 月 1 日に全私教協へ提出し、9 月 16 日付で審査完了証を受領した。2025 年度に検討ができなかった事項は 2026 年度に継続して議論を行う。
2) 「2024 年度教職課程自己点検評価報告書」について、2024 年度の評価結果に基づき、対応可能、検討すべき事項を委員会で議論した。
3) 教職課程を受講した免許取得者、教員採用合格者、進路の状況等の情報を公表した。

2026 年度年次計画

1) 2026 年度教職課程自己点検評価を学部教授会、研究科委員会と連携して行い、報告書を作成、公表する。
2) 2025 年度教職課程自己点検評価の結果に基づき、対応可能及び検討すべき事項について、教職課程委員会で議論、必要に応じて各学部とも協議する。
3) 免許状取得者の進路状況や教員採用状況について情報収集を行い、教職課程委員会及び学部教授会で共有する。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1) 「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」のとりまとめにおいて、各部門の実績報告・年次報告を把握することはおこなったが、大学評価委員会での十分な分析・共有には至らず、教育課程及びその内容、教育方法の質的向上は今後の課題として残った。
2) 大学院における学習成果の把握・評価体制の整備に着手し、策定・公表に向けた手続きを進めるとともに、学部学科の既存プランについても運用状況を踏まえ一部見直しを行った。

2026 年度年次計画

1) 自己点検・評価年次報告書について、各部門の報告内容を大学評価委員会において体系的に分析・共有し、教育課程及び教育方法の質的向上を図る。
2) 大学院における学習成果の把握・評価体制を運用段階へ移行するとともに、学部学科を含めた運用状況の点検・見直しを継続し、内部質保証体制の充実を図る。

5. 学生の受け入れ

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針を定め、公表するとともに、その方針に沿って学生の受け入れを公正 に行わなければならない。

指針

- **大学の「入学者選抜の基本方針」、「アドミッション・ポリシー」（３つのポリシーに関する規程）**
- **学部・大学院の「アドミッション・ポリシー」（３つのポリシーに関する規程）**
- **「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」**
- **「入学者選抜規程」**

５－①.「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し

【評価項目】

①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

【評価の視点】

○学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定しているか。
○学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。
○学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施しているか。
○入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。
○すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。

心理学部

2026 年度年次計画

1） 学生の受入れ方針を既に議論し、決まったものを公開している。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 2024 年度に重点的に見直した各入試制度を実施し、評価および分析を行い、2025 年度はさらに特別選抜入試を点検・評価し、入試制度を改善した。加えて、全ての志願者に対する入試及び合理的配慮の適切な情報提供について検討し、情報公開の準備を整え、公開した。

2026 年度年次計画

1） 2024 年度に AP の内容を測定できる適切な選抜システムとして重点的に見直した各入試制度を実施し、評価および分析を行い、必要時さらに改善を加える。特に、アセスメントプランの結果、DP-(2)を測る「臨床心理基礎実習」におけるロールプレイテストの初回合格率、並びに DP-(3)を測る「公認心理師合格率」から、入試時に AP を満たす学力や心理臨床家としての素地・知識・技能を持っている人材を選抜できているか検討し、必要時改善を加える。2025 年度入試の入試問題について出題意図や模範解答を付したものを外部に公開し、入試が AP に即してなされていることを周知したことを受け、2027 年度入試においても入試が AP に即したものとなるよう出題者に依頼し、研究科として点検を行なった上で出題を行なう。

広報入試委員会

2025 年度実績報告

1） 学校型選抜指定校入学試験の応募条件について、各学科で点検・見直しを行った。
2） 外国人留学生入学試験面接試験評価方法について点検・見直しを行った。
3） 2027 入試一般入学試験の選択科目について、受験生の便宜を図るとともに、多面的な評価ができるよう見直しを行った。

2026 年度年次計画

1） 入学者選抜実施要項に基づき、各入試制度において適切な設定、運営が行われているか、引き続き確認を行う。

アクセシビリティ推進委員会

2025 年度実績報告

1) 大学院入試における合理的配慮の提供は学部入試の運用に準じて行うことが確認され、大学院入試要項に受験上の配慮を明記し、本学ホームページで公開するとともに、障がい学生支援の入試における配慮のページに問い合わせ先を明記した。

2) 学部入試の配慮申請における申請書や診断書等の本学書式を作成するとともに、合理的配慮提供の流れについて入試課と検討し、運用マニュアルを整備した。

５－②．適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み

【評価項目】

②適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

【評価の視点】

○学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 高校訪問を前倒しで実施した。

2026 年度年次計画

1) 入学者数の大幅増に伴う教員配置および教室収容能力への影響を精査し、初年次教育におけるクラス規模の適正化（クラス授業形式への統合等）を含めた、持続可能な学修支援・在籍管理体制のあり方について検討に着手する。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1) 入試課と連携し、高校訪問、進学相談会、出前講義等を通じて、人間科学科での学びの魅力を伝えた。学科の魅力をコンパクトに伝える学科パンフレット 2025 年度版を、効果的に配布・活用した。2026 年度に向けて学科パンフレット Vol. 2 も作成した。

2) 在学生とも連携し、オープンキャンパスにおける授業体験などの学科企画等を通じて、人間科学科での学びの魅力を伝えた。8 月のイベントではリフレクション入試受験希望者を対象に学びと交流の企画を実施した。

3) 学科ホームページに 29 件の記事をアップし、学科教育内容を発信した。学科インスタグラムでは在学生目線からの記事を概ね 70 件発信した。

2026 年度年次計画

1) 入試課と連携し、高校訪問、進学相談会、大学進学セミナー等を通じて、人間科学科での学びの魅力を伝える。

2) オープンキャンパスにおける学科企画等では、在学生とも連携し、どの専攻に関心を持っている高校生も満足できるプログラムを工夫する。

3) ホームページ等でも学科教育内容を積極的に発信する。インスタグラムを通した在学生目線からの記事の発信など、より高校生に届きやすい学科広報のあり方を追求する。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 収容定員（200 名）にやや欠けるものの定員管理は概ね順調になされている。しかしながら 1 年次に退学者 3 名（内予定者 1 名を含む）を数えるなど、担任を中心に休退学防止に努めたものの入学時のミスマッチやメンタル面の不調、経済的困難なケースなど個々の状況に対応する難しさを感じる。ただし学科会議で情報を共有することができている。

2026 年度年次計画

1) 収容定員の減少を避ける目的で、休退学防止を進める。具体的には「休退学者の情報共有（特に、理由の把握)」「休退学が予想される学生の情報共有（はぐくみなどを利用)」を行う。

2) 2027 年度入試において、広報入試担当教職員と連携を取りつつ定員確保に努める。具体的には「オープンキャンパス、相談会、高校訪問の実施と、実施結果や課題の共有」を行う。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1)　直近の入学者の急減を主因とする収容率の大幅な低下に際し、情勢等を鑑み学科再編を含めた検討を行った。

2026 年度年次計画

1)　収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組等に効果的に活用できるようにする。

心理学部

2025 年度実績報告

1)　2025 年度も、適正な入学者数を維持することができ、振り返りを行った。

2026 年度年次計画

1)　2025 年度入試においては、適正な入学者数を維持することができた。

2)　2026 年度も引き続き入学者数を含め、在籍学生数を適性に維持する。

法学部

2025 年度実績報告

1)　入試広報とともに、ホームページの改訂、「法学部通信」の発行など学部独自の広報を行った。

2)　2026 年度の入学手続き者数が 83 名（2026 年 3 月 9 日現在）となった。

3)　前期、後期それぞれで成績不振者の修学指導を行った。

4)　その結果、退学者 18 名、除籍者 2 名にとどまった。

5)　来年度も収容定員を下回る在籍学生数になる見込みである。

2026 年度年次計画

1)　定員設定が適切であるかを検証しつつ、学部の広報を行い入学定員以上の入学者数を確保すると共に、休退学除籍対策を適切に行い、在籍学生数が収容定員に近づくようにする。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1)　志望者全員が税法専攻志望であったところ、現状の指導体制の中で、きめ細かな修論指導が可能な人数を確保することができた。また、入試広報として、２回入学説明会を行うことができた。

2026 年度年次計画

1)　適切な定員管理のもと、確実に入学者を獲得できるよう広報等を行う。また、法学部出身者以外の入学者獲得に向けた対応等について取り組む。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1)　1-①、4-①、5-①、6-①の点検・見直しを踏まえ、安定的な入学定員数の確保と選抜制の維持のための広報活動について検討し、強化した広報活動を実施した。

2026 年度年次計画

1)　1-①、4-①、5-①、6-①の点検・見直しを踏まえ、入学定員数も含めた本研究科の体制について検討する。検討された本研究科の体制に応じて、広報活動の強化を図る。オープンキャンパスと一体化した説明会の実施、2025 年度に作成した大学院案内の改訂、学部と協力した学部生に対する心理支援者養成の早期化・重点化などを通じて、短期的・中期的な入学者管理に努める。

広報入試委員会

2025 年度実績報告

1)　入試判定を伴うアドミッションセンター会議において、2026 年度入試における入学者予想を検討する中で、適切な定員設定について確認した。

2026 年度年次計画

1)　2026 年度入試の入学定員に対する入学者数比率等を確認し、適切な定員設定がなされているかアドミッションセンター会議にて確認を行う。また、定員未充足の学科における対策を検討する。

常任理事会

2025 年度実績報告

1)　学園政策会議にて定員未充足の学科の定員見直しとそれを活用した組織再編の議論を進めた結果、新学科開

設等に向けて学部等再編設置準備室を 2026 年度の早期に立ち上げることとした。

2026 年度年次計画

1） 第 1 回学園政策会議（4 月 9 日開催）において設置が決まった学部再編等設置準備室及びその作業委員会において申請・届出の準備をする。

５－③．学生受け入れに関わる点検・評価と改善の取り組み

【評価項目】

③学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） AI 対策を中心に改善を検討し、設題そのものはそのままとして注意事項の改定を行った。

2026 年度年次計画

1） 指定校推薦枠の変更に伴う入学者動向および学業成就度への影響を継続的に検証・評価し、本学部の志願者動向に応じた柔軟かつ効果的な学生受け入れ体制の構築を推進する。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1） 2025 年度入学生は 81 名（77%）と前年度より改善した（前年度 65 名、61%）。

2） 年内入試で継続的に入学者がいて江別キャンパスへのアクセスも良い高校 14 校を訪問し、密な情報交換と関係構築を行なった。加えて新規指定校 4 校にも訪問した。

3） 学科内の基準に従って 4 校を新規指定校とし、高校訪問を実施した。

2026 年度年次計画

1） 収容定員に対する在籍学生比率の動向を把握する。

2） 前年度の高校訪問の実績を踏まえて高校との良好な関係を築くとともに、訪問対象校について継続的な検討を行う。

3） 学校推薦にかかる人間科学科枠指定校の増加について学科への入学実績をもとに検討を行う。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1） 引き続き、広報活動の充実、進学相談会への参加、オープンキャンパス業務の工夫等に努めた。2025 年度は入学定員数 50 名に対して 56 名が入学し、入学定員充足率は 112.0%であった。そのため収容定員充足率は 98.5%と 100%に近い状況に改善した。

2026 年度年次計画

1） 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証し、過剰・未充足に関する対応を行う。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1） 2024 年度に入試状況を分析し、入学者の確保のために「こども発達学科の対象者の拡大」「広報戦略としてキャッチコピー」「広報戦略」の 3 点について具体的に審議し「アカデミック・ラーニング」「教育デザイン」を前面に打ち出した広報活動を実施し、2025 年度も引き続きその動きを継続して結果を見ることとした。

2） 広報入試活動で活用する学科のチラシを刷新したものを引き続き活用した。大学のウェブサイトで展開されている学科ページに定期的（毎週 1 回以上）、各教員の授業、ゼミ、演習や実習前の準備の様子等を 2024 年度以上に掲載するようにした。指定校ならびに教員採用試験に合格した出身高校への訪問し、探求学習の協働の可能性を提案。さらに、高校進学セミナーや相談会にてこども発達学科の特徴と学びの魅力について情報提供を実施。

3） 2022 年からの入試動向から、総合型選抜と学校推薦型選抜の定員を増加し、一般選抜および一般入試の定員

を減らし、11 月の入試で定員の半数以上の充足を目標に、6 月および 7 月のオープンキャンパスにより多くの高校生を誘致する必要があることを確認した。2025 年度の 8 月に新しく実施された 8 月のオープンキャンパスには本学科を希望する高校生がいなかったことから、2026 年度はオープンキャンパスのプロモーションの詳細をさらに検討することが必要であることを確認した。

2026 年度年次計画

1) 収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組等に効果的に活用できるようにする。
2) 入学定員を継続して確保する見通しをたて、充足のために効果的な取り組みに注力する。具体的には昨今の入試状況を鑑みて引き続き、目標は定員の 6 割から 7 割を目指す。
3) 上記の分析に基づき、今後の改組等に向けて、適切な募集人員を確保しうる新たな方策を創造する。具体的には、入学者へのアンケート結果からウェブサイトの充実が効果的であることが明らかになっており、引き続き、今年度は学科ウェブサイトへの情報発信の頻度を増やすこと、そして動画発信の機会を新たにおこなうこととする。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 心理学の多彩な展開として、また、受験生や入学者にわかりやすいキャリア形成として公務員試験受援サポートおよび保育士資格受験サポートを過去に 2 年間戦略的予算により試行し、実績および訴求性を確認した。前者については 2025 年度から、後者について 2026 年度から経常予算化した。

2026 年度年次計画

1) 夏・冬に開催する教員集会において、AP と入学生・在学生の傾向を確認し、入試の妥当性、今後の受験者の動向について検討する。
2) 入学前学習（プレ基礎ゼミナール）実施と報告を通して、新入学生の円滑な受け入れにつなげる。
3) 10 分間 FD の時間を活用し、必要に応じて障がい学生の対応状況を確認し、適切なサポートの実施につなげる。

法学部

2025 年度実績報告

1) 学部が独自に課題を設定する総合型選抜リフレクション入試【面接重視型】の課題文の課題はアドミッション・ポリシーの⑵を踏まえたものであった。
2) 入学前学習について見直しの議論を行った。

2026 年度年次計画

1) 入学者選抜の中でも学部が独自に行う業務についてアドミッション・ポリシーに沿って行われているかを点検し、入学前学習、新入生ガイダンスを通じて学部教育への接続が適切に行われているかを点検する。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1) 入学希望者からの問い合わせが、入学説明会のみならず、随時事務局に寄せられており、都度事務局が対応している。また、2025 年度は、入試関係をはじめとする情報の公表に着手し、研究科委員会において学生の受け入れ等に関する事項について検討を行った。

2026 年度年次計画

1) 多様な背景を持つ学生を受け入れてきているが、引き続き、これらの学生を受け入れるための適切な入試制度について検討する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 5-①、②の検討を踏まえ、学生の受け入れに関わる状況を点検・評価し、入試制度の改善・公表、強化した広報活動の実施という取り組みに繋げた。

2026 年度年次計画

1) 5-①、②の検討を踏まえ、学生の受け入れに関わる状況を点検・評価し、必要時さらに改善を加え向上を図る。

広報入試委員会

2025 年度実績報告

1) 2025 年度入試の結果より、学科による入学者数に大きな差が生じたため、学科を限定した新しい奨学金制度

を制定した。また、大学に来校した高校生はミスマッチが生じにくいため、2026 年度よりオープンキャンパスの回数を増やすことを決定した。

2026 年度年次計画

1) 資料請求者、オープンキャンパス参加者の出願動向を検証し、2027 年度入試における広報を検討する。2026 年度入試より導入された、地域貢献型奨学金制度の対象者の取り組み状況を把握し、高校性へ広く周知する。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1) 認証評価結果における「大学院・学部の定員管理」への対応として、7 月の大学基準協会への改善報告書提出に向け、現状の点検を実施した。併せて、改善に向けた具体的対応について学内関係部門へ周知し、今後の取組を促進した。

2026 年度年次計画

1) 入学者数および定員充足率の推移を点検し、定員充足に向けた進捗状況を評価する。
2) 学園政策会議で検討されている学部学科再編の進捗を踏まえ、学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の適切性や準備状況について、全学的な観点から点検を行う。

アクセシビリティ推進委員会

2025 年度実績報告

1) 「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に基づき、入学者選抜における合理的配慮が適切に提供されるよう、入試課と連携を図った。
2) 入学希望者から入試課に受験時特別配慮の申請があった際、入試課と情報共有をするとともに、適宜運営会議並びに委員会にて報告した。
3) 「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」における留意事項を作成し、ホームページ上で公表した。

2026 年度年次計画

1) 「障がい学生の受け入れ及び支援に関する方針」に基づき、学部入試は入試課、大学院入試は教育支援課と密接に連携を図りながら、入学者選抜における合理的配慮を適切に提供する。
2) 定例で開催する委員会並びに運営会議において、入学希望者からの相談、入試における合理的配慮の提供に関する事項などを報告・検討し、必要な対応を図る。
3) 入学前面談が必要と思われる入学者について、従来の方法に加え組織的に把握する方策を検討する。

常任理事会

2025 年度実績報告

1) 一般入試の実施に際して選択科目を巡って一部に混乱が見られたことから、2026 年度以降は試験日程ごとの選択科目を整理して再配置することとした。

2026 年度年次計画

1) アドミッションセンター会議を中心に学科ごとの学生受入れ状況を点検・評価し、入学定員の充足のため改善・向上に向けて取り組む。

6. 教員・教員組織

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、求める教員像や教員組織の編制方針を明確にし、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につながる教員組織を適切に整備しなければならない。また、絶えず教員の資質向上に取り組まなければならない。

指針

- 「SGU Vision 2026（教員数の適正化に関する数値目標）」
- 教員人事採用方針
- 「本学の求める教員像」（HP）
- 「教員任用内規」、「教員昇任内規」
- 「教員の資格に関する規程」、「教員の資格基準に関する内規」

6－①.「教員組織体制」の点検・見直し

【評価項目】

①教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

【評価の視点】

○大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

※具体的な例

・教員が担う責任の明確性。
・法令で必要とされる数の充足。
・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
・複数学部等の基幹教員を兼ねる者について、業務状況や教育効果の面での適切性。

○クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか。

○教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。

○授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） 本年度に至りようやく、教養改革が完了し、基幹教員制度への対応も確定したところであり、また、学部再編問題もあることから、具体的な対応は次年度以降の課題となる。

2026 年度年次計画

1） 昨年度構築した教養・専門科目の相互乗り入れ体制を基盤として、担当教員間の連携支援や教育効果の検証を継続的に実施することで、新体制の定着と組織的な教育力の最大化を図る。

人文学部

2025 年度実績報告

1） 教員組織の編成方針に基づき、2026 年度からの「基幹教員制度」移行を見据えた組織整備を完了した。人文学部全教員（専任、特別任用、英語講師）を基幹教員として適切に位置付けたことで、次年度以降に教育研究活動を安定的に展開し、学習成果を検証するための基盤を構築した。

2026 年度年次計画

1） 教員組織の編成方針に基づき、人文学部が教育研究活動を安全かつ十分に展開できる教員組織を整備し、学習成果や研究成果の達成に結びついているかを検証する。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1） 学科の教育課程を担う特任教員の更新契約手続きを適切に実施した。

2） 教員全員の授業担当負担を学科会議で把握・共有し、適正に維持した。

3) 学科の中期的な人事計画を作成し、学科教育のあり方に関する意見交換を行った。

2026 年度年次計画

1) 各専攻の教育課程を安定的に実施できる教員体制（専任・非常勤）を必要に応じて適切に対処する。
2) 教員それぞれの授業担当負担を把握・共有し、適正に維持する。
3) 今後 10 年程度を見通した教員人事計画案を、18 歳人口減少に伴う今後の情勢変化に柔軟に対応するよう適宜見直し、学部・学科の教育のあり方を検討する。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 学科所属の教員は全員が基幹教員となることができ次年度に向けての対応を済ますことができた。
2) 持ちコマノルマ（通年 5.0）を大幅に超える教員がいるが、その解消に向けての対策はできなかった。
3) 教育支援課学科担当職員と日々連携をはかり、学科長、学科教務員、担当職員の間で情報を共有することができた。また、学科会議で報告をし、担任教員と連携をはかることができた。

2026 年度年次計画

1) 学科で主要なものと位置づけられる科目を担う教員の人事要求を行う。承認されたら適切な内容で募集を行う。
2) 各教員の担当授業時間が多すぎる事態を避けるべく、2027 年度の担当者決めを行う。
3) 学科専門科目で SA を雇用する科目がある場合は、SA の業務や勤務状況を学科会議で共有する。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1) 人事要求に関わっては学科中期計画に基づき、免許・資格カリキュラムの届け出上、最低限の補充に収めるようつとめた。
2) 2 年次の担任となる「総合アドバイザー」制度を導入し、担任以外の相談相手先として「学科学生支援委員」制度を導入した。

2026 年度年次計画

1) 大学設置基準教員数を満たし、学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事もしくは教育研究の推進を学科中期人事計画に基づき行う。
2) 2 年次までの休退学対策として、学習から進路に至るまでの相談・支援の強化に取り組む。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 新カリキュラムと現行カリキュラムがスムーズに運営されるよう、適宜情報共有を行った。

2026 年度年次計画

1) 2026 年度は教員の 1 名の欠員補充を行わず教員組織を編成することや学内の役職に着く教員を複数配置するため、各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理に努める。
2) 基幹教員制度に基づく教員が担う分担と責任を意識し、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現に努める。

法学部

2025 年度実績報告

1) 現行カリキュラムについてはワーキンググループを立ち上げ議論し 2027 年度新カリキュラム移行を目指している。カリキュラムが固まればそれに即した新しい人事を提起したい。

2026 年度年次計画

1) カリキュラム検討のワーキンググループによる点検を軌道に乗せ、2028 年度カリキュラム移行を目指す。改定に伴い必要とされる新規科目や定年等で不在となる科目についてどのようにするかも検討する。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1) 教員組織が正しく編制されているか点検したが、特段の問題は見当たらなかった。

2026 年度年次計画

1) 法令で必要とされる教員数の確保、講義担当科目数の管理、カリキュラム維持のための教員の確保など、学部と連携を密にしていきながら計画し、業務状況の把握に努めていく。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 心理学部カリキュラムとの兼ね合いも含めて各教員の授業担当負担の軽減も考慮し、研究科委員会にて非常勤講師の活用を含めたカリキュラム及び担当者の見直しと専門性を活かした配置、並びに教員組織の編成を検討した。

2026 年度年次計画

1） 大学全体の人事方針、大学院設置基準や資格制度の法定基準に準じる。心理学部と連携しながら、学部教育と大学院教育を総合的に考慮し、学習成果の達成に繋がる教育の実現や、大学として目指す研究上の成果に繋がる人事計画および教員組織編制を目指す。5-②の検討を踏まえ、各教員の授業担当負担の軽減も考慮し、研究科委員会にて非常勤講師の活用を含めたカリキュラム及び担当者の見直しと専門性を活かした配置、並びに教員組織の編成を検討する。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに在籍大学院生の修学支援・研究指導・その他のサポートを従来どおり適切に行った。

2026 年度年次計画

1） これまで通りの教員組織編成で運営する。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 教養教育改革としての「SGU_Basis」の具体化とその準備が今年度の中心的な議論となり、また基幹教員制度の導入等もあって、主として教養科目を担当する教員の中期的な組織体制（人事計画）の検討には至らなかった。

2） TA・SA を雇用する科目の担当者を通して、事前研修を実施し、報告書の提出を受けた。

2026 年度年次計画

1） 「SGU_Basis」開始にともなう教養科目担当者の担当科目数、時間数、クラス数の見通しを把握し、専任教員については所属学部の人事計画を鑑みつつ、今後の方向性を見据えた体制を検討する。

2） 授業補助者（TA/SA）のためのハンドブックおよび TASA 規程を継続的に点検・評価するとともに、事前研修受講を徹底する。

人事委員会

2025 年度実績報告

1） 2025 年度は教員 5 名が退職し、2026 年度に向けて教員 3 名を採用した。これにより、2026 年度の在籍教員数は 101 名となる見込みである。なお、非基幹教員である学長および経済経営学部経済学科の任期付教員 1 名を除くと、基幹教員数は 99 名となる（大学設置基準における必要教員数は 98 名）。

2） 2025 年度の教員採用人事については、学部再編を検討中であるため、人文学部からの人事要求を見送った。2026 年度（2027 年度採用）については、退職予定教員が多いことに加え、こども発達学科における小学校教諭の教職課程及び保育士課程を維持する必要があることから、人文学部における採用人事の検討を行うとともに、各学部においても必要な人事要求の提出および採用人事の検討を進める。

3） 2026 年度からの基幹教員制度への移行に向け、特別任用教員および英語講師の会議参画ならびにそれに伴う手当支給等の諸整備が完了した。

2026 年度年次計画

1） 2027 年度に向けての教員採用にあたっては、全学の教育課程の維持と学部学科再編の可能性の観点から引き続き慎重に検討を進めることとする。なお、大学設置基準の基幹教員要件を満たし得る教員を採用する。

６－②.「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し

【評価項目】

②教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

【評価の視点】

○教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。

○年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 経済学の専門性と「地域研究」の学位を有する新採教員を獲得した。

2) 上記同様に、経済学の専門性と「地域研究」の学位を有する新規教員を獲得した。

2026 年度年次計画

1) 割愛によって生じた欠員の補充（ミクロ経済学)、定年に伴う欠員補充（流通論、商業概論・商業科教育法）を実現する。

人文学部

2025 年度実績報告

1) 英語英米文学科専任教員（准教授）1 名の割愛に伴い、専任講師 1 名を採用した。8 名の契約更新を行った（特別任用教授 3 名、特別任用准教授 1 名、英語講師 4 名)。

2026 年度年次計画

1) 人文学部における教員の募集、採用、昇任等が適切に行われているかを確認する。

人文学部　こども発達学科

2026 年度年次計画

1) 大学設置基準教員数を満たし、学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事もしくは教育研究の推進を学科中期人事計画に基づき行う。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 研究科委員会にて総合的に非常勤講師の活用を含めた教員組織の編成を検討した。

2026 年度年次計画

1) 大学全体の人事方針、大学院設置基準や資格制度の法定基準に準じる。心理学部と連携しながら、学部教育と大学院教育を総合的に考慮した人事計画および教員組織編制を目指す。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1) 計画通り 2025 年度、教員の募集、採用は行わなかった。

６－③．ＦＤによる教育研究活動の改善・活性化と教員資質向上の取り組み

【評価項目】

③教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

【評価の視点】

○教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
○教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
○大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
○教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1） 10 分 FD は学科会議の時間を使って実施することになっている。今年度の場合、経済学科は毎月、他方経営学科は５回程度実施した。

2026 年度年次計画

1） 2026 年度は、アセスメントプランに基づく学修成果の可視化と授業改善の循環を強化する。試験導入されるポートフォリオが初年次教育における学修成果の可視化手法として有効に機能し得るか、また運用体制や教員負担を含めた仕組みの構築が可能かどうかを検証する。

人文学部

2025 年度実績報告

1） FD 委員会を中心とした教育研究活動の改善・向上に向けた組織的な取り組みを、年間を通じて計 6 回継続して実施した。これにより、多面的な視点から教員の資質向上を図る運用体制を確保した。

2026 年度年次計画

1） 人文学部が、教育研究活動等の改善・向上に向けた取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の質向上に結びつけているかを検証する。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1） 学科会議の冒頭で、可能な限り学科 FD を短時間おこなった。内容は学科で共有したほうがいいと思われる学生動向および教務関連、広報入試関連に関する意見交換である。

2） 学科の目的や教育内容の可視化にむけた FD を行った。

2026 年度年次計画

1） 毎月の学科会議の前に、FD 活動を行い（約 15 分程度）、学科の学生動向や教育内容等に関する事項について共有する機会をもつ。

2） 学科の目的や教育内容の可視化にむけた FD 活動を行う。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1） 25 年度は通算 7 回実施することができた。学科構成員の全員が担当したことになる。

2） 国際交流関連の行事引率、プロジェクト型授業の結果報告等を学科会議で担当者から報告を受け、共有した。

3） 国際学会誌への投稿論文（査読付）を受理された教員を学科 HP で紹介するなどした。

4） 学外からの委嘱等は教授会で報告されるが、学科内で十分に紹介することはできなかった。

2026 年度年次計画

1） 2025 年度に引き続き、学科会議で年数回「10 分 FD」を行い、教員の教育研究活動のさらなる資質向上を目指す。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1） 今年度の学科 FD は 2026 年度入学者から適用される新カリキュラムの効果を高めるためのテーマ設定に心がけ、2 年次の「総合アドバイザー」制度の定着などにつなげた。

2026 年度年次計画

1） 小学校における DX 進捗に呼応すべく、学内の FD 活動への参加や学科 FD を継続しながら、授業評価アンケートを活かし、授業改善の成果を「見える」化する。引き続き「授業外学習時間の向上」（最小値の底上げを中心）を重点とする。

心理学部

2025 年度実績報告

1） オープンキャンパスのほか、アクティブラーニングのモデル動画を視聴することで、技能を向上させられるよう、よびかけた。

2026 年度年次計画

1） 2026 年度からの役職・校務分掌に伴い、心理基礎ゼミナール、臨床心理応用ゼミナールの担当教員に変更が生じたことから、心理学部のゼミナールの理念の共有とサツガク式アクティブラーニングの技能の向上に努める。

2） オープンキャンパス時のアクティブラーニングに基幹教員が順次関わり、技能の向上に努める。

3） 学内 FD 委員会から提供される FD 研修への教員の参加を促すことに加え、10 分間 FD 時に参加者からの報告の機会を持つ。

法学部

2025 年度実績報告

1） 学生による授業評価アセスメントの結果分析を行った。

2） 10 分 FD を 2 回実施した。

2026 年度年次計画

1） 大学全体の取組と連携しつつ、学部独自の取組（授業参観、10 分 FD、授業評価アンケートの活用など）を多面的に展開し、教員の資質向上や教員組織の連携強化に努める。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1） FD に関わる部分で前年度と特段の変更点が見当たらなかったこともあり、FD 活動は行わなかった。

2026 年度年次計画

1） 大学院の教員組織に即した適切なファカルティ・ディベロップメントのあり方を検討し、FD 活動の実施を目指す。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 定例研究科委員会開催前に 10 分間 FD ミーティングを開催し、大学院生情報、教育・研究上の指導方法等を定期的かつ継続的に共有した。

2026 年度年次計画

1） 大学院生情報、教育・研究上の指導方法について定期的かつ継続的に情報を共有し改善する。教育および研究方針に基づく大学院生の権利保障について議論する。院生の声を聞き、対話的な問題解決がなされるような教育環境を整備する。心理学部・心理臨床センター等の密接な関係を持つ機関とともに、社会的役割をより高めるための社会的サービスや管理運営の側面においても改善と向上を目指す。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに特別演習（修士論文指導）の担当教員に対して、適宜、院生の修学状況を確認することを通して、院生の修学環境の把握を研究科運営委員・事務局と共有し、適切なサポートを行った。

ＦＤ委員会

2025 年度実績報告

1） 今年度の活動補助事業には 3 件の申請があり採択された。3 月 17 日に取り組み事業について報告会を実施

し、全学的な教育改善に寄与した。

2) 教職員を参加対象として、「FD/SD 研究会」、「FD を推進するための活動補助事業&FD フォーラム報告会」を企画、実施した。また、「アクセシビリティ推進委員会主催 FD/SD 研修会」、「学生相談室活動報告会および FD/SD 研修会」も昨年度同様に企画、実施された。また、京都 FD フォーラムは本学から教員 1 名が参加した。昨年度同様、北海道地区大学の FD・SD 推進協議会、FD ネットワーク”つばさ”から案内される FD・SD 研修等、学内の教職員に向けて、都度案内、周知を図った。

2026 年度年次計画

1) 「FD 活動を推進するための活動補助事業」を実施し、選定事業の取組を FD 研究会等において共有する。

2) 教職員、ならびに学生の参加を目的とした FD 研究会等を企画・実施する。改善点等がないか見直しを行う。

3) ＦＤ研究会の開催を計画する。

4) 他大学主催のＦＤ研究会等の参加を計画する。

６－④．教員組織の点検・評価と改善活動の取り組み

【評価項目】

④教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 割愛によって生じた欠員の補充に際し将来的な重点配置領域を考慮して要求を行うこととした。

2026 年度年次計画

1) 定年退職に伴う欠員の補充を計画的に行う。

2) 休務・休職などからの復帰の際の負担軽減措置のルール化について、法人に検討を要請する。

人文学部

2025 年度実績報告

1) 基幹教員制度への移行にあたり、教員組織の現状把握および点検・評価を実施した。これにより、新制度下における組織運営の課題を特定し、次年度以降の改善に向けた基盤を確保した。

2026 年度年次計画

1) 人文学部が、教員組織に関わる事項について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを進めているかを検証する。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1) 学科の中期的な人事計画をもとに、教員組織に関する今後の推移について確認し、新たに追加すべき検討内容が特にないことを確認した。

2) 教員組織の検討は必要とされなかった。

2026 年度年次計画

1) 教員組織体制および中期的な教員人事計画案等をふまえ、また、18 歳人口減少に伴う今後の情勢変化に柔軟に対応できるよう、教員組織に関する事項の検討の要否について検討する。

2) 上記において教員組織の検討が必要とされた場合には、教育研究活動を安定的に展開できる教員組織となっているか、現状や成果、課題について情報共有を行う。

人文学部　英語英米文学科

2025 年度実績報告

1) 設置基準上の教授数 3 名（以上）を維持することができた。ただし、1 名は特任教授。なお、25 年度割愛による他大学異動が 1 名（准教授）生じたが、補充人事が教授会で認められ人事委員会へ諮られた（26 年 4 月着任予定）。

2） 新カリキュラム（26 年度開始）が確定し、必要な分野の教員の確保、また定年予定教員（教授 2 名）を補うため教授職 1 名を追求することとした。

2026 年度年次計画

1） 設置基準上必要な教授数（3 名以上）の維持に努める。

2） 2026 年度から始まった新カリキュラムの運営に際して適切な教員配置を検討する。

3） 2026 年度に定年退職予定の教員の補充について検討する。

人文学部　こども発達学科

2025 年度実績報告

1） 前年度の授業アセスメントの振り返りを学科教職員で協議し、非常勤講師の優れた取り組みにも学び、個々の授業改善につなげた。

2026 年度年次計画

1） 学部･学科再編等を視野に入れ望ましい教育課程の教員組織と編成方針や配置･採用計画を策定するために、教員数や教育領域の検討を過不足なく行う。

心理学部

2025 年度実績報告

1） 他大学への出講について、学部長が管理するとともに、適宜情報を共有した。地域貢献活動について、定期的に教員間で状況を確認した。

2026 年度年次計画

1） 大学の規定に基づく他大学への出講限度を学部長が管理する。

2） 地域貢献活動については、定期的に教員間で共有し組織的に検討する。

法学部

2025 年度実績報告

1） 学部運営会議で教員数、教員構成等を踏まえて教員採用人事の要求について検討した。

2） 担当授業時間の平準化を図るために、部分的に担当科目の見直しを行った。

3） その他各種会議で、教員組織のあり方を意識した議論が行われた。

2026 年度年次計画

1） 学部運営会議、教務委員会を中心に、教員数、教員構成、担当授業科目・時間、教員配置、教員人事、FD 活動について定期的に点検・評価し、改善を要する事項を確認した場合には速やかに対応する。

大学院法学研究科

2025 年度実績報告

1） 研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置という視点から、教員組織が正しく編制されているか点検したが、特段の問題は見当たらなかった。

2026 年度年次計画

1） 研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置という視点から、教員組織が正しく編制されているか点検し、問題があれば速やかに改善する。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 6-①～③の検討を踏まえ、心理学部と連携しながら、教員組織に関わる事項を点検・評価し、各教員の授業並びに他の業務も含めた負担と専門性を活かした配置について検討した。

2026 年度年次計画

1） 6-①～③の検討を踏まえ、心理学部と連携しながら、教員組織に関わる事項を点検・評価し、必要時改善を加え向上を図る。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに教員組織の点検・評価に関する取り組みを行った。

2026 年度年次計画

1） 教員組織の点検・評価に関する取り組みを継続する。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」のとりまとめにおいて、各部門の実績報告・年次報告を把握することはおこなったが、大学評価委員会での十分な分析・共有には至らず、教員組織の質的向上は今後の課題として残った。

2026 年度年次計画

1） 各部門から提出される年次計画・実績報告書に対し、大学評価委員会が分析を行う「重点分析期間」を設け、単なる把握に留まらず、全学的な課題の抽出と共有を行う体制を定着させる。

ＦＤ委員会

2025 年度実績報告

1） 学生による授業アセスメントを前期、後期で実施し、分析・集計結果についてホームページで公表した。各教員より、自己点検・評価レポートの提出を依頼し、学生へフィードバックを行った。各学科単位に総括的に評価・分析し、分析結果を全学で共有した。

2） 各学部学科、研究科において「10 分 FD」を実施し、報告を全学で共有した。

2026 年度年次計画

1） 「学生による授業アセスメント」を組織的に活用する。

2） 各学部学科、研究科において「10 分 FD」を実施し、報告を全学で共有する。

7. 学生支援

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生支援に関する方針を明確にし、その方針に沿って、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送る上で必要となる修学支援、生活支援及び進路支援を適切に行わなければならない。

指針

- **「学生支援に関する方針」（HP）**
- **「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」**
- **「障がい学生支援ガイドライン」（HP）**
- **「グローバル化推進方針」**
- **「ハラスメント防止ガイドライン」（HP）**

7－①. 学生支援体制の整備と実施に関する取り組み

【評価項目】

①学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

【評価の視点】

○学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。
○各種の学生支援にあたり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。
○学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすさに配慮しているか。

［修学支援（学習面）］

○学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。
○障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。
○学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。
○遠隔授業をはじめ教育等でＩＣＴを活用する場合は、ＩＣＴ機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。
○ＩＣＴを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。

［修学支援（経済面）］

○学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の実態等に応じて行っているか。

［生活支援］

○学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導・相談を、学生の実態に応じて行っているか。
○学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけＩＣＴを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。

［進路支援］

○各学位課程（学士課程、修士課程や博士課程など）や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。

［その他支援］

○上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。

［学生の基本的人権の保障］

○ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申立への対応など、学生の基本的人権の保障を図る取り組みを行っているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1)　対象となる情報の収集にとどまり具体的な提供方法の検討に着手できていない。

2026 年度年次計画

1)　「さっぽろ圏奨学金返還支援事業」について周知を図る。

人文学部　人間科学科

2025 年度実績報告

1) 近年の休退学者の一覧をもとにその傾向と背景について学科内で議論し、問題点の共有を図った。
2) 学習の継続に困難を抱えていると思われる学生について、随時教員間で情報を共有し、学生との面談を実施し、必要に応じて学内各部署と連携して対処をした。
3) 新入生ガイダンスにおいて、学生個々の事情に応じた履修指導をおこなったほか、希望者による博物館見学などを企画し大学生活のスタートを支援した。
4) 基礎ゼミナール等のほか、1 年生交流会を企画するなど、初年次教育を通して、学生同士の関係づくりを間接的に支援した。
5) 担任間での学生の情報共有を日常的におこなうほか、提出物が滞りがちな学生などについて学科内で情報を共有し、必要に応じて連携して対処した。

人文学部　英語英米文学科

2026 年度年次計画

1) 休学者、留学生、配慮願対象者、修学指導対象者、その他心配のある学生の状況を、随時、「はぐくみ」や学科会議で共有する。
2) キャリア支援課と学科就職委員が連携し、3・4 年次学生の動向を毎月把握する。内容は学科会議で共有し、ゼミ教員に適切な助言を依頼する。

心理学部

2025 年度実績報告

1) マイファイルの活用状況を確認するとともに、新年度に向けて改善点について議論した。
2) １・２年ゼミナールでのキャリア講和に加え、学長裁量経費により先輩の声を聞くイベントを 2 年ゼミナールで実施し、教育効果を確認できたため、2026 年度からは経常化することとした。保育士試験対策と公務員試験対策の成果について振り返り議論した。

2026 年度年次計画

1) マイファイルを活用した担任との個人面談を基軸とし、適宜学生支援やキャリア支援などと連携できるようにする。
2) 心理基礎ゼミナール・臨床心理応用ゼミナールのキャリア講話や、保育士試験対策、公務員試験対策など多様なキャリアデザインの機会を創出する。

大学院法学研究科

2026 年度年次計画

1) 運営会議が指導教員を通じて院生の状態を把握し、必要があれば学内関係部署と連携して支援を行う。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 定例研究科委員会開催前の継続的な 10 分間 FD ミーティングにおいて教職員間で院生情報を共有し、さらに 2024 年度に導入した教育評価アンケートやロールプレイテストの結果等により、支援体制を見直した。

2026 年度年次計画

1) 大学院生情報や教育・研究上の指導方法について、定例研究科委員会開催前の 10 分間 FD ミーティングを中心に、定期的かつ継続的に共有し、教職員が役割を分担し適切に支援を行う体制の構築に向けて、改善事項がある場合は関係部局とともに対応する。教育評価アンケートやロールプレイテストの結果等により、院生の実情を把握しながら支援体制の整備を行なう。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1) 計画通りに今年度修了予定の院生に対し、必要に応じて指導教員と連携して就職支援を行った。

2026 年度年次計画

1) 休学中の学生に対して、前年度と同様に必要な支援を行う。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1) 今年度から両キャンパスに開設された「英語学習相談コーナー」と「ライティング・オフィス」について、

少しずつ学生に浸透してきていると思われるが、今後一層の周知と利用促進が望まれる。（ライティング・オフィスの 2025 年度延べ利用件数は、江別キャンパス 140 件、新札幌キャンパス 150 件だった。英語学習相談コーナーについては件数を把握していなかったため、次年度は SA に対応件数のカウントを依頼する。）

2) 地方二会場（旭川・函館）と本学会場に加えて、今年度初めて本学会場実施日の同日にオンライン個別面談を実施した。オンライン面談参加者が 22 名とそれほど多くなかったこともあって大きな混乱もなく実施できたことから、今後も継続的に開催方針を見直していきたい。

3) 出席状況確認についてはカードリーダーの機器保守契約満了が判明したため、教学システム入れ替えのタイミングで保護者による閲覧機能の導入を検討したい。

2026 年度年次計画

1) 特に初年次の学生に対し「英語学習相談コーナー」や「ライティング・オフィス」の積極的な活用を促す。

2) 保護者懇談会の開催方法（対面/オンライン、地方会場/本学会場）を検討し、特に地方会場の運営及びオンライン開催について見直しを行う。

3) 学生の出席状況等学修状況に関する情報を、保護者がオンラインで閲覧・確認できるようにすべきかどうかを検討し、一部運用に向けた準備を行う。

学生委員会

2025 年度実績報告

1) 各種支援を行うため学生委員会を設置し、定例により必要事項を審議した。

2) 学生支援課において支援を行っている奨学金、課外活動、また、専門的な立場から支援を行う、保健センター・保健室、学生相談室、サポートセンターについても、詳しく大学公式 HP にて案内した。

3) 学生相談室について紹介するべく、大学公式 HP、学内掲示にて「学生相談室だより」などの配信を行った。また、大学公式 HP にて「障がい学生支援ガイドライン」を提示し、利用促進を図った。

2026 年度年次計画

1) 学生が安心・安全で健康的な学生生活を過ごせるよう、日常的な健康管理をはじめ各種奨学金・奨励金制度による経済的支援および豊かな人格形成を育む課外活動支援など、心身ともに充実した各種支援を行うため学生委員会を設置し、定例により必要事項を審議する。

2) 両キャンパスに学生支援課を設置し、奨学金や課外活動を担当する職員を配置するほか、保健センター・保健室には保健師・看護師、学生相談室には臨床心理士・公認心理師、サポートセンターには障がい学生支援コーディネーターなどの専門職員を配置し、専門的な立場から各種支援を行う。

3) 学生相談室案内や障がい学生支援ガイドを配布し、学生相談室やサポートセンターの利用促進を図る。

就職委員会

2025 年度実績報告

1) 就職支援の質向上と、企業との連携活性化、学生の利便性向上を目指して新たな就職支援システムの導入を検討し、2026 年度予算要求に反映させた（戦略的事業予算として承認）。

2) 低学年からのキャリア形成を意識したイベントを複数開催した（キャリアアップ講座、就職情報会社による２年生向け講座）。学内企業説明会「ふらっと企業ブース」の実施方法や学内業界・企業研究会「サツガク・キャリアフェア」の開催時期の見直しを図り、学生にとってより効果的なイベントになるよう努めた。

3) 多様な学生に対する進路支援にあたっては、関連部署との情報共有も行いながら対応した。留学生支援にあたっては、ガイダンスの実施と専用相談窓口の設置を行った。

2026 年度年次計画

1) 学生の利便性向上を目的として、現 3 年生（28 卒）から対象とした新就職支援システム（キャリタス UC）への移行を行う。具体的には 2026 年 7 月末から学生の利用を開始し、並行して 28 卒の採用活動が解禁される 2027 年 3 月に向けてシステム活用方法について研究、周知を進める。

2) 就職活動の早期化による活動時期の二極化を踏まえ、低年次からのキャリア形成支援を強化する。特に、2 年次後期から 3 年次前期にかけてのガイダンス、学内イベント等について、未参加学生への参加促進を含めた支援体制の改善を図る。

3) インターンシップ等について、参加意義の理解促進を図るとともに、短期型に偏りがちな現状を踏まえ、実践的なプログラムへの参加促進や、参加後の振り返り支援の充実に努める。

4) 外国人留学生や障がいのある学生等、多様な学生に対する進路支援について、関連部署および外部支援機関との連携を強化し、一人ひとりの状況や希望進路に応じたきめ細かな支援を推進する。

国際交流委員会

2025 年度実績報告

1) 国際交流と国際貢献推進のための学生交流（派遣及び受入）、国際交流に基づくグローバル人材の育成、学生支援、国際交流支援体制の充実に努めた。具体的には、①グローバル人材の育成・充実に努めた（交換留学、半期・短期留学など派遣留学希望者数の増大を目指し周知を行うとともに他の部局と協力し、派遣学生に対するサポート、また派遣業務充実のため、帰国後、情報共有に努めた）。国際交流や海外との繋がりを意識し、活性化させる方策を検討し、国際交流協定校との協定内容について意見交換を行い、協定の更新、見直し等に努めた。③「日本語教育文化交流プログラム」の充実、交換留学や各プログラムによる受入学生のサポート並びにサポート学生の異文化交流支援に努めた。

2) 外国人留学生の受入れと支援体制の充実については、国際交流のイベント等に関する内容をホームページで公開（報告）し、活性化するよう努めた。

3) WEB サイトの充実により、広報活動を強化した。具体的には、①国際交流のイベント等に関する内容をホームページで公開（報告）し、活性化するよう努めた。②国際プログラム（派遣・受入）関連並びにイベント等に関する内容をリアルタイムで情報を得て、都度、公開（報告）し、活性化するよう努めた。

4) 学内外への積極的な情報発信を行った。具体的には、①国際交流のイベント等に関する内容をホームページで公開（報告）し、活性化するよう努めた。②進学相談会（札幌・東京・大阪・福岡）への対面参加（日本語学校教員との情報交換）、日本語学校（関東圏）への冊子等による広報活動、JPUE 試験運営について継続的に取り組んだ。

2026 年度年次計画

1) 国際交流・国際貢献の推進のための学生交流（派遣及び受入）の促進と支援体制を強化することについて、①プログラムの安定運用と学生支援の充実を行う。既存プログラムの適切な運用とともに、事前・事後指導、窓口相談の効率化を通じて、学生が参加しやすい支援体制を整備する。②学生との協同による交流機会を創出する。学生スタッフ（ボランティア等）と連携し、学内での国際交流イベントや学生間交流を継続的に実施する。

2) 外国人留学生の受入れと多角的な生活支援を行うことについて、ニーズに応じた柔軟なサポートを提供する。住居・生活・修学・キャリア等、留学生のニーズに応じた多角的な支援体制を他課と連携し、維持・改善する。

3) 広報活動の最適化と継続的な情報を発信することについて、Web サイトの利便性向上と運用管理を行う。具体的には、①国際交流ホームページの情報を適宜更新し、常に最新かつ正確な情報を提供できる体制を維持する。②学生の体験記やイベント報告を継続的に掲載し、コンテンツの充実を図る。

アクセシビリティ推進委員会

2025 年度実績報告

1) 「障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」及び「障がい学生支援ガイドライン」に基づき、サポートセンターが相談窓口となり、障がい学生支援の実施及び障害者差別解消の推進を行った。

2) 講義・実験・実習・研究活動・学校行事における修学上の合理的配慮に関して、適宜委員会及び運営会議で検討のうえ、適切に提供した。

3) ①キャリア支援課と連携し、学内セミナーや各種インターンシップ等において、合理的配慮が適切に提供されるよう情報提供等を行った。②必要に応じて学内関係部署及び学外関係機関と連携し、障がい学生の就職支援を行った。③学生相談室と連携し、就労前支援プログラム「すきる up プログラム」を実施した。

4) 障がい学生支援コーディネーターは、関係部署の教職員と適宜協議し、委員会及び運営会議で検討のうえ、適切に合理的配慮を提供できるよう調整を行った。

5) 学生相談室及び保健センター・保健室と綿密に連携を図り、障がいのある学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への必要な対応を行った。

6) 今年度は不当な差別的取扱いや合理的配慮の不提供に係る不服申し立てに該当する事案は発生しなかった。

2026 年度年次計画

1) 障がい学生支援の実施及び障害を理由とする差別の解消の推進は、サポートセンターをはじめ関係部署との緊密な連携のもとに実施する。

2) 講義・実験・実習・研究活動・学校行事における修学上の合理的配慮を適切に提供する。

3) キャリア支援課との連携のもとに、キャリア支援における合理的配慮を適切に提供する。

4) 障がい学生支援コーディネーターは、適宜障がいのある学生の相談に応じ、「障がい学生支援ガイドライン」の合理的配慮提供の流れに沿って、必要な情報を提供するとともに適切に合理的配慮を提供できるよう調整を行う。

5) 学生相談室及び保健センター・保健室と連携し、障がいのある学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への必要な対応を行う。

6) 不当な差別的取扱いや合理的配慮の不提供に係る不服申し立ては、「学校法人札幌学院大学障がい学生に対する障害を理由とする差別の取り扱いに関する規程」に基づいて対応を図る。

ハラスメント対策本部

2025 年度実績報告

1) 構成員が人権を尊重し、かつ人権を尊重されつつ、良好な環境の下で教育を受け、研究し、又は就労することが確保されることを目的とし、ハラスメント対策本部を設置している。

2) ハラスメント対策本部では、インテイカーの報告書を受理・監査した上で、適切な対応を行うとともに、ハラスメント防止ガイドラインの作成及びハラスメント防止対策の啓発及び研修を実施した。

2026 年度年次計画

1) 構成員が人権を尊重し、かつ人権を尊重されつつ、良好な環境の下で教育を受け、研究し、又は就労することが確保されることを目的とし、ハラスメント対策本部を設置している。

2) ハラスメント対策本部では、インテイカーの報告書を受理・監査した上で、適切な対応を行うとともに、ハラスメント防止ガイドラインの作成及びハラスメント防止対策の啓発及び研修を実施する。

コラボレーションセンター運営委員会

2025 年度実績報告

1) 本学のホームページ（キャンパスライフ ＞CollaborationCenter ＞ 参考資料（規程））に開示し、その適正な運用に努めた。

2026 年度年次計画

1) 「札幌学院大学コラボレーションセンター規程」に従い、その適正な運用に努める。

2) 「札幌学院大学学内ワークスタディに関する規程」に従い、その適正な運用に努める。

7－②．学生支援に関する状況の定期的な点検・評価と改善活動

【評価項目】

②学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○学生支援に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

経済経営学部

2025 年度実績報告

1) 学生自治会との提携は実現しなかった。自治への介入にならないように配慮しながら、提携に向けた働きかけを行う必要がある。学生プロジェクトは、メンバー数などの活動のリソースの関係から他の活動への取り組みを優先した。次年度以降、参加学生の数を増やすなどして、上記計画の実現を図りたい。

2026 年度年次計画

1) 学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価するための学生主導のアセスメントの必要性について学生自治会との意見交換の場を設けたい旨、自治会に相談する。

人文学部　英語英米文学科

2026 年度年次計画

1) 学生の就職状況についての情報、休退学の可能性がある学生の情報を、随時学科会議で共有する。

心理学部

2025 年度実績報告

1) 定例教授会の前に毎回 10 分間 FD を実施し、支援が必要な学生の情報共有に努め、組織的に対応できるようにした。

2026 年度年次計画

1) 10 分間 FD で支援が必要な学生の情報共有に務め、必要に応じて組織的に対応できるようにする。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1） 7-①の検討を踏まえ、学生支援に関わる状況を点検・評価し、見直した支援体制を実行した。

2026 年度年次計画

1） 7-①の検討を踏まえ、学生支援に関わる状況を点検・評価し、必要時改善を加え向上を図る。

大学院地域社会マネジメント研究科

2025 年度実績報告

1） 計画通りに学生支援に係る状況の点検・評価、改善・向上に取り組んだ。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） アクセシビリティ委員会やサポートセンターとの連携により、個別の学生の事情に合わせ、配慮申請の受付および対応を行った。

2） 2026 年度からの「SGU_Basis」開始にともない、「地域貢献群」として各科目の見直しを行った。その 1 つとして、次年度から「地域貢献活動」については対象を「ジモガク」と「学まち」による活動に限定することにした。なお、2025 年度は「地域貢献活動」による単位認定が 3 件あった。

2026 年度年次計画

1） アクセシビリティ委員会と連携した、授業や定期試験での各種の配慮申請の受付および対応を継続するとともに、課題を把握し適切に対処する。

2） 「地域貢献活動」等、学外での活動を評価し単位認定する科目について、内容や運営方法の適切化と活性化に取り組むことで、学生の多様な学びを支援する。

学生委員会

2025 年度実績報告

1） 各種奨学生の修学状況や課外活動での取組状況を確認し、成績不振者および課外活動状況が不良な者に対して面談を通じて修学指導を行った。

2） 課外活動の活性化を図るため、新札幌キャンパスから第 2 キャンパスへの学生の移動手段を検討する上で、学生諸団体より意見書を取りまとめ、キャンパス整備委員会にて検討した。

3） 学生からの各種要求に対して、きめ細かく対応できるよう配慮を行った。

4） 卒業祝賀会の開催形式を見直すとともに、学位記授与式との有機的な連携を検討した。また、ここ数年の参加者数減少を回避するために、卒業生からの参加費を免除するなどの対応を取った。

5） 学生に対して法令順守を重視した内容（禁止薬物、飲酒等）を、大学公式 HP にて案内した。また、消費者教育として新入生ガイダンスにおいて札幌市消費者センターから講師を招聘し、「キャッシュレス決済との付き合い方・詐欺被害に合わないため」の講義を実施した。

2026 年度年次計画

1） 各種奨学生の修学状況や課外活動での取組状況を確認し、成績不振者および課外活動状況が不良な者に対して面談を通じて修学指導を行う。

2） 課外活動の活性化を図るため、新札幌キャンパスから第 2 キャンパスへの学生の移動手段を検討する。

3） 学生からの各種の要求に対して、きめ細かく対応できるよう配慮する。

4） 卒業祝賀会の学生に対して法令順守を重視した取組みを実施する。開催形式を見直すとともに、学位記授与式との有機的な連携を検討する。

5） 学生に対して法令順守を重視した取組みを実施する。

就職委員会

2026 年度年次計画

1） 学位記受領書アンケート（就職活動状況・満足度調査）から、就職活動状況や学生のニーズの変化を分析し、就職委員会において課題共有を行うとともに、ガイダンス、個別支援、学内イベント等において実態に即した支援体制の見直しを行う。

2） 学内企業説明会や業界・企業研究会等における開催状況について検証を行い、学生の就職活動時期やニーズを踏まえ、開催時期・実施方法・内容の見直しを継続的に行う。

国際交流委員会

2025 年度実績報告

1) 今年度の国際交流活動における「派遣」事業は、歴史的な円安の継続による渡航費用や現地滞在費の高騰という外部要因に直面し、欧米諸国への派遣留学生は非常に厳しい状況となった。こうした経済的負担の増大という学生ニーズの変化に対し、学生支援体制の維持・向上を図るため、派遣留学生に対する補助金の増額について検討を始めた。また、不測の事態への対応として、当初予定していた協定校担当者の急逝に伴う受入中止という危機管理事案が発生し、派遣ついては、関連部局および当該科目担当教員との緊密な連携により、速やかに代替プログラムへの切り替えや内容の再編を実施し、学生の学習機会を継続的に確保した。この経験から、特定の個人に依存しない持続可能な支援体制の構築が急務であると再認識した。今後は、海外協定校との事務局レベルでの恒常的な情報共有体制を強化し、不測の事態においても迅速かつ適切に対応できる学生支援サービスの提供に努めていく。

2026 年度年次計画

1) 支援体制の点検と学生ニーズへの対応について、学生支援サービスの定期的な検証と改善を行う。具体的には、派遣・受入れプログラムの実施状況を定期的に点検し、学生の経済的負担（為替変動等）やニーズの変化に応じた支援施策（補助金制度の運用見直し等）を継続的に検討・実施する。

2) 学内外の連携強化と危機管理体制を構築する。具体的には、①組織的なリスク管理と支援継続性を確保する。海外協定校との事務局間ネットワークを強化し、不測の事態においても特定の個人に依存せず、迅速に代替策を講じられる組織的な支援体制（マニュアルの整備等）を構築する。②関連部局との連携による支援の質を向上させる。教務、学生部門等との密な連携を維持し、学生の学習機会を安定的に確保するための協力体制を強化する。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1) 「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」のとりまとめにおいて、各部門の実績報告・年次報告を把握することはおこなったが、大学評価委員会での十分な分析・共有には至らず、学生支援体制の質的向上は今後の課題として残った。

2026 年度年次計画

1) 各部門から提出される年次計画・実績報告書に対し、大学評価委員会が分析を行う「重点分析期間」を設け、単なる把握に留まらず、全学的な課題の抽出と共有を行う体制を定着させる。

アクセシビリティ推進委員会

2025 年度実績報告

1) 毎月 1 回開催する委員会並びに運営会議において、障がい学生に対する修学支援等の対応状況や支援者の育成に関する事項、障がい学生支援体制などを報告・検討し、必要な対応を図った。

2) アクセシビリティ推進委員会 FDSD 研修会「障害学生支援がひらく共生のキャンパス 2“ 琵琶を持たない琵琶法師”広瀬浩二郎氏に学ぶ」を対面形式にて開催した。

3) 教職員対象全国調査「高等教育機関における障害者差別解消法と合理的配慮に関する理解度テスト」を活用し、全教職員に参加を促し、合理的配慮の理解啓発を行った。

4) アクセシビリティ・学生スタッフの養成や育成のため、パソコンテイク講習会やタイピング練習会を実施し、学位記授与式や入学式及びオープンキャンパスにおいて、アクセシビリティ・学生スタッフが情報保障を行った。

5) 主に聴覚に障がいのある学生への情報保障支援ツールとして、新たに captiOnline 導入の検討と検証を行った。

6) 北海道の障害学生支援ネットワーク構築のため、札幌圏内 4 大学で北海道障害学生支援 NW を設立し、札幌圏内の大学を対象とした第 1 回情報交換会を開催した。

2026 年度年次計画

1) 定例で開催する委員会並びに運営会議において、障がい学生に対する合理的配慮の提供に関する事項、障がい学生の支援体制に関する事項、障がい学生等からの相談等に関する事項、支援者の育成に関する事項などを報告・検討し、必要な対応を図る。

2) 障がい学生支援に関わる事項の改善・向上に向けた取り組みの一環として、FDSD 研修会を開催する。

ハラスメント対策本部

2025 年度実績報告

1) 1 年次生を対象にハラスメント防止教育を実施した（39 ゼミ、総数 724 名）。ハラスメント防止教育についてのアンケート結果（意見・要望）をもとに、今後の方策（ハラスメント防止ガイドラインの内容更新等）を

検討することにした。

2) 教職員へハラスメント防止ガイドラインを配布し、あわせて、新任教職員に対し、一昨年度実施したハラスメント対策研修会の動画を視聴してもらった。

3) キャンパス･セクシュアル･ハラスメント全国ネットワーク第 31 回全国集会 in 沖縄【2025 年 8 月 30 日(土)】の全体シンポジウム（オンライン開催）にオンライン出席し、最新の知見等について学んだ。実施を予定していたハラスメント防止の為の研修については、3 年に 1 度の開催に改めることとした。

4) 調査調停に関する覚書（活動マニュアル、ヒアリングの進め方等、注意点を纏めたもの)、インテイカー・マニュアルを作成し、それにあわせて関係規程の改正を行った。

2026 年度年次計画

1) 1 年次生を対象にハラスメント防止教育を実施する（初年次ゼミナールの時間に担当教員が実施)。ハラスメント防止教育についてのアンケート結果（意見・要望）をもとに、今後の方策（ハラスメント防止ガイドラインの内容更新等）を検討する。

2) 教職員、非常勤講師、委託業者等に対しハラスメント防止ガイドラインを配布し、ハラスメント防止に努める。

3) ハラスメント防止の為の研修会を実施し、あわせて、外部研修【キャンパス・セクシュアル・ハラスメント・全国ネットワーク全国集会（8 月下旬に佐賀県で開催)】に出席することで、最新の知見等について情報収集を行う。

4) ハラスメント防止ガイドラインに基づき、関係規程の見直しを検討する。

コラボレーションセンター運営委員会

2025 年度実績報告

1) 実践的な学び、課題解決型学習（Project-Based Learning）を効率的に進める環境整備について、①2025 年度のコラボレーションセンター学生スタッフは合計で 19 名を採用した。前期：17 名（新規 3 名、継続 14 名)、後期：17 名（新規 2 名、継続 15 名)。今年度は人件費予算が削減されたため、年間で窓口業務を行なった総時間数は、江別キャンパスで 1,862 時間、新札幌キャンパスで 1,084 時間、合計 2,946 時間（2026.2.28 現在）と昨年度を大きく下回った。そのため、学生スタッフが主催する「季節行事プロジェクト」も、両キャンパスでの実施を試みたが、当初予定していたイベントを全て実施することができなかった。また、2023 年度から行っている使用済みコンタクトレンズケースの回収事業「アイシティ eco プロジェクト」は、両キャンパスとも昨年度並みの実績をあげ、今年度も感謝状が授与された。②江別キャンパスでは、コラボレーションセンター内施設利用において『学生満足度調査』を行った。新札幌キャンパスは、コラボレーションセンター関連の施設はないが、図書館内にコラボレーションセンターカウンターを設置しているため、図書館運用のサポートを実施することができた。③他大学とのピアサポート活動を含め、情報収集活動は行えなかった。④今年度の季節行事プロジェクトは、両キャンパスにおいて開催することができた。また、新札幌キャンパスのみの活動として、学生スタッフが大学周辺のタバコの吸い殻の掃除を実施した。⑤学内の FD、SD 委員会主催イベントへの参加はなかった。⑥『Collaboration Center 年報』第 9 号を発刊した。⑦施設内の活用としては、英語学習支援コーナー（教育支援課)、ランチカフェテリア（Space2)、セラピードッグとのふれあい（学生相談室)、企業説明会（キャリア支援課）（エントランス）等のコーナーを設け、学内イベントを、コラボレーションセンター施設内で行った。ただし、学内全体のイベント情報を網羅した、イベントカレンダーを作成することはできなかった。

2) 「学生がともに育つ相乗効果」の場を提供する取組について、①図書館主催の新入生向け利用ガイダンス、学生相談室主催のセラピードッグ、お茶会、アロマハンドマッサージのイベント等の補助業務、および各課がコラボレーションセンター施設で行う報告会の運用補助を行った。②学外における活動としては、全国規模の学生フォーラムや道内の他大学とのピアサポート活動は行えなかった。③両キャンパス間で、Teams を使用してのミーティング等を重ね、業務の周知や遂行がスムーズに行えた。

3) 学生の就業力を高めるために学生の自主性、能動性を伸張させる取組について、「学生発案型プロジェクト」は、3 件の応募に対し、予算上の制約もあり、『循環型 6 次産業の先端を行く「青空メロン」における広報戦略の実践』、『チル ON!べ～す in 江別』の 2 件を採択した。両プロジェクトとも活発な活動が展開され、2 月 13 日に報告会を開催した。

4) 学生生活への不適応を解消し、イキイキと活躍できる「居場所」を提供について、①新入生に対し 4 月に、新入生歓迎企画として『くじ引き』イベントを行った。②4 月～5 月に両キャンパスで、学内のサークル紹介動画を、BigPad やデジタルサイネージで放映した。③各 SNS や情報ポータルを使用して情報発信を行った。④「新入生企画」、「端午の節句」、「七夕企画」、「ハロウィン企画」、「クリスマス企画」、「雛飾り」等の季節を意識したプロジェクト企画を行った。⑤江別キャンパスのコラボレーションセンター内施設利用における『学生満足度調査』で要望としてあがった簡易加湿器の設置について検討したが、次年度に持ち越しとなった。

5） 大学教職員及び地域社会との協同を推進する取組について、①今年度は実施できなかった。②昨年度に引き続き、HOYA（株）アイケアカンパニーの「アイシティ eco プロジェクト」に参加し、学内両キャンパスにコンタクトレンズのプラスチック製ケースの回収箱を設置した。今年度も取り組みが評価され、12 月には両キャンパスに対して日本アイバンク協会から感謝状が送付された。③ホームページ、各 SNS や情報ポータルを使用して情報発信を行った。④江別キャンパスのエントランスを学内の活動報告の場とする取り組みは、数件の報告会等の開催に留まった。また、「SGU Lunch Time Talk」のようなコラボ発信の企画は、今年度も実現しなかった。⑤クリスマス企画（カフェ）において、ノースライブコーヒーから食材を仕入れて販売した。

2026 年度年次計画

1） 学生による主体的な学習活動である PBL（Problem/Project-Based Learning）を効率的に進める環境整備について、①学内ワークスタディを推進するため、「学内ワークスタディに関する規程」に基づき、学生スタッフをキャンパス毎、および学年毎にバランスよく採用する。②PBL を推進するために、施設の利用方法等を改めて周知する。③PBL を効率的に進める環境づくりのため、情報収集活動を行う。④新札幌キャンパスで行う活動を充実するべく、学生スタッフの関わり方について検討を進める。⑤学生スタッフの就業力及び社会的資質の向上を図るため、学内の FD、SD 委員会主催イベントにも積極的に参加する。⑥『コラボレーションセンター年報』を発行し、センター運営に係る情報を全学的に共有する。⑦任意の学生向けイベント情報（コラボレーションセンターに限らず、他部署のイベントも含む）を統合したイベントカレンダー等を作成し、江別キャンパスのエントランスや BigPad（サイネージ）の活用を充実する。併せて新札幌キャンパスのサイネージを活用しての周知を検討する。

2） 学内ワークスタディの推進・拡大を通じて学生の就業力及び社会的資質の一層の向上を図ると同時に、経済的事情を抱える学生への支援機会を広く提供する。また、実践的な学び、PBL および能動的な活動に対する支援として、ピアサポーター（学生スタッフ）を配置する。ピアサポートによる学生同士の学び合いによる「学生がともに育つ相乗効果」の場を提供する取組について、①学生スタッフによる、学生が学生を育てる「共育」活動（ピアサポート）を展開する。②北海道ピア・サポートコンソーシアムへの参加を通じて他大学の学生との交流を深める。③学生スタッフの相談カウンターでの業務内容の幅を広げる。

3） 就業力を高めるために、学生の自主性、能動性を伸張させる取組について、学生が中心になって構想、計画する学生発案型プロジェクトを募集する。プロジェクトの活動報告会を開催し、プロジェクト間のつながりを広める。

4） 学生生活への不適応を解消し、イキイキと活躍できる「居場所」を提供について、①友達作りや、学生の交流を促す企画、学生生活上の不安解消、学生生活適応のために、多くの学生が参加できる企画を実施する。②部活動・サークルなどを紹介するイベントの開催や応援など、帰属意識を高める企画を実施する。③情報ポータルや X などを通じて、在学生への日常的な情報発信を行う。④季節の行事の実施を通して、両キャンパスにおける学内の雰囲気作り（四季の変化を学内に）を実践する。⑤「居場所」としての環境を維持、整備する。

5） 教職員及び地域社会との協同を推進する取組について、①近隣の小中学生を対象とした企画を実施するなど学外に視点を向けた企画や方策を検討する。②ホームページや Facebook ページなどの SNS を活用し、学内のみならず、卒業生、保護者、地域・企業等への情報発信を行う。③コラボ施設の有効活用として、従来教員向けに実施していた『ランチタイムトーク』のような企画に加え、学生や院生に対しても、学生発案プロジェクト報告、主催プロジェクト報告、院生の研究経過等、エントランスを活動発表の場とし、保存した動画を Bigpad（サイネージ）で適時配信するというような企画を検討する。④企業と連携した商品開発や、店舗運営など、実践的な学びの機会を提供する。また、卒業生にも関与してもらえる仕組み作りを検討する。

8. 教育研究等環境

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明確にし、その方針に沿って学習環境や教育研究環境を整備し、これを適切に管理運営しなければならない。

指針

- 「SGU Vision 2026（重点課題２ キャンパス環境の整備）」
- 「研究目標」（HP）
- 「個人情報保護ガイドライン」
- 「公的研究費の管理・運営の基本方針」、「研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」
- 「公的研究費の管理・運営等に関する規程」、「「人を対象とする研究」倫理ガイドライン」

８－①.「教育研究等環境に関する方針」の点検・見直し

【評価項目】

①教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。

【評価の視点】

○教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。

○学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やＩＣＴ機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。

○学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。

全学教務委員会

2025 年度実績報告

1） 今年度から両キャンパスでの教養基礎科目の実施となったが、次年度「SGU_Basis」の開始も踏まえてあらためて教室配置等学修環境の問題集約や BYOD に向けた情報通信設備の課題を確認した。

2026 年度年次計画

1） 教養科目「SGU_Basis」の 2 キャンパスでの運営にかかわって、教室配置および BYOD 化に向けた環境整備の観点から、現状の課題を把握し改善に向けた方策を検討する。

研究支援委員会

2025 年度実績報告

1） 公的研究費（科研費等）や教員研究・教育改善経費の円滑かつ適正な執行を支援するため、毎年「執行マニュアル」を作成している。また、大学および総合研究所のホームページに関連規程や各種ガイドラインを掲載することで、研究活動の不正防止と適正な管理を徹底している。これらの取り組みを通じ、健全な教育研究環境の維持・向上に努めている。

2026 年度年次計画

1） 研究費の適正な執行と研究環境の整備について：研究資金の透明性を確保し、教員が研究・教育活動に専念できる環境を構築するため、次の取り組みを推進する。①規程の周知徹底と適正な執行について：公的研究費および教員研究・教育改善経費等の運用にあたり、関係規程やガイドラインの周知を徹底する。法令遵守（コンプライアンス）に基づいた適正な執行を管理・支援することで、教育研究環境のさらなる質的向上を図る。②AI 技術を活用した研究支援体制の検討と試行について：研究者の利便性向上および事務業務の合理化を目的とし、学内規程、研究費および科研費マニュアル、公募情報等を学習させた AI を導入し、事務担当者への問い合わせ前に研究者が自己解決できる自律型支援環境の構築を検討する。

電子計算機センター運営委員会

2025 年度実績報告

1） 江別キャンパス A 館および C 館の各小教室に無線 LAN 機器を設置し、安定したネットワーク環境のもとで円滑な授業運営が可能となる環境整備を行った。

2） 江別キャンパスについて、コンピュータ教室および図書館の PC を Windows PC へ更新した。また、ノート PC 自動貸出ロッカーの設置、D-101 教室のプロジェクター更新を実施した。

3) 「大学 ICT 推進協議会 2025 年度年次大会」に教員 1 名、職員 1 名が参加した。また、「Moodle Moot Japan 2026」に教員 1 名、職員 1 名が参加し、ICT 活用に関する様々な情報を得た。

4) サポートデスクスタッフにて、学生および教職員に対し Wi-Fi 接続方法やコンピュータ利用に関する支援を実施した。また、新入生を対象としたコンピュータリテラシー講習会を実施した。

2026 年度年次計画

1) ネットワーク環境の高速かつ安定した運用の維持に努める。あわせて、無線 LAN に接続する各種デバイスの利用増加に対応するため、無線 LAN 環境の最適化に継続的に取り組み、学生及び教職員が快適にネットワークを利用できる環境を維持する。

2) 最新の ICT に関する様々な製品やサービスを積極的に導入するとともに、その適切な利活用を通じて、教育研究活動の高度化及び効率化に資する環境整備を推進する。

3) ICT を活用した教育研究支援の新たな取組につながる有用な情報を収集するため、電子計算機センター運営委員及び情報処理課職員を各種大会へ積極的に派遣する。あわせて、各大会で得られた知見の共有を図り、本学の教育研究環境に適合する新たな取組の検討を推進する。

4) 電子計算機センターのサポートデスクスタッフによる ICT 支援体制の更なる充実を図るべく、スタッフ間での知識や技術の共有を推進し、効果的な支援体制の拡充を目指す。

情報セキュリティ委員会

2025 年度実績報告

1) 「個人情報保護に関するガイドライン」を学内に周知した。

2) 電子計算機センターのサポートデスクが制作した情報セキュリティに関する掲示物を学内各所に掲示し、情報倫理全般に関する意識啓発の取り組みを実施した。

3) 学外機関から提供される様々なセキュリティ関連情報を参考に、セキュリティ環境の維持・向上に努めた。

4) 本年度中の電子メール利用ガイドラインの制定について実現には至らず､引き続き検討を行うこととしたい。

2026 年度年次計画

1) 教職員の情報セキュリティに関する意識の向上を図るべく､「個人情報保護に関するガイドライン」の周知を行う。

2) 学生に対する情報倫理についての意識向上を図るため、情報セキュリティに関する啓発を行う。

3) 学外機関から提供される情報セキュリティ関連情報を基に、電子計算機センターと連携しつつ、学内の情報資産に対する各種脅威に備える。

4) 電子メール利用ガイドラインの制定に向けた検討を行う。

常任理事会

2026 年度年次計画

1) 三者協議等を通じて学生から学習環境についての意見聴取を行い、改善・向上に取り組む。

８－②. 図書館、学術情報サービスの取り組み

【評価項目】

②図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。

【評価の視点】

○教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備しているか。
○図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。

図書委員会

2025 年度実績報告

1) 図書館としては、論文は機関リポジトリ、研究データは GakuNin RDM での公開を想定し検討を進めた。研究支援部門も情報収集の段階であり、具体的な役割分担や運用方針については、次年度以降も継続して協議することとした。

2) ２号館書庫の資料については、OPAC の所在コメントを見直し（利用不可→学内者は要相談）、未表示資料を表示するよう改善した。利用希望時の対応を整理し、既定方針の範囲で運用を継続した。

2026 年度年次計画

1) 研究データポリシーに基づき、研究支援部門との情報共有を継続し、図書館が担う研究支援の役割や支援内容について整理を進める。

2) 図書資料の有効活用および書庫環境の整備の観点から、2 号館書庫資料の利用状況や管理方法について検証を行い、現行運用の改善の可能性について検討を行う。

3) 除籍資料の有効活用を図るため、除籍譲渡の取り組みについて、試行結果を踏まえつつ、本格実施に向けた運用方法の検討および実施を行う。

８－③．健全な研究活動の促進と研究支援環境の整備

【評価項目】

③研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

【評価の視点】

○研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか（教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等）。

○研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。

研究支援委員会

2025 年度実績報告

1) 各種研究助成制度の予算を毎年確保し、年度初回の「研究支援委員会」で年間スケジュールを確定している。その助成対象の選考にあたっては、審査員の選定において客観性を重視し、公正で健全な研究活動の維持に努めている。在外・国内研究員制度は、専任教員が通算 18 ヵ月以内の研究期間の確保を保障している。ただし、近年の実績としては、規程上の定員（公費 4 名、私費 2 名）を下回る状況が続いているのが現状。審査についても公正で健全な選考を維持している。

2) 「札幌学院大学研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」第 9 条第 2 項に基づき、2015 年度より継続的に研究倫理教育を実施している。研究者は 5 年ごとの受講が義務付けられており、2025 年度の実施状況は次の通り実施した。①研究倫理教育（eL-CoRE）の受講状況について：2020 年度に受講した対象者の更新時期にあたり、新規採用者および大学院生を含め受講を実施した。更新受講者 58 名、新規採用教員 6 名、大学院生 12 名(M7 名、P5 名)、計 76 名。②コンプライアンス教育研修について：公的研究費の運営・管理に関わる教職員を対象に、不正防止意識の向上を目的とした研修を実施した。24 名。③研究不正防止啓発活動について：研究倫理意識の定着を図るため、「研究不正防止ニュース」を年 4 回配信(7 月、11 月、1 月、3 月)。

2026 年度年次計画

1) 総合研究所における研究助成制度の維持と奨励
本学の学術活動を活性化し、質の高い研究成果を促進するため、次の取り組みを実施する。①各種助成制度の継続的な運用について：「研究促進奨励金」「学会発表旅費助成」「研究活動活性化事業・札幌学院大学選書」および「在外・国内研究員制度」を維持し、教員の研究環境を安定的に保障する。②公平・客観的な選考体制の維持について：各制度の選考にあたり審査委員会を適切に構成し、透明性の高い選考プロセスを通じて、健全な研究活動を支援する。③留研機会の確保（在外・国内研究員制度）について：公費研究員（各年度 4 名）および私費研究員（同 2 名）の定数を維持する。また、専任教員が通算 18 ヵ月以内の研究期間を確実に確保できる体制を堅持する。

2) 研究倫理の浸透と不正行為の防止
研究の信頼性を担保し、公的資金の適正な運用を徹底するため、次の取り組みを実施する。①研究倫理教育(e ラーニング：eL_CoRE）の徹底について：教員：5 年ごとの定期的な倫理教育を実施し、意識の定着を図る。大学院生：入学初年度における受講を義務化し、修了証提出を必須とする。②コンプライアンス意識の啓発について：研究費の不正使用および研究不正の防止を目的とした「不正防止ニュース」を、全教職員に対し年 4 回継続的に配信し、注意喚起と情報共有を行う。

８－④．教育研究環境の定期的点検と改善に向けた取り組み

【評価項目】

④教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

図書委員会

2025 年度実績報告

1） 常任理事会から 2026 年度の日曜休館を提案（データ根拠）されたが、図書館側の日曜開館の理由（学習支援・地域貢献・他大学との差別化）を提示して協議した結果、2025 年度同様の開館時間を継続することで合意した。

2026 年度年次計画

1） 図書館利用に関するデータや利用者からの意見を基に、教育・学修環境としての図書館の現状把握を行い、今後の改善に向けた課題の整理を行う。

研究支援委員会

2025 年度実績報告

1） 科研費間接経費の執行計画は、毎年 4 月開催の「研究支援委員会」にて立案し、これに基づき「研究活動活性化事業」や「学会発表旅費助成」等の公募を通じた教員支援を展開している。2025 年度においては、学会発表旅費助成への申請額が当初の想定を大幅に上回った。これを受け、10 月の同委員会において執行計画の抜本的な見直しと予算枠の再構成を実施した。この柔軟な対応により、教員のニーズに即した間接経費の有効活用を図るとともに、研究活動のさらなる推進を後押しした。

2026 年度年次計画

1） 研究助成制度について、制度ごとに実施状況の点検・評価を行い、その結果を次年度予算および制度設計に適切に反映させる。成果が顕著に現れている制度に対し、間接経費を活用した予算配分を柔軟に行うなど、研究推進に資する重点的な支援を強化する。一方で、利用実績や成果が低迷している制度については、要因分析に基づく改善策を検討し、状況に応じて予算の減額、制度の廃止を行い、新たな制度への転換を行うことで、限られた研究資源の最適配分に努める。

電子計算機センター運営委員会

2025 年度実績報告

1） 外国語担当教員からの要望を受け、Moodle を活用した外国語学習およびオンラインによる学外交流等に利用可能な貸出用ウェブカメラを新たにセンター窓口に整備し、運用を開始した。

2026 年度年次計画

1） 教育研究環境に関する学生及び教員の多様なニーズを的確に把握するとともに、適切かつ効果的な環境の構築と継続的な改善に努める。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」のとりまとめにおいて、各部門の実績報告・年次報告を把握することはおこなったが、大学評価委員会での十分な分析・共有には至らず、教育研究等環境の質的向上は今後の課題として残った。

2026 年度年次計画

1） 各部門から提出される年次計画・実績報告書に対し、大学評価委員会が分析を行う「重点分析期間」を設け、単なる把握に留まらず、全学的な課題の抽出と共有を行う体制を定着させる。

情報セキュリティ委員会

2025 年度実績報告

1） 本年度中の計画の実施には至らなかった。次年度以降、あらためて検討を進め、情報セキュリティの維持・向上を目的とした定期的な点検および評価体制の構築について検討を進めることとしたい。

2026 年度年次計画

1） 情報セキュリティの維持及び向上を図るため、点検及び評価を実施する体制の整備について検討を行う。あわせて、必要に応じ、情報セキュリティに関する啓発の取組を実施する。

常任理事会

2026 年度年次計画

1） キャンパス整備委員会等において教職員からの教育研究棟環境についての要望を検討し、改善・向上に取り組む。

9. 社会連携・社会貢献

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、社会連携・社会貢献に関する方針を明確にし、その方針に沿って社会との連携に配慮し、教育研究成果を広く社会に還元しなければならない。

指針　●・「社会貢献の目標」（HP）、「社会貢献の方針」（HP）

9－①. 社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元

【評価項目】

①社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

【評価の視点】

○社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。

○社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

大学院臨床心理学研究科

2025 年度実績報告

1) 心理臨床センターと共同し、大学院生の教育効果を高める目的の下、事例検討会・市民講座・研修会等を開催することを通して、将来的に持続可能な地域・次世代育成・教育・研究の好循環の基盤を創る。心理臨床センターと共同し、厚別・新札幌エリアでの地域連携（自治体・医療機関・専門学校等）と教育・研究の両立を目指す。

2026 年度年次計画

1) 心理臨床センターと共同し事例検討会や市民講座、研修会等複数のイベントを開催した。

国際交流委員会

2025 年度実績報告

1) 本年度もフェアトレード大学としてのブランド維持と理念の浸透に注力した。学内においては、学生団体や関係部署と連携し、普及啓発を目的とした学内イベントの実施や広報活動を積極的にサポートした。また、地域社会との連携においても「第 3 回あつべつフェアトレードまつり」への参画等を通じて、学内外に向けたフェアトレードの理念普及に一定の成果を収めた。これらの活動により、学生および教職員の意識向上を図るとともに、本学の社会的責任への取り組みを広く発信することができた。

2) 3 年に一度の重要な節目となる「フェアトレード大学」の認定更新に向け、年度当初の計画通り、申請資料の作成および実績の整理を組織的に実施した。これまでの 3 年間の活動実績を精査し、認定基準に適合するよう各部局からの情報集約を円滑に進めた結果、滞りなく更新申請を完了させた。これにより、次期認定期間においても継続してフェアトレード大学としての活動を推進できる基盤を盤石なものとした。

社会連携センター運営委員会

2025 年度実績報告

1) コミュニティ・カレッジについて、①「札幌学院大学コミュニティ・カレッジに係る基本方針」に則して、受講者のアンケート調査等を参考に講座を開講した。②社会連携センター協力員や企業、医療機関等の協力を得て、地域経済や地域福祉を支える人材育成等に関するリカレント教育プログラムを開講した。③北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援を得、かつ地域の生涯学習と連携の上実施した。

2) 企業・団体との連携事業について、①2025 年度は、泊村、枝幸町、利尻富士町、札幌方面江別警察署及び生活協同組合コープさっぽろの 5 つの団体との連携協定を締結した。②札幌市補助事業（大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進補助金）に申請し採択された。林教員（経済学科）の担当講義と連携し、新札幌サンピアザ内のコミュニティスペース「SAWA」でのまちおこし活動を支援した。③札幌市住宅課と連携し、もみじ台団地への学生の入居促進活動を行った。2025 年 4 月 1 日現在 4 名の学生が入居している。これに関連して、もみじ台団地に居住する本学と北星学園大学の学生等との交流会を 11 月 12 日に実施した。④江別市との連携の一環として、同市主催の「えべつ健康フェスタ」（9 月 20 日）に教員（心理学部　大宮教員、中村教員）、学生サークル（心理学サークル）が参加し「脳トレ」企画を出展した。

3) 新札幌の地域活性化に向けた外部との共同研究や諸施策を行った。具体的には、①大和ハウス工業株式会社

との共同研究契約（新札幌の賑わいづくりとそれらの活動が地域に与える影響を分析・検証、2024～2027 年度）に伴い、今年度は、合同研究会 4 回、社会実験 9 回を実施した。②一般社団法人新さっぽろエリアマネジメント主催の「新さっぽろ夏フェス」（8 月 21 日、23 日、24 日）」に協力し、本学職員、学生サークル（漫画研究会）がクラフトマーケットに出店した。③一般社団法人新さっぽろエリアマネジメント主催の「新さっぽろ健康フェス」（3 月 19 日～20 日）」に、教員（心理学部　大宮教員、中村教員）と学生サークル（心理学サークル、お笑いサークル）が参加し、企画（「脳トレ」「お笑いコント」を出展した。④札幌市厚別区、北星学園大学、札幌看護医療専門学校と連携し、厚別区内の学生地域活動ネットワーク「学まちネット」を 2023 年 7 月に立ち上げ、学生の地域活動への参加を推進した（2026 年 3 月 6 日現在　35 事業延べ 76 名参加）。

4） 高校生へのキャリア支援等の一環として高校生ビジネスコンテストを開催した（12 月 13 日）。10 校 41 チーム（昨年度：9 校 34 チーム）が応募し、一次審査の結果、8 校 15 チームがコンテストに出場した。

5） 平岸高校からの依頼により事前指導を、連携機関である日本政策金融公庫、生活協同組合コープさっぽろと連携して 2 回実施した。

6） 道内の大学生のアントレプレナー教育等の一環として学生ビジネスプランコンテストを開催した（2 月 21 日）。全道の大学から 10 校 18 チーム（昨年度：8 校 20 チーム）の応募があり、一次審査の結果、9 校 12 チームがコンテストに出場した。

7） 連携機関である北空知信用金庫と連携し、北空知地域および同金庫の魅力を発信する動画の制作活動として 8 月 22 日、河西教員及びゼミナール生 3 名が現地にて取材を行った。

8） 北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）へ加盟した。

9） 札幌圏における地域連携プラットフォームへ正式に加盟した。同プラットフォーム内において規程や運営等の検討を行った。同プラットフォームの開設シンポジウムに参加した。

10） 元札幌市立信濃小学校校長（佐々木俊明氏）を社会連携センター協力員として任命した。

11） 昨年度、一昨年度に引き続き、学生からの要望を受け、3 回目の新札幌エリアでのコスプレイベントを 9 月 13 日～14 日に開催し、地域活性化、商業施設の売り上げアップに貢献した。

2026 年度年次計画

1） コミュニティ・カレッジについて、①コミュニティ・カレッジ受講者のアンケート調査等に基づき、時代のニーズを踏まえた講座を開講するとともに、新たな受講者を獲得する。②従来のシニア向けの生涯学習講座に加え、リカレントやリスキリング等社会人向け講座の開講を推進する。③自治体や企業等と連携し、地域社会や地元企業の人材育成等に関する新たな講座の開講を推進する。④これまでの新札幌キャンパスでの開講に加え、江別キャンパスでの開講も検討する。

2） 企業・団体との連携事業について、①企業、団体、自治体との連携協定を拡大するとともに、連携先との具体的な連携事業や共同研究、受託研究を推進する。②新札幌地域の地域活性化に向けた諸施策を企業や行政等と連携して検討し実施する。③大学生及び高校生ビジネスプランコンテストの活性化を図る。④大学生及び高校生ビジネスプランコンテストの事前・事後指導の強化と実際の事業化に向けた支援を推進する。⑤地域連携プラットフォームさっぽろへ積極的に関与し、札幌圏の大学、産業界等と連携して、様々な社会連携・社会貢献の取組を推進する。

3） 地域のまちおこし活動、地域イベントに学生を参加させ、大学での学びを支援する。

4） まちおこし研究会、傾聴ボランティアサークル等、社会貢献活動を行う学生団体の活動を支援する。

5） 協力員との交流・連携を活発化させることにより社会連携活動のさらなる拡大を目指す。

心理臨床センター運営委員会

2025 年度実績報告

1） 多様な形と質のある実習内容に加え、厚労省から指定されている実習時間を大幅に上回る実習を行った。

2） 新たな試みとして、学長裁量経費による子育てサロン、戦略的予算による専門家向け研修会を開催した。

3） ３回の専門家研修を実施し、参加者からは好評を得た。また、参加者が十分確保されたため、収支は黒字となった。

2026 年度年次計画

1） 社会に貢献する心理援助専門職を養成するため、公認心理師・臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として機能させ、高度な専門職として社会に輩出する。

2） 心理臨床の研究・実践成果を様々な心理支援活動にて地域社会へ還元するため、本年度は心理学部との共催の市民向け講座を計画している。また、昨年度試験運用した乳児と親とのプログラムの通常運用化も始め、今年度も当センターの強みを活かした地域の医療・教育・福祉機関等との連携を更に拡充する。

９－②．社会連携・社会貢献活動の評価と改善に向けた取り組み

【評価項目】

②社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」のとりまとめにおいて、各部門の実績報告・年次報告を把握することはおこなったが、大学評価委員会での十分な分析・共有には至らず、社会連携・社会貢献活動の質的向上は今後の課題として残った。

2026 年度年次計画

1） 各部門から提出される年次計画・実績報告書に対し、大学評価委員会が分析を行う「重点分析期間」を設け、単なる把握に留まらず、全学的な課題の抽出と共有を行う体制を定着させる。

社会連携センター運営委員会

2025 年度実績報告

1） 「社会連携に関する実施計画（3 か年計画）」の実施結果を総括し、次年度以降の新たな実施計画（第 2 次）について検討した。

2026 年度年次計画

1） 社会連携センター運営委員会において「社会連携に関する実施計画（第 2 次）」（2026～2028 年度の 3 か年計画）を策定し、体制整備、産官学連携、生涯学習、地域交流、人材育成、共同研究・受託研究の 6 項目について点検・評価し、これらの改善・向上に向けて取り組む。

心理臨床センター運営委員会

2025 年度実績報告

1） 今年度の社会貢献活動の高齢者グループ、子育てサロンの効果が認められたので、次年度の事業計画に盛り込む予定である。

2026 年度年次計画

1） 今年度も紀要の発刊を行い、活動状況のデータと分析を行う。また各種プログラムや講座等でのアンケートを行い、効果や評価を点検する。9-①の事業計画や実績を量・質的に点検評価し、次年度の事業計画（社会貢献事業・心理援助専門職養成実習）を精査立案する。

10（1）. 大学運営

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するために、大学の運営に関わる方針を明確にし、その方針に沿って明文化された規程に基づき適切な大学運営を行わなければならない。また、教育研究活動を支援しそれを維持・向上させるために、適切な組織を整備するとともに、絶えず教員及び職員の大学運営に関する資質向上に取り組まなければならない。

指針

- **「大学運営の目標」（HP）**
- **「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」**
- **「札幌学院大学予算統制規程」、「予算編成方針」、「予算執行原則」**
- **「SD の基本方針及び基本計画」**

10（1）－①. 大学運営の方針と組織体制の適切な構築・運営

【評価項目】

①大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。

【評価の視点】

○大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を教職員で共有しているか。

○関係法令及び大学運営に関する方針に基づき、明文化された規程に従って大学運営を適切に行っているか。また、その透明性を確保するために、学長等の役職者、教授会等の組織の権限と役割を法令に基づき規程上明確に定めているか。さらに、その選任、意思決定や権限執行等を、適正な手続のもとで行っているか。

○法人はその組織及び役職者の権限と責任を明確化し、大学を適切に管理しているか。また、関係法令に基づき定めた規程に従い役職者の選任及び運営を適切に行い、意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能を働かせているか。

常任理事会

2026 年度年次計画

1） 第 1 回学園政策会議（4 月 9 日開催）にて認められた「次期中期計画の策定について」の「策定プロセス」に基づき長期ビジョン・中期計画の策定においては教職員への適宜報告を行うとともに、すべての教職員が参加できる議論の場を用意する。

10（1）－②. 適切な予算編成及び予算執行の取り組み

【評価項目】

②予算編成及び予算執行を適切に行っていること。

【評価の視点】

○予算を適正な手続で編成し、予算執行においては透明性を確保しているか。

常任理事会

2025 年度実績報告

1） 予算編成方針は、法人全体として収入財源の確保と経費節減に務めるよう策定の上、部門別予算編成委員会と常任理事会の査定により 2026 年度予算を策定した。

2） 予算統制制度に従った執行管理を行うとともに、使途変更や予算超過などについて機動的・弾力的な運用を行なった。

2026 年度年次計画

1） 部門別予算編成委員会や常任理事会が事業の有効性を評価し予算案を策定する。また、予算執行原則に従い適正な予算の管理と執行を行う。

10（1）－③．大学運営組織の整備と業務支援体制の確立

【評価項目】

③法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。

【評価の視点】

○大学運営に必要な組織を整備し、法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援等の業務内容に応じた人員を配置しているか。
○大学運営が円滑かつ効果的に行われるように、教員と職員の協働・連携を図っているか。
○必要に応じ、専門的な知識及び技能を有する職員の育成、配置を行っているか。
○職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を、適正に行っているか。
○大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、教員及び職員に対して、スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）活動を組織的に実施しているか。

常任理事会

2025 年度実績報告

1） アクセシビリティ推進委員会による障がい学生支援に関する研修会及び学生相談室による活動報告会並びに FD センターよる教育支援に関する研修会の実施など、全教職員参加型の SD・FD への取組みを全学に推進した。また、事務局においては、「学校法人札幌学院大学職員人事規則」に基づき、職員の採用並びに役職の任免及び異動を適正に実施したほか、キャリアプランシートの提出、面談に加え、職員の資質と態度の向上並びに職務遂行能力の開発に向けて、体系的な研修計画を立て、それぞれが指定されたプログラムを受講した。

2026 年度年次計画

1） 法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援等の業務内容に応じた人員配置と機能的、効率的な事務組織に再編するため「事務組織再編プロジェクト」を発足し、2026 年度内を目標として協議する。全教職員参加型の SD の取り組みを継続し、教員と職員の協働・連携を図る。職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を適正に行うべく、「学校法人札幌学院大学職員人事規則」に基づき、職員の採用並びに役職の任免及び異動を適正に実施する。また、キャリアプランシートの提出、面談に加え、職員の資質と態度の向上並びに職務遂行能力の開発に向けて、体系的な研修計画を立て実行する。

10（1）－④．大学運営の定期的な点検と改善活動の推進

【評価項目】

④大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

【評価の視点】

○監事による監査、公認会計士又は監査法人による財務監査等を適切なプロセスと内容で行い、大学運営の適切性を担保するとともに、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。
○大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
○点検・評価の結果を活用して、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

大学評価委員会

2025 年度実績報告

1） 各部門の前年度実績を基に大学運営の組織体制と意思決定プロセスの点検を行った。本学は『札幌学院大学大学評価に関する規程』に基づき自己点検・評価を毎年度実施し、その結果を「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」として公表している。評価結果を全学で共有し、運営体制の見直しと業務改善に反映した。

2026 年度年次計画

1） 運営体制の見直しや業務改善が、教育研究活動の質向上にどう寄与したかを検証し、さらなるガバナンスの強化と事務組織の効率化に向けた評価を行う。

常任理事会

2025 年度実績報告

1） 日本私立学校振興・共済事業団に経営相談を申し込んだものの、申し込み多数のため見送られた。

2026 年度年次計画

1)　日本私立学校振興・共済事業団による経営相談を活用し、大学運営に関わる状況を点検・評価して改善・向上に取り組む。

10（2）. 財務

大学は、必要かつ十分な財政基盤を確立し、大学運営を適切に行わなければならない。

指針 ● 「財政再建計画 2017」

10（2）－①.「中・長期の財政計画」の点検・見直し

【評価項目】

①教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。

【評価の視点】

○具体的かつ実現可能な中・長期の財政計画を策定し、大学運営にあたっているか。
○財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。

常任理事会

2025 年度実績報告

1） 新たな中・長期計画を 2026 年度中に策定することが確認された。

2026 年度年次計画

1） 第 1 回学園政策会議（4 月 9 日開催）にて認められた「次期中期計画の策定について」の「策定プロセス」に基づき中期計画の策定を進める。

10（2）－②. 健全な財務基盤確立に向けた取り組み

【評価項目】

②教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

【評価の視点】

○教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。
○授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。

常任理事会

2025 年度実績報告

1） 継続的な教学改革に取り組むなどにより経常費補助金、施設・設備整備費補助金を獲得した。

2） 現状の契約条件の改訂などにより収益事業による大学会計への繰入金を増加させた。

2026 年度年次計画

1） 「財政再建計画 2017」で達成できなかった収支均衡を早期に達成すべく新たな財政再建計画を次期中期計画に盛り込む。経常費補助金や競争的補助金のほか施設・設備整備費補助金の獲得に取り組む。本学保有の土地を活用した収益事業に取り組む。

＜資料編＞

1. 札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続 ····· 58

2. 内部質保証体制図 ····· 59

3. 「自己点検・評価」項目一覧 ····· 60

4. 札幌学院大学大学評価に関する規程 ····· 61

「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」

（2018.2.22大学協議会決定）

１．内部質保証方針

本学の目的・教育目標を達成するために、「札幌学院大学大学評価に関する規程」で定めるところに従い、「自己評価」、「外部評価」を自主的・主体的に実施するとともに、所定の期間ごとに（公財）大学基準協会による「認証評価」を受審する。このことを通じて、本学の教育活動を不断に検証し、教育の質の維持・向上を図る。

２．内部質保証の体制（権限と役割）

【内部質保証の推進組織】

・本学の内部質保証は、学長を委員長とする「大学評価委員会」が責任を持って推進する。（第３条）

【推進組織の権限と役割】

・大学評価委員会は大学評価の結果を検証し、検証の結果に基づき関係部局に対して必要な措置を勧告する。（第15条、第16条）
・「認証評価」の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、「点検・評価報告書」の作成等、責任を持ってその実施にあたる。（第14条）

【各部局の役割】

・学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、所定の手続きに従って毎年「自己評価」を実施するとともに、大学評価の結果及び大学評価委員会からの勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。（第８条、第17条）

３．自己評価及び外部評価の実施

【自己評価】

・学部・研究科・各種委員会等に置く「自己評価実施部会」が自己評価の実施に当たる。（第９条第１項）
・大学評価委員会は全学的な観点から実施部会の自己評価を統括する。（第９条第２項）

【外部評価】

・外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。（第13条）

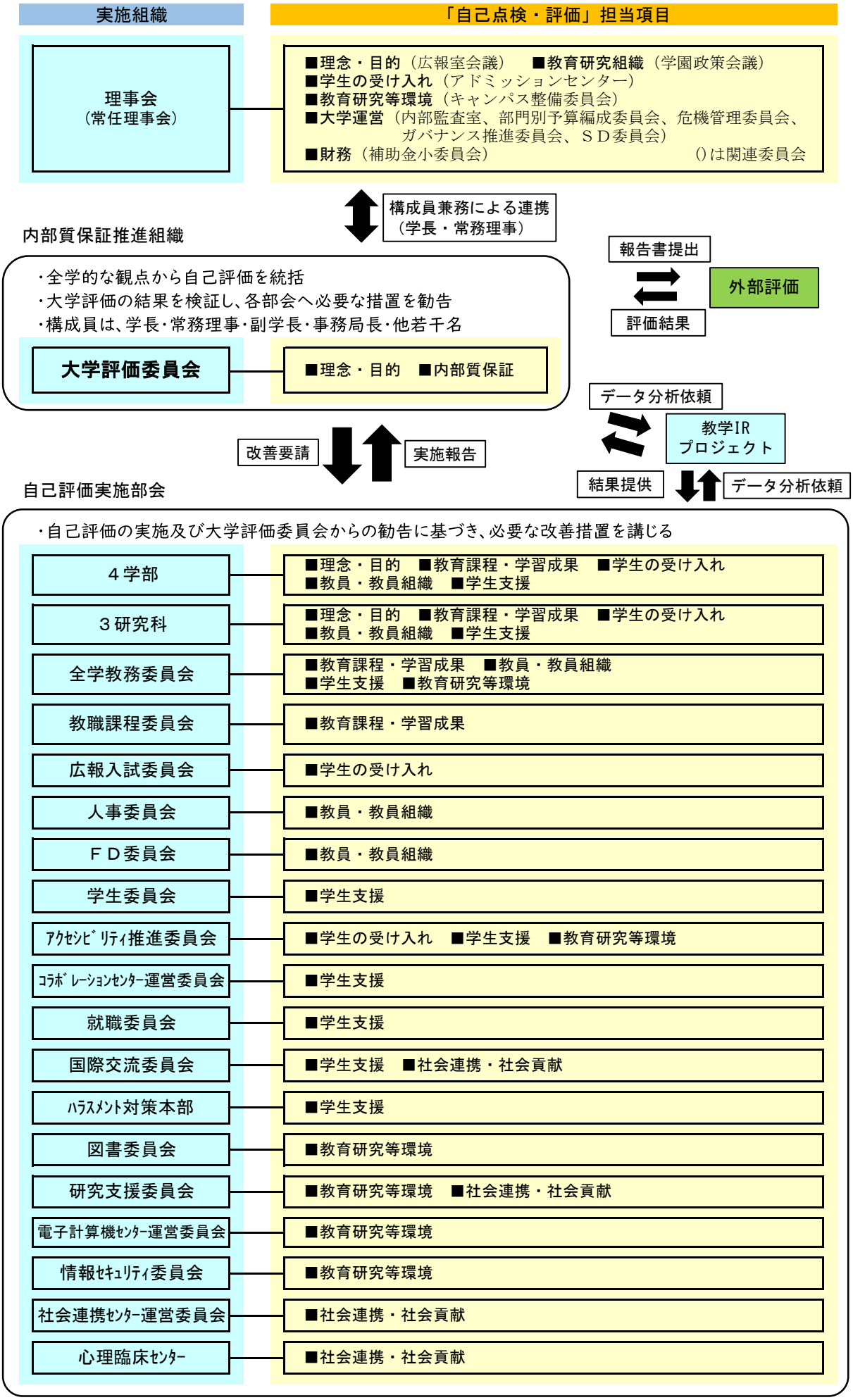
４．教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（ＰＤＣＡサイクルの運用プロセスなど）

本学は毎年度以下の取り組みを通じて内部質保証の推進に努める

「企画・設計」　：本学の理念・目的・方針及び中期目標・中期計画等を達成するため、各部局が年度初めに「年次計画」を立案する。
「運用」　：各部局が立案した「年次計画」を遂行する。
「検証」　：各部局が年度末に、年次計画の遂行結果に基づき「実績報告」を行う。
「改善・向上」　：各部局による上記サイクルの「点検・評価」及び大学評価委員会からの勧告に基づき、改善措置を講じる。

（第〇条）は「大学評価に関する規程」における該当条文

札幌学院大学　内部質保証体制図



単年度の「自己点検・評価」項目（2025年度～）

A:毎年度「自己点検・評価」を行う項目
B:2027年度までに「自己点検・評価」を行う項目（3年間で1度以上実施）
C:改善計画があれば「自己点検・評価」を行う項目

	学部	研究科	全学教務委員会	学生委員会	広報入試委員会	就職委員会	図書委員会	研究支援委員会	国際交流委員会	教職課程委員会	電算機センター運営委員会	人事委員会	大学評価委員会	情報セキュリティ委員会	アクセシビリティ推進委員会	社会連携センター運営委員会	ＦＤ委員会	ハラスメント対策本部	コラボセンター運営委員会	心理臨床センター運営委員会	常任理事会
【１．理念・目的】																					
１－①．「理念・目的」の明確化と周知・公表	C	C											B								C
１－②．「中・長期の計画」、「その他諸施策」の点検・見直し																					B
【２．内部質保証】																					
２－①．内部質保証の方針とシステムの整備・運用													A								
２－②．「情報の公表」の点検・見直し													A								
２－③．「内部質保証システム」の点検・見直し													A								
【３．教育研究組織】																					
３－①．大学理念に基づく教育研究組織の設置の適切性																					B
３－②．「教育研究組織構成」の点検・見直し													A								B
【４．教育課程・学習成果】																					
４－①．ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの明確化	C	C	C																		
４－②．体系的な教育課程の編成と授業科目の適切な開設	B	B	B							B											
４－③．適切な授業方法と学生の主体的学習を促す支援体制	A	A	A							A											
４－④．「成績評価、単位認定及び学位授与」の点検・見直し	B	B	B																		
４－⑤．（ＤＰに示した）学習成果を把握・評価するための取り組み	A	A	B							B											
４－⑥．教育課程及び教育方法の定期的な評価と改善	A	A	B							B			A								
【５．学生の受け入れ】																					
５－①．「入学試験の制度及び運営体制」の点検・見直し	C	C			B										B						
５－②．適切な「定員設定及び入学者・在籍者管理」に向けた取り組み	A	A			A																A
５－③．学生受け入れに関わる点検・評価と改善の取り組み	A	A			A								A		A						A
【６．教員・教員組織】																					
６－①．「教員組織体制」の点検・見直し	A	A	B									A									
６－②．「教員の募集、採用、昇任等」の点検・見直し	C	C										C									
６－③．ＦＤによる教育研究活動の改善・活性化と教員資質向上の取り組み	A	A															A				
６－④．教員組織の点検・評価と改善活動の取り組み	A	A											A				A				
【７．学生支援】																					
７－①．学生支援体制の整備と実施に関する取り組み	B	B	A	A		A			A						A			A	A		
７－②．学生支援に関する状況の定期的な点検・評価と改善活動	B	B	A	A		A			A				A		A			A	A		
【８．教育研究等環境】																					
８－①．「教育研究等環境に関する方針」の点検・見直し			B					A			A			A	C						B
８－②．図書館、学術情報サービスの取り組み							A														
８－③．健全な研究活動の促進と研究支援環境の整備								A													
８－④．教育研究環境の定期的点検と改善に向けた取り組み			B				A	A			A		A	A	C						B
【９．社会連携・社会貢献】																					
９－①．社会連携・社会貢献に関する取り組み、教育研究成果の社会還元								B	B							A				A	
９－②．社会連携・社会貢献活動の評価と改善に向けた取り組み								B	B				A			A				A	
【10(1)．大学運営】																					
10(1)－①．大学運営の方針と組織体制の適切な構築・運営																					B
10(1)－②．適切な予算編成及び予算執行の取り組み																					A
10(1)－③．大学運営組織の整備と業務支援体制の確立																					A
10(1)－④．大学運営の定期的な点検と改善活動の推進													A								A
【10(2)．財務】																					
10(2)－①．「中・長期の財政計画」の点検・見直し																					B
10(2)－②．健全な財務基盤確立に向けた取り組み																					A
A	84	84	37	20	21	20	20	32	22	13	20	10	81	20	31	20	20	20	20	20	67
B	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1
C																					

札幌学院大学大学評価に関する規程

平成18年４月１日制定
改正
平成18年６月19日
平成20年５月29日
平成21年４月１日
平成24年４月１日
平成27年５月１日
平成27年11月４日
平成30年４月１日
令和５年６月１日

目次

第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　大学評価の体制（第３条―第６条）
第３章　自己評価（第７条―第12条）
第４章　外部評価（第13条）
第５章　認証評価（第14条）
第６章　内部質保証（第15条）
第７章　評価結果の検証及びそれに基づく対応（第16条・第17条）
第８章　改善義務（第18条）
第９章　雑則（第19条・第20条）
附則

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は、札幌学院大学（以下、「本学」という）学則第１条の２及び札幌学院大学大学院学則第１条の２の規定に基づき、大学評価に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）　「大学評価」とは、自己評価、外部評価、認証評価を総称していう。

（２）　「自己評価」とは、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら行う点検・評価をいう。

（３）　「外部評価」とは、本学の依頼に基づき、本学教職員以外の評価実施者が、本学の教育研究等について行う評価をいう。

（４）　「認証評価」とは、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関が行う本学の評価をいう。

（５）　「内部質保証」とは、大学評価を適切に機能させることによって、教育の質の維持・向上を自ら図る一連のプロセスをいう。

第２章　大学評価の体制

（大学評価委員会）

第３条　本学は、大学評価及び内部質保証の推進に責任を負う組織として、札幌学院大学大学評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会の委員は、次の各号に掲げる者とし、理事長が任命する。

（１）　学長

（２）　常務理事

（３）　副学長

（４）　事務局長

（５）　学長が指名する者（若干名）

３　前項第５号の委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第４条　委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

２　副委員長は、委員長が指名する者とする。

（委員会の運営）

第５条　委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

２　委員会は、委員の３分の２の出席をもって成立する。

３　委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

４　委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

（委員会の審議事項）

第６条　委員会は、大学評価に係わる次の各号に掲げる事項について審議する。

（１）　内部質保証の方針及び推進方策に関すること。

（２）　自己評価及び外部評価の基本方針及び実施方策に関すること。

（３）　認証評価機関の評価に関すること。

（４）　大学評価の結果の公表に関すること。

（５）　大学評価の結果の検証及びそれに基づく対応に関すること。

（６）　その他重要事項に関すること。

第３章　自己評価

（自己評価の事項）

第７条　自己評価は、次の各号に掲げる事項による。

（１）　大学の理念及び目的に関すること。

（２）　教育研究組織に関すること。

（３）　教員・教員組織に関すること。

（４）　教育内容・方法・成果に関すること。

（５）　学生の受け入れに関すること。

（６）　学生支援に関すること。

（７）　教育研究等環境に関すること。

（８）　社会連携・社会貢献に関すること。

（９）　管理運営・財務に関すること。

(10)　内部質保証に関すること。

(11)　その他必要な事項に関すること。

（自己評価の実施）

第８条　自己評価は、毎年度実施する。

（自己評価の実施体制）

第９条　自己評価の実施に当たり、学部・研究科・各種委員会等に自己評価実施部会（以下「実施部会」という。）を置く。

２　実施部会の自己評価については、全学的な観点から大学評価委員会がこれを統括する。

（自己評価実施部会の構成）

第10条　学部の実施部会は、学部運営会議の構成員及び職員で構成する。

２　研究科の実施部会は、研究科長及び研究科運営委員並びに職員で構成する。

３　各種委員会等の実施部会は、当該組織の長並びに所管する事務局の職員で構成する。

４　実施部会に部会長を置くこととし、当該組織の長がその任に当たる。

５　実施部会の構成は、大学協議会に報告する。

第11条　削除

（自己評価の報告書の作成及び公表）

第12条　大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

第４章　外部評価

（外部評価の実施）

第13条　外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。

第５章　認証評価

（認証評価の実施）

第14条　学校教育法の定める認証評価の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、責任を持ってその実施にあたる。

第６章　内部質保証

（内部質保証の方針、体制及び手続）

第15条　本学の内部質保証の方針、体制及び手続を別に定め、これを公表する。

第７章　評価結果の検証及びそれに基づく対応

（評価結果の検証）

第16条　大学評価委員会は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果について検証する。

（評価結果の検証に基づく対応）

第17条　大学評価委員会は、検証の結果に基づき、関係部局に対して必要な措置を勧告することができる。

第８章　改善義務

（評価結果に基づく改善義務）

第18条　学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果及び前条に定める勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。

第９章　雑則

（大学評価委員会、自己評価実施部会の事務）

第19条　大学評価委員会の事務は、企画政策課が担当する。

２　学部及び研究科の実施部会の事務は、教育支援課が担当する。各種委員会等の実施部会は所属する事務局が担当する。

（改廃）

第20条　この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が決定する。

附　則

この規程は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成18年６月19日）

この規程は、平成18年６月19日から施行する。

附　則（平成20年５月29日）

この規程は、平成20年５月29日から施行する。

附　則（平成21年４月１日）

この規程は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成24年４月１日）

この規程は、平成24年４月１日から施行する。

附　則（平成27年５月１日）

この規程は、平成27年５月１日から施行する。

附　則（平成27年11月４日）

この規程は、平成27年11月４日から施行し、平成27年７月13日から適用する。

附　則（平成30年４月１日）

この規程は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（令和５年６月１日）

この規程は、令和５年６月１日から施行する。

＜データ編＞

1. 大学基礎データ（作成基準日：2026 年 5 月 1 日）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

大学基礎データは、大学基準協会の様式に基づいて作成しています。

2. 公表データ

公表データは、中央教育審議会大学分科会の「教学マネジメント指針」（2020（令和 2）年 1 月 22 日）に従い、本学のホームページを通じて発信している情報です。同指針では「社会からその公表が強く期待されている学修成果・教育成果に関係する」情報として「各授業科目における到達目標の達成状況」、「学位の取得状況」、「学生の成長実感・満足度」、「進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）」、「修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率」、「学修時間」が例示されています。

これらの情報のいくつかは「１．大学基礎データ」に含まれており、ここでは以下の情報を追加的に掲載します。

・ 学位の取得状況 ……97
（学位プログラムが授与した学位の名称と授与者の数）

・ 卒業生の進路・就職状況／大学院修了生の就職状況……99
（就職を希望した学生数を分母とする就職者の割合）

・ 卒業生による成長実感・満足度調査 ……101
（同一の学位プログラムに属するそれぞれの学生の、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力の伸長に対する主観的な評価の年度毎の平均値及び分布その他の全体的な状況）

・ 過去 5 年間の就職先企業一覧 ……108
（学生の主な就職先）

・ 学科別入学年度別集計……110
（学位プログラム毎の、各年度における入学者の修業年限期間が満了した時点での卒業者、在学者、退学者の数と割合）

・ 教員数及び教員年齢構成（大学／大学院）……111
（学位プログラム毎の、専任教員と在籍する学生の人数比）

（様式５）

公益財団法人　大学基準協会

2027年度 大学評価用

大学基礎データ

（様式）

（認証評価第４期用）

札　幌　学　院　大　学

2026年度 対象
第4期評価用（2026年3月改訂）様式

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

1　本「基礎データ」は、原則として各年度の数値とも５月１日を基準に作成してください。ただし、表において別に指示がある場合は、その指示にしたがってください。なお、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。

2　紙媒体で提出する場合は、Ａ４判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。

3　小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示してください。

4　制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「０」と記載し、空欄を残さないようにしてください。

5　説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。

6　該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。

7　各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表１注２及び注４で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。

8　各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。

9　表１に記載した設置基準上必要となる基幹教員・専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

10　指定する条件に適う場合、表を作成せず大学が公表する情報に代えることも可能です（表３～８及び表13）。条件は、各表の注記欄に記載しています。代替する場合は、次のように対応してください。

a）　目次において、代替する表については、「頁」記載部分に「代替」と記し、公表情報へのリンクを当該文字列に埋め込む。

b）　代替する各表の見出し部分に、「※代替」と記載。表自体は削除しない。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて（点検・評価報告書、基礎データ、基本情報一覧）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基本情報一覧」
		表１ 「教育研究組織」欄の記載	表１ 「教員組織」欄の記載	表２	表３～８、13	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要基幹教員・専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載（学部・研究科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

※本頁は削除しないでください。

目　　次

頁

基本情報

（表１）組織・設備等　69
（表２）学生　74

学生の受け入れ

（表３）学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移　80

教員・教員組織

（表４）主要授業科目の担当状況（学士課程）　82
（表５）基幹教員・専任教員年齢構成　84

学生支援

（表６）在籍学生数内訳、留年者数、退学者数　86
（表７）奨学金給付・貸与状況　90

教育研究等環境

（表８）教員研究費内訳　91

大学運営・財務

（表９）事業活動収支計算書関係比率（法人全体）　※私立大学のみ　94
（表10）事業活動収支計算書関係比率（大学部門）　※私立大学のみ　95
（表11）貸借対照表関係比率　※私立大学のみ　96
（表12）財務関係比率　※国立大学・公立大学のみ　―

※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。

教育・学習

（表13）１授業当たりの学生数　―

基本情報

（表１）組織・設備等　【改定後の設置基準に基づく場合】

事項	記入欄	備考
大学の名称	札幌学院大学	
学校本部の所在地	北海道江別市文京台11番地	

教育研究組織

学士課程

学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
経済経営学部　経済学科	2021年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1（新札幌キャンパス）	
経済経営学部　経営学科	2021年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1（新札幌キャンパス）	
人文学部　人間科学科	1977年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	
人文学部　英語英米文学科	1977年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	
人文学部　こども発達学科	2006年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	
心理学部　臨床心理学科	2018年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1（新札幌キャンパス）	
法学部　法律学科	1984年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	

大学院課程

研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
法学研究科　法学専攻（M）	1995年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	
臨床心理学研究科　臨床心理学専攻（M）	2000年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1（新札幌キャンパス）	

専門職学位課程

研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
—	—	—	

別科等

別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備考
札幌学院大学総合研究所	2008年4月1日	北海道江別市文京台11番地（江別キャンパス）	

学生募集停止中の学部・研究科等

経営学部経営学科（2021年度学生募集停止、在学生数1人）
経営部会計ファイナンス学科（2021年度学生募集停止、在学生数1人）
経済学部経済学科（2021年度学生募集停止、在学生数2人）
地域社会マネジメント研究科地域社会マネジメント専攻（M）（2025年度学生募集停止、在学生数1人）

教育研究実施組織

学士課程

学部・学科等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	専ら当該学部等の教育研究に従事する教員（a～b）	基準数	うち教授数	大学設置基準別表第一イ及び別表第二に定める基幹教員数の四分の三の数	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
経済経営学部経済学科　計（a～d）	11人	1人	3人	0人	15人	—	10人	5人	—	0人	77人	
a.	10人	1人	3人	0人	14人		—	—		—	—	
b.	1人	0人	0人	0人	1人		—	—		—	—	
小計（a～b）	11人	1人	3人	0人	15人	15人	—	—	8人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	

教育研究実施組織　学士課程

学部・学科等の名称	基幹教員									助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
	教授	准教授	講師	助教	計	専ら当該学部等の教育研究に従事する教員（a～b）	基準数	うち教授数	大学設置基準別表第一イ及び別表第二に定める基幹教員数の四分の三の数			
経済経営学部経営学科　計（a～d）	10人	5人	1人	0人	16人	—	10人	5人	—	0人	5人	
a.	8人	5人	1人	0人	14人		—	—		—	—	
b.	2人	0人	0人	0人	2人		—	—		—	—	
小計（a～b）	10人	5人	1人	0人	16人	16人	—	—	8人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
人文学部人間科学科　計（a～d）	13人	4人	1人	0人	18人	—	12人	6人	—	0人	35人	・人文学部人間科学科は12名で認可
a.	13人	4人	1人	0人	18人		—	—		—	—	
b.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
小計（a～b）	13人	4人	1人	0人	18人	18人	—	—	9人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
人文学部英語英米文学科　計（a～d）	5人	1人	6人	0人	12人	—	6人	3人	—	0人	6人	・学長は人文学部英語英米文学科に含めている
a.	5人	1人	6人	0人	12人		—	—		—	—	
b.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
小計（a～b）	5人	1人	6人	0人	12人	12人	—	—	5人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
人文学部こども発達学科　計（a～d）	4人	6人	0人	0人	10人	—	6人	3人	—	0人	19人	
a.	4人	6人	0人	0人	10人		—	—		—	—	
b.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
小計（a～b）	4人	6人	0人	0人	10人	10人	—	—	5人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
心理学部臨床心理学科　計（a～d）	10人	3人	1人	0人	14人	—	10人	5人	—	0人	43人	
a.	10人	3人	1人	0人	14人		—	—		—	—	
b.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
小計（a～b）	10人	3人	1人	0人	14人	14人	—	—	8人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
法学部法律学科　計（a～d）	7人	5人	2人	0人	14人	—	14人	7人	—	0人	35人	
a.	7人	5人	2人	0人	14人		—	—		—	—	
b.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
小計（a～b）	7人	5人	2人	0人	14人	14人	—	—	11人	—	—	
c.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
d.	0人	0人	0人	0人	0人		—	—		—	—	
大学設置基準別表第二に定める基準数	—	—	—	—	—	—	30人	15人	23人	—	—	
計	60人	25人	14人	0人	99人	99人	98人	49人	77人	0人	220人	

教育研究実施組織

学士課程（専門職学科等含む）

学部・学科等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	専ら当該学部等の教育研究に従事する教員（a～b）	うち実務家基幹教員数	うち２項該当数	うちみなし基幹教員数	基準数	うち教授数	うち実務家基幹教員数	うち２項該当数	うちみなし基幹教員数	大学設置基準別表第一イ及び別表第二に定める基幹教員数の四分の三の数	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
—	—人	—人	—人	—人	—人	—	—	—	—	—人	—人	—	—	—	—	—人	— 人	
a.	—人	—人	—人	—人	—人		—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	
b.	—人	—人	—人	—人	—人		—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	
小計（a～b）	—人	—人	—人	—人	—人	— 人	—	—	—	—	—	—	—	—	— 人	—	—	
c.	—人	—人	—人	—人	—人		—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	
d.	—人	—人	—人	—人	—人		—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	
（大学全体の収容定員に応じた教員数）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	人	—人	—	—	—	—人	—	—	
計	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	— 人	

大学院課程

研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員 研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計	助手	非常勤教員	備考
法学研究科　法学専攻（M）	6 人	6 人	4 人	10 人	5 人	4 人	5人	10 人	0 人	3 人	・大学院の教員は全て学部の教員が兼ねている
臨床心理学研究科　臨床心理学専攻（M）	10 人	8 人	2 人	12 人	2 人	2 人	3人	5 人	0 人	9 人	
計	16 人	14 人	6 人	22 人	7 人	6 人	8人	15 人	0 人	12 人	

専門職学位課程

研究科・専攻等の名称	専任教員 専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	備考
—	—人	—人	—人	—人	—人	— 人	—人	—人	—人	— 人	
計	—人	—人	—人	—人	—人	— 人	—人	—人	—人	— 人	

施設・設備等

校地等

区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
校舎敷地面積（江別キャンパス）	—	113,049.7 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	113,049.7 ㎡	・運動場は江別キャンパスのみに設置
校舎敷地面積（新札幌キャンパス）	—	7,993.9 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	7,993.9 ㎡	
運動場用地（江別キャンパス）	—	61,938.5 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	61,938.5 ㎡	
校地面積計	31,000.0 ㎡	182,982.1 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	182,982.1 ㎡	
その他（江別キャンパス）	—	13,397.8 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	13,397.8 ㎡	
その他（新札幌キャンパス）	—	3,465.1 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	3,465.1 ㎡	

校舎等

区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
校舎面積（江別キャンパス）	—	53,792.0 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	53,792.0 ㎡
校舎面積（新札幌キャンパス）	—	12,274.0 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	12,274.0 ㎡
校舎面積計	16,692.0 ㎡	66,066.0 ㎡	0.0 ㎡	0.0 ㎡	66,066.0 ㎡

教員研究室

学部・研究科等の名称	室数
経済経営学部	31 室
人文学部	41 室
心理学部	14 室
法学部	14 室

教室等施設

区分	講義室	演習室	実験演習室	情報処理学習施設	語学学習施設
江別第1キャンパス	33 室	15 室	7 室	5 室	0 室
江別第2キャンパス	1 室	0 室	0 室	0 室	0 室
新札幌キャンパス	13 室	30 室	8 室	1 室	0 室

施設・設備等

図書館・図書資料等

図書館等の名称	面積	閲覧座席数
江別本館	4,302.4 ㎡	474 席
新札幌分館	1,206.7 ㎡	270 席

図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕
江別本館	551,241 〔 127,815 〕 冊	7,580 〔 1,739 〕 種	37,868 〔 37,825 〕 種
新札幌分館	98,875 〔 6,141 〕 冊	78 〔 2 〕 種	
計	650,116 〔 133,956 〕 冊	7,658 〔 1,741 〕 種	37,868 〔 37,825 〕 種

体育館	面積
江別第2キャンパス	6,088.7 ㎡

※条件付き書式が適用されているため、オートフィルでのコピー＆ペーストは厳禁です（適用先が変更されてしまうため）。

［注］

1　学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。

2　教育研究組織の欄に、学部等連係課程（大学設置基準第41条）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」に
そのことがわかるよう記載するとともに、備考欄に、①連係する学部又は研究科、②どの学部又は研究科から何名の教員が当該課程に
所属しているか、を明記してください。

3　教育研究組織の欄に、専門職学科（大学設置基準第10章）を記載する場合には、「学士課程」欄の「学部・学科等の名称」や「備考欄」
にそのことがわかるよう記載してください。

4　教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、
「別科・専攻科等」の欄に記載してください。

5　所在地について、２以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」
と記載してください。

6　教育研究実施組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で基幹教員及び基幹教員以外の教員の数を記入してください。
その際、専門職学科等を設置していない場合は「学士課程」、専門職学科等を設置している場合は「学士課程（専門職学科等含む）」の欄を
使用してください。

7　基幹教員の数値は下記区分に基づき記載してください。
なお、基幹教員制度では、学部・学科以外の組織（機構・センター等）に基幹教員が置かれることは想定されておりません。制度趣旨等については文部科学省
が提供しているＱ＆Ａ等を参照してください。
ａ．専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの
ｂ．専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）
ｃ．専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）
ｄ．専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で
教育研究に従事する者であって、年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ、ｂ又はｃに該当する者を除く）

8　学部・学科ごとの 「専ら当該学部等の教育研究に従事する教員（a～b）」の欄は、それぞれの左隣にある「小計（a～b）」の「計」の欄と同じ数値になります。

9　上記４に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（○○）」と
記載してください。なお、上記７を踏まえ、この場合は基幹教員に関する欄はすべて「―」としてください。

10　教育研究実施組織の欄に、学部等連係課程（大学設置基準第41条）に関する記載をする際には、「学士課程」又は「学士課程（専門職学科等含む）」の
「備考欄」に学部等連係課程としての基幹教員数や所属組織等を記入してください。

11　基幹教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れることによって基幹教員の要件を満たさなかった場合は基幹教員に算入しないでください
また、大学設置基準第９条における「授業を担当しない教員」についても含めないでください。

12　基幹教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
・大学設置基準第10条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
・大学通信教育設置基準第８条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
・大学院設置基準第９条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）
別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第１条及び第２条

13　「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「うち実務家基幹教員数」の欄については、大学設置基準第42条の３に定める
実務の経験及び高度の実務の能力を有する基幹教員（実務家基幹教員）の教員数、「うちみなし基幹教員数」の欄については、１年につき
６単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う基幹教員以外の者（みなし基幹教員）の教員数を記入してください。
14　「専門職学位課程」のうち、「うち実務家専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」
（平成15年文部科学省告示第53号）第２条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）の教員数、
「うちみなし専任教員数」の欄については、１年につき４単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う
専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
15　「学士課程（専門職学科等含む）」のうち、「〇〇学部〇〇専門職学科」以外の学科・課程においては、「うち実務家基幹教員数」、
「うち２項該当数」、「うちみなし基幹教員数」の欄は「－」としてください。
16　「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科及び教員養成に関する学部等については、
「基幹教員」欄に記入した基幹教員のうちの実務家基幹教員の数を「備考欄」に記入してください。
実務家基幹教員中にみなし基幹教員がいる場合は、さらにその内数を実務家基幹教員の数に（　）で添えて記入してください。
なお、ここにいう「実務家基幹教員」及び「みなし基幹教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき
薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」
（平成16年文部科学省告示第175号）及び「大学設置基準別表第一イ（1）備考第十一号の規定に基づき、
教員養成に関する学部に係る基幹教員について定める件」（令和5年文部科学省告示第49号）第１項及び同第２項に定める教員を指します。
17　大学設置基準第57条に定める教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を受けている場合には、
特例を受けた学部・学科・課程等の「備考欄」に特例の内容を簡潔に記載してください。
18　「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
19　寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第１項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など
大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
20　「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
21　校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が
他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が
専用で使用する敷地面積を記入してください。
22　「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）
又は大学通信教育設置基準第９条の校舎等の施設の面積としてください。
23　「教員研究室」の欄は、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員の研究室数を記入してください。

（表２）学生

＜学部＞

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
経済経営学部	経済学科	志願者数	862	817	662	585	609		学部種別：
		合格者数	351	365	432	401	437		実験・実習を伴う分野
		入学者数	156	155	181	161	186	1.12	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	1.04	1.03	1.21	1.07	1.24		
		在籍学生数	317	461	624	637	669		
		収容定員	300	450	600	600	600		
		収容定員充足率	1.06	1.02	1.04	1.06	1.12		
	経営学科	志願者数	808	676	610	563	576		学部種別：
		合格者数	301	357	384	342	327		実験・実習を伴う分野
		入学者数	172	165	165	189	183	1.17	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	1.15	1.10	1.10	1.26	1.22		
		在籍学生数	336	484	632	669	691		
		収容定員	300	450	600	600	600		
		収容定員充足率	1.12	1.08	1.05	1.12	1.15		
経済経営学部　合　計		志願者数	1,670	1,493	1,272	1,148	1,185		
		合格者数	652	722	816	743	764		
		入学者数	328	320	346	350	369	1.14	
		入学定員	300	300	300	300	300		
		入学定員充足率	1.09	1.07	1.15	1.17	1.23		
		在籍学生数	653	945	1,256	1,306	1,360		
		収容定員	600	900	1,200	1,200	1,200		
		収容定員充足率	1.09	1.05	1.05	1.09	1.13		

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
人文学部	人間科学科	志願者数	468	402	332	252	220		学部種別：
		合格者数	323	296	265	203	176		実験・実習を伴う分野
		入学者数	109	103	65	81	58	0.79	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	105	105	105	105	105		
		入学定員充足率	1.04	0.98	0.62	0.77	0.55		
		在籍学生数	410	429	365	341	296		
		収容定員	495	470	445	420	420		
		収容定員充足率	0.83	0.91	0.82	0.81	0.70		

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
人文学部	英語英米文学科	志願者数	265	227	166	153	154		学部種別:
		合格者数	180	151	135	121	125		実験・実習を伴う分野
		入学者数	57	41	45	56	55	1.02	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	50	50	50	50	50		
		入学定員充足率	1.14	0.82	0.90	1.12	1.10		
		在籍学生数	229	219	193	197	191		
		収容定員	200	200	200	200	200		
		収容定員充足率	1.15	1.10	0.97	0.99	0.96		
	こども発達学科	志願者数	238	193	156	91	102		学部種別:
		合格者数	171	133	110	73	84		実験・実習を伴う分野
		入学者数	49	35	27	22	21	0.62	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	50	50	50	50	50		
		入学定員充足率	0.98	0.70	0.54	0.44	0.42		
		在籍学生数	192	175	160	127	101		
		収容定員	200	200	200	200	200		
		収容定員充足率	0.96	0.88	0.80	0.64	0.51		
人文学部　合　計		志願者数	971	822	654	496	476		
		合格者数	674	580	510	397	385		
		入学者数	215	179	137	159	134	0.80	
		入学定員	205	205	205	205	205		
		入学定員充足率	1.05	0.87	0.67	0.78	0.65		
		在籍学生数	831	823	718	665	588		
		収容定員	895	870	845	820	820		
		収容定員充足率	0.93	0.95	0.85	0.81	0.72		

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
心理学部	臨床心理学科	志願者数	543	554	444	411	411		学部種別:
		合格者数	232	207	207	215	208		実験・実習を伴う分野
		入学者数	126	126	123	128	125	1.05	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	120	120	120	120	120		
		入学定員充足率	1.05	1.05	1.03	1.07	1.04		
		在籍学生数	409	425	459	497	502		
		収容定員	405	430	455	480	480		
		収容定員充足率	1.01	0.99	1.01	1.04	1.05		
心理学部　合　計		志願者数	543	554	444	411	411		
		合格者数	232	207	207	215	208		
		入学者数	126	126	123	128	125	1.05	
		入学定員	120	120	120	120	120		
		入学定員充足率	1.05	1.05	1.03	1.07	1.04		
		在籍学生数	409	425	459	497	502		
		収容定員	405	430	455	480	480		
		収容定員充足率	1.01	0.99	1.01	1.04	1.05		

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
法学部	法律学科	志願者数	648	576	383	334	359		学部種別:
		合格者数	474	425	317	284	313		その他の分野
		入学者数	174	142	87	87	96	0.78	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	1.16	0.95	0.58	0.58	0.64		
		在籍学生数	592	620	538	483	411		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	0.99	1.03	0.90	0.81	0.69		
法学部　合　計		志願者数	648	576	383	334	359		
		合格者数	474	425	317	284	313		
		入学者数	174	142	87	87	96	0.78	
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	1.16	0.95	0.58	0.58	0.64		
		在籍学生数	592	620	538	483	411		
		収容定員	600	600	600	600	600		
		収容定員充足率	0.99	1.03	0.90	0.81	0.69		
学　部　総　計		志願者数	3,832	3,445	2,753	2,389	2,431		
		合格者数	2,032	1,934	1,850	1,639	1,670		
		入学者数	843	767	693	724	724	0.97	
		入学定員	775	775	775	775	775		
		入学定員充足率	1.09	0.99	0.89	0.93	0.93		
		在籍学生数	2,485	2,813	2,971	2,951	2,861		
		収容定員	2,500	2,800	3,100	3,100	3,100		
		収容定員充足率	0.99	1.00	0.96	0.95	0.92		

＜編入学＞

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備　考
人文学部	人間科学科	入学者数（２年次）	1	0	0	0	0	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（４年次）	—	—	—	—	—	
	英語英米文学科	入学者数（２年次）	0	0	0	0	—	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	—	
		入学者数（３年次）	0	0	0	1	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（４年次）	—	—	—	—	—	

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備　考
人文学部	こども発達学科	入学者数（２年次）	0	1	0	0	0	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	―	―	―	―	―	
		入学定員（４年次）	―	―	―	―	―	
学　部　合　計		入学者数（２年次）	1	1	0	0	0	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（３年次）	0	0	0	1	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（４年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	備　考
法学部	法律学科	入学者数（２年次）	1	0	0	0	1	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	―	―	―	―	―	
		入学定員（４年次）	―	―	―	―	―	
学　部　合　計		入学者数（２年次）	1	0	0	0	1	
		入学定員（２年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（３年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（４年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（４年次）	0	0	0	0	0	

＜修士課程＞

研究科名	専攻名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
法学研究科	法学専攻・修士課程	志願者数	6	12	9	14	6		課程種別:
		合格者数	3	7	7	8	3		修士（博士前期）課程
		入学者数	3	7	7	7	2	0.41	※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	15	15	15	10	10		
		入学定員充足率	0.20	0.47	0.47	0.70	0.20		
		在籍学生数	9	11	13	15	10		
		収容定員	30	30	30	25	20		
		収容定員充足率	0.30	0.37	0.43	0.60	0.50		

研究科名	専攻名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
研究科合計		志願者数	6	12	9	14	6		
		合格者数	3	7	7	8	3		
		入学者数	3	7	7	7	2	0.41	
		入学定員	15	15	15	10	10		
		入学定員充足率	0.20	0.47	0.47	0.70	0.20		
		在籍学生数	9	11	13	15	10		
		収容定員	30	30	30	25	20		
		収容定員充足率	0.30	0.37	0.43	0.60	0.50		

研究科名	専攻名	項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	入学定員に対する平均比率	備　考
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻・修士課程	志願者数	33	31	22	15	17		課程種別:
		合格者数	12	10	7	6	8		修士（博士前期）課程
		入学者数	10	8	7	5	7		※必須：上記の水色セルに、当該学部が該当する分野をプルダウンから選択してください。
		入学定員	10	10	10	10	10	0.74	
		入学定員充足率	1.00	0.80	0.70	0.50	0.70		
		在籍学生数	13	19	16	12	12		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.65	0.95	0.80	0.60	0.60		
研究科合計		志願者数	33	31	22	15	17		
		合格者数	12	10	7	6	8		
		入学者数	10	8	7	5	7		
		入学定員	10	10	10	10	10	0.74	
		入学定員充足率	1.00	0.80	0.70	0.50	0.70		
		在籍学生数	13	19	16	12	12		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.65	0.95	0.80	0.60	0.60		

［注］

1　学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
　なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。

　※上記の表の水色で囲われたセルに条件付き書式が設定されています。コピーペーストする際は、書式ごと貼り付けを行ってください。
　　⇒尚、該当するセルの色が黄色に変わったら「改善課題」、赤色に変わったら「是正勧告」です。

2　昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
3　学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
4　学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
5　募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
6　入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
7　入学定員に対する平均比率は、過去５年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。

8　最新年度の秋入学については別途確認します。
9　編入学の定員を設定している場合、上の表（<編入学>の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。
10 以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
（a）志願者数、合格者数、入学者数、在籍学生数が分かること。
（b）入学者数は入学定員と、在籍学生数は収容定員と対照できるようになっていること。入学定員に対する入学者数比率の5年間平均、大学評価申請前年度の収容定員に対する在籍学生数比率が(c)に示す単位で算出されていること。
（c）学部については、学科単位の情報が記載されていること(入学者の受け入れが学科を単位とせず、それよりも大きな単位である場合を除く)。また、(a)及び(b)が全学部合計した数としても分かること。研究科については、専攻別かつ学位課程(博士・修士・専門職)別であること。
（d）編入学を実施している場合、定員と編入学者数が(a)の情報とは別に分けられていること。
（e）区分制をとる専門職大学にあっては、前期と後期のそれぞれを分けて記載していること。
（f）大学評価実施前年度までの5ヵ年分の情報が得られること。ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。
11 **＜重要：必ずご確認ください＞**学部・学科を追加する際の留意点
・学部を追加する場合：表内に条件付き書式が入力されていますので、**書式を含めて表ごとコピー＆ペースト**を行ってください。
・学科を追加する場合：行を挿入する際に、1つ上の行の書式がコピーされていないか必ず確かめてください。
→書式がコピーされていない場合(挿入したセルに色がついていない場合)：学部を追加する場合と同様に、**書式を含めて該当する行ごとコピー＆ペースト**を行ってください。
→書式がコピーされている場合(挿入したセルに色がついている場合)：青色の太枠で囲われたセルに条件付き書式が入力されています。適用先の書き換えを防ぐため、**行を挿入する際は「下と同じ書式を適用(B)」を選択し、条件付き書式がコピーされていないことを確認してから、**上記同様に書式を含めて該当する行ごとコピー＆ペーストを行ってください。

[札幌学院大学注]
1　「学部種別」については、実験・実習費を徴収している学科を「実験・実習を伴う分野」とした。

学生の受け入れ

（表３）学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

＜学士課程＞（専門職大学を除く）

学部	学科	入試の種類	2022年度					2023年度					2024年度					2025年度					2026年度					2026年度入学者の学科計に対する割合(%)	2026年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済経営学部	経済学科	一般選抜	729	233	39	75	0.52	674	245	36	75	0.48	514	302	53	75	0.71	448	278	39	75	0.52	486	320	71	75	0.95	38.17	19.24
		総合型選抜	30	21	20	20	1.00	36	21	21	20	1.05	40	30	29	20	1.45	45	34	34	20	1.70	45	41	40	20	2.00	21.51	10.84
		推薦型選抜	98	94	94	55	1.71	103	97	97	55	1.76	102	96	96	55	1.75	91	89	88	55	1.60	74	73	73	55	1.33	39.25	19.78
		その他	5	3	3	0	—	4	2	1	0	—	6	4	3	0	—	1	0	0	0	—	4	3	2	0	—	1.08	0.54
		学科合計	862	351	156	150	1.04	817	365	155	150	1.03	662	432	181	150	1.21	585	401	161	150	1.07	609	437	186	150	1.24	100.00	
	経営学科	一般選抜	631	145	17	65	0.26	519	222	31	65	0.48	466	251	35	65	0.54	377	182	30	65	0.46	387	163	21	65	0.32	11.48	5.69
		総合型選抜	38	30	30	30	1.00	48	33	32	30	1.07	49	40	40	30	1.33	82	59	59	30	1.97	88	65	64	30	2.13	34.97	17.34
		推薦型選抜	126	120	120	55	2.18	103	99	99	55	1.80	91	90	90	55	1.64	95	95	95	55	1.73	94	94	94	55	1.71	51.37	25.47
		その他	13	6	5	0	—	6	3	3	0	—	4	3	0	0	—	9	6	5	0	—	7	5	4	0	—	2.19	1.08
		学科合計	808	301	172	150	1.15	676	357	165	150	1.10	610	384	165	150	1.10	563	342	189	150	1.26	576	327	183	150	1.22	100.00	
経済経営学部合計			1670	652	328	300	1.09	1493	722	320	300	1.07	1272	816	346	300	1.15	1148	743	350	300	1.17	1185	764	369	300	1.23		100.00
人文学部	人間科学科	一般選抜	388	250	38	51	0.75	334	231	38	51	0.75	280	218	19	51	0.37	195	147	26	51	0.51	172	133	15	51	0.29	25.86	11.19
		総合型選抜	23	20	20	17	1.18	12	11	11	17	0.65	13	11	11	17	0.65	15	14	14	17	0.82	12	10	10	17	0.59	17.24	7.46
		推薦型選抜	48	48	47	37	1.27	52	51	51	37	1.38	36	35	34	37	0.92	41	41	41	37	1.11	30	30	30	37	0.81	51.72	22.39
		その他	9	5	4	0	—	4	3	3	0	—	3	1	1	0	—	1	1	0	0	—	6	3	3	0	—	5.17	2.24
		学科合計	468	323	109	105	1.04	402	296	103	105	0.98	332	265	65	105	0.62	252	203	81	105	0.77	220	176	58	105	0.55	100.00	
	英語英米文学科	一般選抜	236	151	28	24	1.17	196	124	14	24	0.58	136	106	16	24	0.67	112	80	16	24	0.67	121	92	22	24	0.92	40.00	275.00
		総合型選抜	6	6	6	11	0.55	6	5	5	11	0.45	2	2	2	11	0.18	11	11	11	11	1.00	10	10	10	11	0.91	18.18	125.00
		推薦型選抜	23	23	23	15	1.53	24	22	22	15	1.47	27	27	27	15	1.80	29	29	29	15	1.93	21	21	21	15	1.40	38.18	262.50
		その他	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	1	0	0	0	—	1	1	0	0	—	2	2	2	0	—	3.64	25.00
		学科合計	265	180	57	50	1.14	227	151	41	50	0.82	166	135	45	50	0.90	153	121	56	50	1.12	154	125	55	50	1.10	100.00	
	こども発達学科	一般選抜	214	147	25	29	0.86	167	110	13	29	0.45	135	89	6	29	0.21	72	55	4	29	0.14	88	71	8	21	0.38	38.10	5.97
		総合型選抜	4	4	4	9	0.44	12	10	9	9	1.00	10	10	10	9	1.11	7	6	6	9	0.67	4	3	3	14	0.21	14.29	2.24
		推薦型選抜	20	20	20	12	1.67	14	13	13	12	1.08	10	10	10	12	0.83	12	12	12	12	1.00	10	10	10	15	0.67	47.62	7.46
		その他	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		学科合計	238	171	49	50	0.98	193	133	35	50	0.70	156	110	27	50	0.54	91	73	22	50	0.44	102	84	21	50	0.42	100.00	
人文学部合計			971	674	215	205	1.05	822	580	179	205	0.87	654	510	137	205	0.67	496	397	159	205	0.78	476	385	134	205	0.65		100.00
心理学部	臨床心理学科	一般選抜	427	139	34	60	0.57	433	112	33	60	0.55	336	119	36	60	0.60	293	115	30	60	0.50	287	101	18	60	0.30	14.40	14.40
		総合型選抜	38	29	29	25	1.16	47	36	35	25	1.40	45	38	37	25	1.48	69	55	55	25	2.20	65	54	54	25	2.16	43.20	43.20
		推薦型選抜	66	59	58	35	1.66	68	56	56	35	1.60	58	48	48	35	1.37	45	43	42	35	1.20	57	52	52	35	1.49	41.60	41.60
		その他	12	5	5	0	—	6	3	2	0	—	5	2	2	0	—	4	2	1	0	—	2	1	1	0	—	0.80	0.80
		学科合計	543	232	126	120	1.05	554	207	126	120	1.05	444	207	123	120	1.03	411	215	128	120	1.07	411	208	125	120	1.04	100.00	
心理学部合計			543	232	126	120	1.05	554	207	126	120	1.05	444	207	123	120	1.03	411	215	128	120	1.07	411	208	125	120	1.04		100.00
法学部	法律学科	一般選抜	557	385	86	67	1.28	489	340	58	67	0.87	325	265	36	75	0.48	276	227	31	75	0.41	297	252	35	75	0.47	36.46	36.46
		総合型選抜	17	16	16	23	0.70	15	14	14	23	0.61	8	7	7	17	0.41	8	8	8	17	0.47	14	14	14	17	0.82	14.58	14.58
		推薦型選抜	72	72	71	60	1.18	72	71	70	60	1.17	46	44	44	58	0.76	47	47	47	58	0.81	47	47	47	58	0.81	48.96	48.96
		その他	2	1	1	0	—	0	0	0	0	—	4	1	0	0	—	3	2	1	0	—	1	0	0	0	—	0.00	0.00
		学科合計	648	474	174	150	1.16	576	425	142	150	0.95	383	317	87	150	0.58	334	284	87	150	0.58	359	313	96	150	0.64	100.00	
法学部合計			648	474	174	150	1.16	576	425	142	150	0.95	383	317	87	150	0.58	334	284	87	150	0.58	359	313	96	150	0.64		100.00
学部総計			3832	2032	843	775	1.09	3445	1934	767	775	0.99	2753	1850	693	775	0.89	2389	1639	724	775	0.93	2431	1670	724	775	0.93		

＜修士課程＞

研究科	専攻	入試の種類	2022年度					2023年度					2024年度					2025年度					2026年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
法学研究科	法学専攻	一般入試	0	0	0	15	0.00	3	1	1	15	0.07	1	1	1	15	0.07	1	0	0	10	0.00	1	0	0	10	0.00
		社会人入試	6	3	3	0	—	8	5	5	0	—	7	5	5	0	—	12	8	7	0	—	5	3	2	0	—
		学内進学入試	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	1	1	1	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—
	専攻合計		6	3	3	15	0.20	12	7	7	15	0.47	9	7	7	15	0.47	14	8	7	10	0.70	6	3	2	10	0.20
法学研究科合計			6	3	3	15	0.20	12	7	7	15	0.47	9	7	7	15	0.47	14	8	7	10	0.70	6	3	2	10	0.20
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	一般入試	24	9	7	10	0.70	20	8	7	10	0.70	18	5	5	10	0.50	8	2	2	10	0.20	6	4	3	10	0.30
		社会人入試	0	0	0	0	—	3	0	0	0	—	0	0	0	0	—	2	2	1	0	—	10	4	4	0	—
		特別選抜入試（学内選抜）	9	3	3	0	—	8	2	1	0	—	4	2	2	0	—	5	2	2	0	—	1	0	0	0	—
	専攻合計		33	12	10	10	1.00	31	10	8	10	0.80	22	7	7	10	0.70	15	6	5	10	0.50	17	8	7	10	0.70
臨床心理学研究科合計			33	12	10	10	1.00	31	10	8	10	0.80	22	7	7	10	0.70	15	6	5	10	0.50	17	8	7	10	0.70
研究科修士課程総計			39	15	13	25	0.52	43	17	15	25	0.60	31	14	14	25	0.56	29	14	12	20	0.60	23	11	9	20	0.45

[注]

1　原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。

2　課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。

3　灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。

4　学士課程の入試の種類は「一般選抜」「総合型選抜」「推薦型選抜」「その他」とし、いずれかに集計してください。修士・博士課程及び専門職学位課程（法科大学院以外）の入試の種類は、実態に合わせて適宜欄の編集・追加・削除を行ってください。

6　入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

7　「一般選抜」欄には大学入学共通テスト（旧大学入試センター試験）を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。

8　留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。

9　「A/B」「N-1年度入学者の学科計に対する割合（%）」「N-1年度入学者の学部計に対する割合（%）」は小数点以下第３位を四捨五入し、小数点第２位まで表示してください。

10　法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

11　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
（a）年度別に学位課程、学科（学類）・専攻ごとの入試の種類、志願者、合格者、入学者、入学定員が分かること。

[札幌学院大学注]

1　学士課程入試の種類「その他」は、外国人留学生入試、海外帰国生入試、社会人入試を集計している。

教員・教員組織

（表４）主要授業科目の担当状況（学士課程）

＜学士課程＞（専門職大学及び専門職学科を除く）

学部	学科	教育区分	全科目数（A）	基幹教員 担当科目数（B）	うち教授	うち准教授	うち専任講師	うち助教	基幹教員 担当率（B/A）
経済経営学部	経済学科	主要授業科目	12.0	12.0	7.3	1.0	3.7	0.0	100.0%
		その他科目	169.0	92.8	55.4	17.7	19.7	0.0	54.9%
	経営学科	主要授業科目	12.0	12.0	8.2	3.6	0.2	0.0	100.0%
		その他科目	125.0	74.2	45.7	21.4	7.1	0.0	59.4%
人文学部	人間科学科	主要授業科目	13.0	13.0	8.2	3.4	1.4	0.0	100.0%
		その他科目	215.0	115.2	70.6	29.8	14.8	0.0	53.6%
	英語英米文学科	主要授業科目	18.0	16.5	5.8	1.9	8.8	0.0	91.7%
		その他科目	131.0	69.1	35.9	13.3	19.9	0.0	52.7%
	こども発達学科	主要授業科目	13.0	13.0	2.9	10.1	0.0	0.0	100.0%
		その他科目	119.0	76.8	32.9	39.6	4.3	0.0	64.5%
心理学部	臨床心理学科	主要授業科目	17.0	15.5	11.8	3.1	0.6	0.0	91.2%
		その他科目	109.0	51.5	34.1	13.8	3.6	0.0	47.2%
法学部	法律学科	主要授業科目	24.0	23.8	10.0	10.6	3.2	0.0	99.2%
		その他科目	202.0	95.9	57.1	17.1	21.7	0.0	47.5%

［注］

1　この表は、大学設置基準第８条第１項及び専門職大学設置基準第32条第１項にいう基幹教員の担当状況を示すものです。

2　原則として学科単位で記入してください。専任教員制をとる場合、基幹教員を「専任教員」に読み替えて作成してください。

3　履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。

4　基幹教員担当科目数については、総数とともに基幹教員の職位ごとの内数を記載してください。

5　専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の６に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。

6　課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。

7　セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。

8　１クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、基幹教員とそれ以外の教員の人数比をもとに記載してください。複数の基幹教員が担当している場合、その人数比を同様に記載してください。
例①：基幹教員4人、基幹教員以外の教員1人で担当の場合は、基幹教員担当科目数0.8
例②：基幹教員以外の教員のみ５人で担当の場合は、基幹教員担当科目数0

9　同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0
②複数教員による場合→基幹教員とそれ以外の教員の人数比による。例えば、すべて基幹教員が担当した場合は基幹教員担当科目数1.0、基幹教員とそれ以外の教員が１名ずつで担当した場合は、基幹教員担

10　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。

(a) 主要授業科目、その他科目における授業の基幹教員担当率が分かること。

(b) 学科単位であること。

(c) 専門職大学及び専門職学科においては、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の６に定める科目ごとであること。また、前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期

[札幌学院大学注]

1　2026入学生適用カリキュラムを集計対象とした。

2　［注３]について、カリキュラム上、当年度に開講する必要がないと判断された科目は、担当教員が決められていないため、本データは当年度に開講を計画された科目のみを対象としている。

3　英語英米文学科における認定科目は集計に含めていない。

4　経済学科では、クラス別に主要授業科目として定めている科目があるため、この科目に限り、１クラス1科目として回答した。

5　［注８］、［注９］について、人数比が割り切れない場合は主担当教員、または主担当教員が複数の場合は職位の高い教員に多く配分した。

（表５）基幹教員・専任教員年齢構成

＜学士課程＞

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
経済経営学部	教　授	0	12	7	2	0	0	21
		0.0%	57.1%	33.3%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	2	1	2	0	6
		0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	1	1	1	4
		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	13	10	4	3	1	31
		0.0%	41.9%	32.3%	12.9%	9.7%	3.2%	100.0%
人文学部	教　授	0	16	5	1	0	0	22
		0.0%	72.7%	22.7%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	4	4	2	1	0	11
		0.0%	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	2	2	3	0	7
		0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	20	11	5	4	0	40
		0.0%	50.0%	27.5%	12.5%	10.0%	0.0%	100.0%
心理学部	教　授	0	3	7	0	0	0	10
		0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	0	1	1	0	3
		0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	4	7	2	1	0	14
		0.0%	28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	0.0%	100.0%
法学部	教　授	0	7	0	0	0	0	7
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	3	1	0	5
		0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	7	1	4	2	0	14
		0.0%	50.0%	7.1%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
学士課程合計		0	44	29	15	10	1	99
		0.0%	44.4%	29.3%	15.2%	10.1%	1.0%	100.0%
定年68歳								

＜修士課程＞

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
法学研究科	教　授	0	7	0	0	0	0	7
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	7	0	1	2	0	10
		0.0%	70.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%
臨床心理学研究科	教　授	0	3	6	0	0	0	9
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	0	3	6	2	1	0	12
		0.0%	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	0.0%	100.0%
修士課程合計		0	10	6	3	3	0	22
		0.0%	45.5%	27.3%	13.6%	13.6%	0.0%	100.0%
定年68歳								

[注]
1　学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。

2　各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

3　専任教員制・基幹教員制いずれの場合においても、表１に書き入れた教員数と一致するように記入してください。

4　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。
（a）職階ごとに（職階は基礎データのとおり）、年齢分布（割合）が分かること（年齢分布は基礎データのとおり）。
（b）学部、研究科ごとに年齢分布が分かること。
（c）定年年齢が別途何らかの資料から分かること。

[札幌学院大学注]
1　「基幹教員」の表である。
2　大学院の教員は全て学部の教員が兼ねている

学生支援

（表６）在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

＜学士課程＞

学部	学科		2023年度	2024年度	2025年度	備考
経済経営学部	経済学科	在籍学生数(A)	461	624	637	
		うち留年者数(B)	0	0	12	
		留年率(B)／(A)*100	0.0%	0.0%	1.9%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	20	22	24	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2025年度留年退学者：2名
	経営学科	在籍学生数(A)	484	632	669	
		うち留年者数(B)	0	0	13	
		留年率(B)／(A)*100	0.0%	0.0%	1.9%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	17	23	15	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2025年度留年退学者：3名
計		在籍学生数(A)	945	1256	1306	
		うち留年者数(B)	0	0	25	
		留年率(B)／(A)*100	0.0%	0.0%	1.9%	
		当該年度退学者数	37	45	39	
人文学部	人間科学科	在籍学生数(A)	429	365	341	
		うち留年者数(B)	9	5	8	
		留年率(B)／(A)*100	2.1%	1.4%	2.3%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	21	25	13	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2023年度留年退学者：1名 2024年度留年退学者：3名
	英語英米文学科	在籍学生数(A)	219	193	197	
		うち留年者数(B)	5	3	4	
		留年率(B)／(A)*100	2.3%	1.6%	2.0%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	12	7	5	

学部	学科		2023年度	2024年度	2025年度	備考
人文学部	こども発達学科	在籍学生数(A)	175	160	127	
		うち留年者数(B)	3	3	2	
		留年率(B)／(A)*100	1.7%	1.9%	1.6%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	8	6	2	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2023年度留年退学者：1名 2024年度留年退学者：1名
計		在籍学生数(A)	823	718	665	
		うち留年者数(B)	17	11	14	
		留年率(B)／(A)*100	2.1%	1.5%	2.1%	
		当該年度退学者数	41	38	20	
心理学部	臨床心理学科	在籍学生数(A)	425	459	497	
		うち留年者数(B)	13	11	11	
		留年率(B)／(A)*100	3.1%	2.4%	2.2%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	13	16	12	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む. 2023年度留年退学者：1名 2024年度留年退学者：1名
計		在籍学生数(A)	425	459	497	
		うち留年者数(B)	13	11	11	
		留年率(B)／(A)*100	3.1%	2.4%	2.2%	
		当該年度退学者数	13	16	12	
法学部	法律学科	在籍学生数(A)	620	538	483	
		うち留年者数(B)	17	20	17	
		留年率(B)／(A)*100	2.7%	3.7%	3.5%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	27	26	23	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2023年度留年退学者：4名 2024年度留年退学者：2名 2025年度留年退学者：2名
計		在籍学生数(A)	620	538	483	
		うち留年者数(B)	17	20	17	
		留年率(B)／(A)*100	2.7%	3.7%	3.5%	
		当該年度退学者数	27	26	23	
			2023年度	2024年度	2025年度	備考
学士課程合計		在籍学生数(A)	2813	2971	2951	
		うち留年者数(B)	47	42	67	
		留年率(B)／(A)*100	1.7%	1.4%	2.3%	
		当該年度退学者数	118	125	94	

＜修士課程＞

研究科	専攻		2023年度	2024年度	2025年度	備考
法学研究科	法学専攻	在籍学生数(A)	11	13	15	
		うち留年者数(B)	1	0	1	
		留年率(B)／(A)*100	9.1%	0.0%	6.7%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	2	0	0	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2023年度留年退学者：1名
計		在籍学生数(A)	11	13	15	
		うち留年者数(B)	1	0	1	
		留年率(B)／(A)*100	9.1%	0.0%	6.7%	
		当該年度退学者数	2	0	0	
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	在籍学生数(A)	19	16	12	
		うち留年者数(B)	0	0	0	
		留年率(B)／(A)*100	0.0%	0.0%	0.0%	
		※原級留置制の有無、概要	なし			
		当該年度退学者数	1	1	0	※退学者数には、留年が決定し同年度に退学した者を含む。 2024年度留年退学者：1名
計		在籍学生数(A)	19	16	12	
		うち留年者数(B)	0	0	0	
		留年率(B)／(A)*100	0.0%	0.0%	0.0%	
		当該年度退学者数	1	1	0	
修士課程合計		在籍学生数(A)	30	29	27	
		うち留年者数(B)	1	0	1	
		留年率(B)／(A)*100	3.3%	0.0%	3.7%	
		当該年度退学者数	3	1	0	

[注]

1　原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。

2　「在籍学生数(A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入してください。

3　留年者数は、各年度とも5月1日時点の数を記入してください。なお、原級留置制をとらない場合、留年者数として最低在学年限超過学生数を記入してください。ただし、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者は除きます。

4　退学者数は、当該年度に発生したすべての数を記入してください。退学者には除籍者を含みます。

5　留年が決定した者が同一年度に退学した場合でも、留年者数欄と退学者数欄の両方に数を記載してください。ただし、退学者数欄の備考にはその者が含まれる旨を書いて下さい。

6　課程を前期・後期で区分している専門職大学にあっては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

7　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。

(a) N-4からN-2年度までの在籍学生数、留年者数、退学者数が学部は学科単位、研究科は専攻単位で分かること。
なお、ある年度分のみ公表情報を欠く場合は、その年度のみ基礎データを作成し他を公表情報に代替することは可能。また、現在公開していないが過去に公開していた資料を用いることは可能。

(b) 留年者数については、長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者の数が除かれているか、別資料によって除外される数が容易に確認可能であること。

（表7）奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
日本学生支援機構第一種	学外	貸与	590	2978	19.8%	¥ 296,890,400	¥ 503,204
日本学生支援機構第二種	学外	貸与	908	2978	30.5%	¥ 699,758,000	¥ 770,659
日本学生支援機構給付型	学外	給付	731	2951	24.8%	¥ 259,804,700	¥ 355,410
札幌学院大学経済援助奨学金	学内	給付	754	2978	25.3%	¥ 455,368,800	¥ 603,937
札幌学院大学家計急変奨学金	学内	貸与（給付）※1	0	2978	0.0%	¥ -	-
札幌学院大学災害等特別奨学金	学内	貸与（給付）※1	0	2978	0.0%	¥ -	-
札幌学院大学外国人留学生奨学金	学内	給付	2	51	3.9%	¥ 660,000	¥ 330,000
札幌学院大学資格取得者奨学金	学内	給付	52	2951	1.8%	¥ 7,815,000	¥ 150,288
札幌学院大学生成績優秀者奨学金	学内	給付	142	142	100.0%	¥ 67,200,000	¥ 473,239
課外活動特待奨励金	学内	給付	141	141	100.0%	¥ 64,732,500	¥ 459,096

[注]

1　大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。

2　学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3　「支給対象学生数（A）」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。

4　「在籍学生数（B）」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください（例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数）。

5　独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

6　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。

（a）奨学金の名称、学内・学外の別、給付・貸与の別、在籍学生数に対する支給対象学生数の割合、支給総額、1件当たりの支給額が分かること。

[札幌学院大学注]

1　札幌学院大学家計急変奨学金及び災害等特別奨学金は全額貸与だが、成績判定により半額給付となることがある。

教育研究等環境

（表8）教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳		2023年度			2024年度			2025年度		
			受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経済経営学部	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）		15,750,000	71.0%		8,480,000	44.6%		13,650,000	36.3%
		競争的研究費		1,927,520	8.7%		1,223,217	6.4%		1,389,980	3.7%
		その他		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%
	学内研究費 計			17,677,520	79.7%		9,703,217	51.1%		15,039,980	39.9%
	学外	科学研究費補助金（当年度受け入れ総額）	6	4,490,000	20.3%	6	4,800,000	25.3%	11	6,510,000	17.3%
		科学研究費補助金採択率（当年度新規のみ）	60.0%			66.7%			33.3%		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	8,600,000	22.8%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		奨学寄附金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		受託研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1,000,000	2.7%
		共同研究費	0	0	0.0%	2	4,500,000	23.7%	2	6,500,000	17.3%
		その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
	学外研究費 計			4,490,000	20.3%		9,300,000	48.9%		22,610,000	60.1%
	研究費総額			22,167,520	100.0%		19,003,217	100.0%		37,649,980	100.0%

学部・研究科	研究費の内訳		2023年度			2024年度			2025年度		
			受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
人文学部	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）		19,029,000	46.4%		8,600,000	44.8%		16,150,000	64.4%
		競争的研究費		1,568,441	3.8%		1,800,610	9.4%		1,396,823	5.6%
		その他		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%
	学内研究費 計			20,597,441	50.2%		10,400,610	54.2%		17,546,823	70.0%
	学外	科学研究費補助金（当年度受け入れ総額）	15	17,245,000	42.0%	17	8,790,000	45.8%	18	7,525,000	30.0%
		科学研究費補助金採択率（当年度新規のみ）	40.0%			50.0%			50.0%		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	1	3,200,000	7.8%	0	0	0.0%	0		
		奨学寄附金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		受託研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		共同研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
		その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0		
	学外研究費 計			20,445,000	49.8%		8,790,000	45.8%		7,525,000	30.0%
	研究費総額			41,042,441	100.0%		19,190,610	100.0%		25,071,823	100.0%

学部・研究科	研究費の内訳		2023年度			2024年度			2025年度		
			受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
心理学部	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）		6,570,000	72.0%		5,770,000	66.8%		6,280,000	70.9%
		競争的研究費		2,160,275	23.7%		1,968,455	22.8%		1,525,424	17.2%
		その他		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%
	学内研究費 計			8,730,275	95.6%		7,738,455	89.6%		7,805,424	88.1%
	学外	科学研究費補助金（当年度受け入れ総額）	3	400,000	4.4%	2	900,000	10.4%	3	1,050,000	11.9%
		科学研究費補助金採択率（当年度新規のみ）	0.0%			20.0%			0.0%		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		受託研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		共同研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	学外研究費 計			400,000	4.4%		900,000	10.4%		1,050,000	11.9%
	研究費総額			9,130,275	100.0%		8,638,455	100.0%		8,855,424	100.0%

学部・研究科	研究費の内訳		2023年度			2024年度			2025年度		
			受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
法学部	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）		5,950,000	80.9%		2,500,000	57.1%		6,500,000	87.8%
		競争的研究費		580,000	7.9%		0	0.0%		200,000	2.7%
		その他		0	0.0%		0	0.0%			
	学内研究費 計			6,530,000	88.8%		2,500,000	57.1%		6,700,000	90.5%
	学外	科学研究費補助金（当年度受け入れ総額）	3	823,000	11.2%	4	1,880,000	42.9%	1	700,000	9.5%
		科学研究費補助金採択率（当年度新規のみ）	0.0%			0.0%			0.0%		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		受託研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		共同研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	学外研究費 計			823,000	11.2%		1,880,000	42.9%		700,000	9.5%
	研究費総額			7,353,000	100.0%		4,380,000	100.0%		7,400,000	100.0%
大学総計				79,693,236			51,212,282			78,977,227	

学外研究費総計 （各学部の学外研究費の和）	研究費の内訳		2023年度			2024年度			2025年度		
			受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	受入れ件数	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
	学外	科学研究費補助金 （当年度受け入れ総額）	27	22,958,000	28.8%	29	16,370,000	32.0%	33	15,785,000	20.0%
		科学研究費補助金採択率 （当年度新規のみ）	35.7%			36.4%			22.2%		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	8,600,000	10.9%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	1	3,200,000	4.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		受託研究費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1,000,000	1.3%
		共同研究費	0	0	0.0%	2	4,500,000	8.8%	2	6,500,000	8.2%
		その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	計			26,158,000			20,870,000			31,885,000	

[注]

1　学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。

2　各年度とも実績額を記入してください。配分額と執行額が異なる場合は、配分額を記入してください。

3　本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。

4　「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。

5　科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が基幹教員・専任教員として所属する場合であっても、全額を算入するのではなく、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。また、直接経費と間接経費からなる科学研究費補助金等の場合は、直接経費のみを算入してください。

6　科学研究費補助金については、過年度採択分を含む全受け入れ額を「科学研究費補助金」の欄に記入してください。「科学研究費補助金採択率」の欄は、当該年度における新規採択分のみ申請数と採択数の比を記入してください。

7　以下の条件を満たす場合、本表を作成せず大学が公表する情報に代えられます。

（a）年度別の研究費総額、学内研究費、学外研究費の内訳及び研究費総額に対するそれぞれの研究費の割合が分かること。

（b）学外研究費の総額が分かること。

大学運営・財務

（表９）事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

※私立大学のみ

	比　率	算　式（＊１００）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備　考
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	54.2%	54.4%	52.1%	57.7%	50.5%	
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	72.4%	72.7%	68.3%	78.9%	69.0%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	46.6%	46.8%	45.3%	46.2%	52.4%	
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.4%	7.9%	7.1%	8.8%	8.8%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-9.0%	-5.9%	-3.1%	-11.1%	-14.3%	
7	事業活動収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入	109.0%	105.9%	103.1%	111.1%	114.3%	
8	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	111.7%	111.9%	109.0%	116.9%	120.2%	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	74.9%	74.8%	76.2%	73.1%	73.2%	
10	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.1%	0.9%	1.0%	0.8%	0.7%	
11	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	
12	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	18.2%	17.0%	16.4%	14.8%	19.3%	
13	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	18.1%	15.4%	15.5%	13.9%	19.2%	
14	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	2.5%	5.4%	5.4%	4.9%	5.0%	
15	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	13.8%	13.1%	13.7%	13.2%	13.1%	
16	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-9.3%	-9.0%	-4.4%	-12.7%	-11.7%	
17	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-11.9%	-11.7%	-7.1%	-16.1%	-15.3%	

［注］

１　「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入してください。

（表10）事業活動収支計算書関係比率（大学部門）　　※私立大学のみ

	比　率	算　式（＊１００）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備　考
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	52.0%	53.2%	50.8%	57.4%	49.3%	
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	69.4%	71.0%	66.7%	77.6%	67.3%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	46.6%	46.8%	45.3%	46.8%	52.4%	
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.0%	7.7%	7.0%	8.8%	8.7%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-6.2%	-4.5%	-1.8%	-11.6%	-12.8%	
7	事業活動収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入	106.2%	104.5%	101.8%	111.6%	112.8%	
8	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	108.9%	110.5%	107.7%	117.4%	118.7%	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	74.9%	74.8%	76.2%	74.0%	73.2%	
10	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.1%	0.9%	1.0%	0.8%	0.7%	
11	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	
12	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	18.2%	17.0%	16.4%	15.0%	19.3%	
13	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	18.1%	15.4%	15.5%	14.1%	19.2%	
14	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	2.5%	5.4%	5.4%	5.0%	5.0%	
15	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	14.2%	13.2%	13.9%	13.3%	13.3%	
16	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-6.6%	-7.6%	-3.1%	-13.1%	-10.4%	
17	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-9.2%	-10.3%	-5.8%	-16.6%	-14.0%	

［注］
1　「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入してください。

（表11）貸借対照表関係比率

※私立大学のみ

	比　率	算　式（＊１００）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備　考
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	95.8%	95.6%	95.0%	95.8%	96.8%	
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	4.2%	4.4%	5.0%	4.2%	3.2%	
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債＋純資産	5.0%	5.0%	4.9%	4.7%	4.8%	
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債＋純資産	2.3%	2.3%	2.1%	2.3%	2.7%	
5	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	92.7%	92.8%	93.0%	93.0%	92.5%	
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	-33.1%	-35.4%	-37.1%	-40.5%	-44.5%	
7	固定比率	固定資産 / 純資産	103.3%	103.1%	102.1%	103.1%	104.7%	
8	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	98.0%	97.8%	97.0%	98.1%	99.4%	
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	185.0%	193.7%	236.3%	178.6%	119.9%	
10	総負債比率	総負債 / 総資産	7.3%	7.2%	7.0%	7.0%	7.5%	
11	負債比率	総負債 / 純資産	7.9%	7.8%	7.5%	7.6%	8.2%	
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	206.5%	176.1%	253.5%	157.9%	105.3%	
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	97.5%	99.1%	100.9%	103.2%	104.5%	
14	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	
15	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） / 減価償却資産取得価格（図書を除く）	53.1%	54.8%	56.9%	58.8%	60.5%	

［注］

1　「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入してください。

学位の取得状況［学部・学科］

学部・学科		2023年度			2024年度			2025年度		
		卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100
経済経営学部	経済学科	－	－	－	148	125	84.5%	152	130	85.5%
	経営学科	－	－	－	151	129	85.4%	163	146	89.6%
経済経営学部　計		－	－	－	299	254	84.9%	315	276	87.6%
経営学部	経営学科	188	149	79.3%	35	15	42.9%	12	4	33.3%
	会計ファイナンス学科	73	62	84.9%	6	3	50.0%	2	0	0.0%
経営学部　計		261	211	80.8%	41	18	43.9%	14	4	28.6%
経済学部	経済学科	167	137	82.0%	21	8	38.1%	7	1	14.3%
人文学部	人間科学科	122	107	87.7%	100	80	80.0%	101	91	90.1%
	英語英米文学科	67	59	88.1%	53	46	86.8%	59	55	93.2%
	臨床心理学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	こども発達学科	40	35	87.5%	54	49	90.7%	49	45	91.8%
人文学部　計		229	201	87.8%	207	175	84.5%	209	191	91.4%
心理学部	臨床心理学科	94	76	80.9%	88	74	84.1%	125	108	86.4%
法学部	法律学科	177	141	79.7%	150	117	78.0%	181	146	80.7%
学部学科　総計		928	766	82.5%	806	646	80.1%	851	726	85.3%

［注］　「卒業予定者」とは、毎年度５月１日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4年間在学し、所定の単位を修めて卒業すると次の学位が授与されます。

学　部	学　科	学　位	学　部	学　科	学　位
経済経営学部	経済学科	学士（経済学）	人　文　学　部	人間科学科	学士（人文学）
	経営学科	学士（経営学）		英語英米文学科	学士（人文学）
経　営　学　部	経営学科	学士（経営学）		こども発達学科	学士（人文学）
	会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	学士（経営学）	心　理　学　部	臨床心理学科	学士（臨床心理学）
経　済　学　部	経済学科	学士（経済学）	法　　学　　部	法律学科	学士（法　学）

学位の取得状況［大学院研究科］

研究科・専攻			2023年度		2024年度		2025年度	
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数
法学研究科	法学専攻	修　士	4	3	6	5	8	7
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	修　士	11	9	9	8	7	7
地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	修　士	4	1	5	2	2	1
大学院研究科　総計			19	13	20	15	17	15

［注］　「修了予定者」とは、毎年度５月１日における当該年度修了予定の在籍学生数を指します。

2年間在学して所定の単位を修め、かつ修士論文の審査及び試験に合格すると次の学位が授与されます。

研究科	専　攻	学　位
法学研究科	法学専攻	修士（法　学）
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）
地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	修士（地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学）

2026 年 3 月卒業生の進路・就職状況(2026 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	就職率(%)	進学	
						大学院	その他
経済経営学部	経済学科	130 人	126 人	118 人	93.7%	0 人	0 人
	経営学科	146 人	134 人	123 人	91.8%	2 人	3 人
経営学部	経営学科	4 人	2 人	2 人	100%	0 人	0 人
	会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	0 人	0 人	0 人	0%	0 人	0 人
経済学部	経済学科	1 人	0 人	0 人	0%	0 人	0 人
人文学部	人間科学科	91 人	86 人	82 人	95.3%	1 人	0 人
	英語英米文学科	55 人	49 人	49 人	100%	0 人	2 人
	こども発達学科	45 人	43 人	40 人	93.0%	0 人	1 人
心理学部	臨床心理学科	108 人	94 人	86 人	91.5%	9 人	2 人
法学部	法律学科	146 人	135 人	126 人	93.3%	0 人	0 人
合　計		726 人	669 人	626 人	93.6%	12 人	8 人

※「進学その他」・・・短期大学および専修学校など

※就職希望者および就職決定者には「家業」「自営業」を含む

◆参考　過年度の就職状況（就職率）

学部	学科	2024 年度(2024 年 3 月卒者)	2023 年度(2023 年 3 月卒者)	2022 年度(2023 年 3 月卒者)	2021 年度(2022 年 3 月卒者)
経済経営学部	経済学科	94.3%	―	―	―
	経営学科	90.3%	―	―	―
経営学部	経営学科	84.6%	92.6%	88.2%	92.2%
	会計ﾌｧｲﾅﾝｽ学科	50.0%	89.5%	90.9%	81.3%
経済学部	経済学科	83.3%	92.3%	93.9%	92.2%
人文学部	人間科学科	95.8%	92.6%	92.3%	96.3%
	英語英米文学科	94.7%	88.2%	100.0%	89.1%
	こども発達学科	95.9%	94.1%	87.8%	93.8%
心理学部	臨床心理学科	93.3%	89.1%	91.0%	92.5%
法学部	法律学科	92.6%	92.4%	90.0%	89.5%
全　体		91.7%	93.0%	91.7%	91.7%

※経済経営学部は 2021 年 4 月に開設されました。

大学院修了生の就職状況（過去５年間）（2026 年 5 月 1 日現在）

１．修了生の就職状況

大学院／就職状況	2021 年度			2022 年度			2023 年度			2024 年度			2025 年度		
	修了者	就職決定者	進学者	修了者	就職決定者	進学者	修了者	就職決定者	進学者	修了者	就職決定者	進学者	修了者	就職決定者	進学者
大学院法学研究科	6	5	0	5	5	0	3	3	0	5	4	0	7	6	0
大学院臨床心理学研究科	2	0	0	1	1	0	9	9	0	8	8	0	7	6	1
大学院地域社会ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	2	2	0	5	1	0	1	0	0	2	2	0	1	0	0
合　計	10	7	0	11	7	0	13	12	0	15	14	0	15	12	1

２．就職先の業種（３研究科）

業種／雇用形態		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
医薬品・化粧品小売業					1	
自然科学研究所		1				
公認会計士事務所、税理士事務所		6	6	3	2	5
経営コンサルタント業、純粋持株会社						
学校教育					3	
病院				4	2	4
児童福祉事業			1	1		
障害者福祉事業				2		1
老人福祉・介護事業					1	
不動産業						1
他の社会保険・社会福祉・介護事業					1	1
国家公務						
地方公務				2	4	
合　計		7	7	12	14	12
内訳	正社員	7	12	10	12	10
	その他	0	0	4	0	2

※内訳の「その他」は非正規雇用（１年以上契約フルタイム勤務）。一時的な仕事は含まない。

2025（令和 7）年度「学業を振り返って（成長実感満足度等調査）」回答結果

2026 年 4 月 16 日現在

【経済経営学部経営学科】　対象数：１４２名　・　回収数：１３４枚　・　回答率：９４.３７％

Ｑ１．経営学科では以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
① 人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
② 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。
③ 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。
④ 企業を中心とした組織経営における意思決定に役だつ会計情報の技術と分析能力を身につけている。
⑤ 自らの思考､判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。
⑥ ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。
⑦ ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身についている。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。

①	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
②	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
③	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
④	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑤	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑥	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑦	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

経済経営学部経営学科

Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 134 〕	①	61	45.52%	35	26.12%	12	8.96%	1	0.75%	25	18.66%
	②	62	46.27%	41	30.60%	6	4.48%	0	0.00%	25	18.66%
	③	55	41.04%	48	35.82%	6	4.48%	0	0.00%	25	18.66%
	④	55	41.04%	45	33.58%	8	5.97%	1	0.75%	25	18.66%
	⑤	60	44.78%	46	34.33%	3	2.24%	0	0.00%	25	18.66%
	⑥	61	45.52%	41	30.60%	7	5.22%	0	0.00%	25	18.66%
	⑦	55	41.04%	42	31.34%	12	8.96%	0	0.00%	25	18.66%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 134 〕		72	54%	30	22%	6	4.48%	0	0.00%	26	19.40%

【経営学部経営学科】　対象数：３名　・　回収数：２枚　・　回答率：６６.６７％

Ｑ１．経営学科では以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
① 現代社会の諸問題に関する基礎的知識の上に経営学に関する現代的、実践的な専門知識を修得していること。
② 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得していること。
③ ビジネス実践におけるモラルとコンプライアンス精神を備え、環境に適合する経営的、戦略的思考と論理的な問題解決能力を修得していること。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。

①	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
②	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
③	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

経営学部経営学科

Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかった		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 2 〕	①	1	50.00%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	②	1	50.00%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	③	1	50.00%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 2 〕		1	50%	1	50%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

【経済経営学部経済学科】　　対象数：１２６名　・　回収数：１１７枚　・　回答率：９２.８６％

Ｑ１．経済学科では以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①人文、社会、自然科学について幅広い教養の基礎知識を身につけている。
②経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。
③国際的視野と地域視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。
④現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。
⑤体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
②　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
③　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
④　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑤　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

経済経営学部経済学科											
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 117 〕	①	51	43.59%	52	44.44%	11	9.40%	0	0.00%	3	2.56%
	②	55	47.01%	58	49.57%	1	0.85%	0	0.00%	3	2.56%
	③	51	43.59%	51	43.59%	11	9.40%	1	0.85%	3	2.56%
	④	46	39.32%	55	47.01%	10	8.55%	1	0.85%	5	4.27%
	⑤	46	39.32%	56	47.86%	10	8.55%	0	0.00%	5	4.27%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 117 〕		72	62%	40	34%	1	0.85%	1	0.85%	4	3.42%

【人間科学科】　　対象数：８６名　・　回収数：８４枚　・　回答率：９７.６７％

Ｑ１．人間科学科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
① 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識のうえに、個別学問の専門性を身につけている。
② 総合科学としての人間科学の視点と対象の問題分析能力を身につけている。
③ 自らの思考や判断を説明するプレゼンテーション技能と、相互理解のためのコミュニケーションの技能を修得している。
④ 人間と人権を尊重する民主的な精神とそれに基づく判断力を身につけている。
⑤ 自らの問題を発見し、的確な論拠をもって主張を導き、他者にわかりやすく説明する思考力と表現力を身につけている。
⑥ 広い視野と実践的な方法で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする創造的、応用的な思考能力を修得している。
⑦ 既成の観念や学問体系にとらわれず、総合的、自律的に学ぶ姿勢を持つことができる。
⑧ 課題に即して周囲と協力・協働して、解決に向かってともに進むことができる。
⑨ 社会の動向をよく理解し、地域社会の一員として貢献する高い志を持つことができる。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
②　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
③　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
④　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑤　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑥　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑦　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑧　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
⑨　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

人文学部人間科学科												
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 84 〕	①	36	42.86%	38	45.24%	2	2.38%	0	0.00%	8	9.52%
	②	34	40.48%	37	44.05%	5	5.95%	0	0.00%	8	9.52%
	③	38	45.24%	30	35.71%	8	9.52%	0	0.00%	8	9.52%
	④	47	55.95%	25	29.76%	4	4.76%	0	0.00%	8	9.52%
	⑤	37	44.05%	32	38.10%	6	7.14%	0	0.00%	9	10.71%
	⑥	39	46.43%	31	36.90%	6	7.14%	0	0.00%	8	9.52%
	⑦	36	42.86%	32	38.10%	7	8.33%	0	0.00%	9	10.71%
	⑧	46	54.76%	24	28.57%	6	7.14%	0	0.00%	8	9.52%
	⑨	45	53.57%	25	29.76%	6	7.14%	0	0.00%	8	9.52%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 84 〕		47	55.95%	25	30%	2	2.38%	1	1.19%	9	10.71%

【英語英米文学科】　　対象数：５２名　・　回収数：５０枚　・　回答率９６.１５ ％

Ｑ１．英語英米文学科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
① 人文、社会、自然科学についての幅広い基礎知識を身につけている。
② 英語学・英語コミュニケーション・英米文学・英米文化の専門知識、プレゼンテーション技能とコミュニケーションの技能、そして地域社会、国際社会に貢献できる英語運用能力を身につけている。
③ 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための思考力を身につけている。
④ 地域社会、国際社会に貢献できる英語の表現力を身につけている。
⑤ 主体的な態度で学修に継続して取り組むことができる。
⑥ 多様な文化的背景を持つ人々と双方向的にコミュニケーションを取ろうとする意欲を身につけている。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。

①	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
②	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
③	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
④	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑤	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑥	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

人文学部英語英米文学科												
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 50 〕	①	24	48.00%	20	40.00%	2	4.00%	0	0.00%	4	8.00%
	②	29	58.00%	17	34.00%	0	0.00%	0	0.00%	4	8.00%
	③	23	46.00%	20	40.00%	3	6.00%	0	0.00%	4	8.00%
	④	19	38.00%	19	38.00%	7	14.00%	1	2.00%	4	8.00%
	⑤	31	62.00%	13	26.00%	2	4.00%	0	0.00%	4	8.00%
	⑥	34	68.00%	10	20.00%	1	2.00%	1	2.00%	4	8.00%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 50 〕		40	80%	5	10%	0	0.00%	0	0.00%	5	10.00%

【こども発達学科】　　対象数：４５名　・　回収数：４４枚　・　回答率：９７．７８％

Ｑ１．こども発達学科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
① 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識を身につけている。
② 現代社会を豊かに生きるための技能と教養を身につけている。
③ 子どもに対する共感的な視点を身につけている。
④ 子どもの発達と教育に関する専門的知識を身につけている。
⑤ 教育・保育の現場の状況に対応するための実践力を身につけている。
⑥ 地域社会の教育・保育に寄与する知識・技能を身につけている。
⑦ 課題に対し、学んだ知識を活用し、解決策を考えることができる。
⑧ 乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通す視点から問題を考えることができる。
⑨ 子どもの発達と教育に関する問題を発見し、解決することができる。

⑩ 自らの思考や判断を説明するためのプレゼンテーション技能を身につけている。
⑪双方向的発展を可能とするコミュニケーション技能を身につけている。
⑫ 学修を継続的に行う意志を持ち、主体的に取り組むことができる。
⑬ 現代社会の諸問題、とりわけ、子どもの発達と教育に関する問題に関心を持ち、積極的に考える態度を身につけている。
⑭ 子どもの未来を担う現代の教育・保育への情熱と、その発展に貢献する高い志を持っている。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。

①	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
②	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
③	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
④	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑤	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑥	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑦	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑧	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑨	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑩	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑪	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑫	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑬	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった
⑭	ア．修得した	イ．ほぼ修得した	ウ．あまり修得できなかった	エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

人文学部こども発達学科

Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 44 〕	①	24	54.55%	20	45.45%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	②	22	50.00%	20	45.45%	2	4.55%	0	0.00%	0	0.00%
	③	27	61.36%	17	38.64%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	④	24	54.55%	19	43.18%	1	2.27%	0	0.00%	0	0.00%
	⑤	21	47.73%	23	52.27%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	⑥	20	45.45%	23	52.27%	1	2.27%	0	0.00%	0	0.00%
	⑦	23	52.27%	21	47.73%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	⑧	20	45.45%	22	50.00%	2	4.55%	0	0.00%	0	0.00%
	⑨	21	47.73%	22	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	⑩	25	56.82%	18	40.91%	1	2.27%	0	0.00%	0	0.00%
	⑪	27	61.36%	16	36.36%	1	2.27%	0	0.00%	0	0.00%
	⑫	23	52.27%	20	45.45%	1	2.27%	0	0.00%	0	0.00%
	⑬	24	54.55%	20	45.45%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	⑭	28	63.64%	14	31.82%	2	4.55%	0	0.00%	0	0.00%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 44 〕		24	55%	14	32%	1	2.27%	0	0.00%	5	11.36%

【法律学科】　　対象数：１４１名　・　回収数：１３１枚　・　回答率：９２.９１％
Ｑ１．法律学科では以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
【知識・技能】
① 法学的思考を広い視野の上で深めることができるよう、法学・政治学の基礎知識を身につけている。
② 法の条文解釈や判例の内容理解を通じて法学の専門知識を身につける。
③ 社会の紛争を法学的な観点にたち解決又は処理できる技能を身につける。
【思考力・判断力・表現力】
④ 法的事象・政治的事象について客観的に考察する力を身につける。
⑤ 法的事象・政治的事象について公正に判断する力を身につける。
⑥ 客観的な考察と判断を発表する能力とともに、他者と討論するコミュニケーション能力を身につける。
【主体性・多様性・協働性】
⑦一つの目標を達成したあと、次なる目標の達成に向け挑戦する気概をもって学び続けることができる。
⑧紛争の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する能力を身につけている。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
②　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
③　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
④　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
⑤　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
⑥　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
⑦　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
⑧　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

法学部法律学科

Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 131 〕	①	49	37.40%	74	56.49%	7	5.34%	0	0.00%	1	0.76%
	②	39	29.77%	76	58.02%	14	10.69%	1	0.76%	1	0.76%
	③	37	28.24%	67	51.15%	24	18.32%	1	0.76%	2	1.53%
	④	50	38.17%	69	52.67%	11	8.40%	0	0.00%	1	0.76%
	⑤	42	32.06%	72	54.96%	16	12.21%	0	0.00%	1	0.76%
	⑥	47	35.88%	60	45.80%	22	16.79%	1	0.76%	1	0.76%
	⑦	56	42.75%	62	47.33%	10	7.63%	2	1.53%	1	0.76%
	⑧	45	34.35%	53	40.46%	29	22.14%	3	2.29%	1	0.76%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 131 〕		63	48%	57	44%	6	4.58%	3	2.29%	2	1.53%

【臨床心理学科】　　対象数：１０７名　・　回収数：１０１枚　・　回答率：９４.３９％
Ｑ１．臨床心理学科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、学士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　臨床心理学を核として、心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学の専門知識を身につけている（知識・理解）。
②　心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」が備わっている（関心・意欲・態度）。
③　心理学的支援の柱となる「調査研究力」「コミュニケーション力」「心理的・福祉的援助スキル」を備えている（技能・表現）。
④　大学で修得した態度・知識・技術を地域社会に還元することができる（社会への還元）。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
②　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
③　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった
④　ア．修得した　イ．ほぼ修得した　ウ．あまり修得できなかった　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

心理学部臨床心理学科

Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 101 〕	①	43	42.57%	46	45.54%	7	6.93%	0	0.00%	5	4.95%
	②	58	57.43%	35	34.65%	2	1.98%	1	0.99%	5	4.95%
	③	54	53.47%	37	36.63%	5	4.95%	0	0.00%	5	4.95%
	④	45	44.55%	47	46.53%	4	3.96%	0	0.00%	5	4.95%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 101 〕		53	52%	37	37%	0	0.00%	0	0.00%	11	10.89%

【法学研究科】　　対象数：７名　・　回収数：７枚　・　回答率：１００.００％
Ｑ１．法学研究科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、修士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　法学や政治学に関する高度な専門的知識を修得している。
②　現実の社会において有用な高度の理論と実務能力を備えている。
③　課題を的確に把握し、より適切な解決に導く能力と判断力を身につけている。
④　論文作成にあたっては、論旨が明確であり、それを論理的に構成し、明確に表現できる。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
②　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
③　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
④　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

法学研究科												
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 7 〕	①	5	71.43%	2	28.57%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	②	4	57.14%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	③	4	57.14%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	④	5	71.43%	2	28.57%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 7 〕		5	71%	2	29%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

【臨床心理学研究科】　　対象数：７名　・　回収数：７枚　・　回答率：１００.００％
Ｑ１．臨床心理学研究科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、修士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　高度な臨床心理学の専門的知識・論理および実践的技能を修得している。
②　心理臨床における責任感と倫理観を身につけ、さまざまな人間の心の問題を理解し、適切な援助ができる技能と能力を修得している。
③　社会貢献できるような心理臨床の実践力を身につけている。
④　心理臨床に関する高度な研究を行うことができる。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
②　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
③　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった
④　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？
ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

臨床心理学研究科												
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答	
回収件数 〔 7 〕	①	2	28.57%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	2	28.57%
	②	2	28.57%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	2	28.57%
	③	2	28.57%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	2	28.57%
	④	2	28.57%	3	42.86%	0	0.00%	0	0.00%	2	28.57%
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答	
回収件数 〔 7 〕		5	71%	0	0%	0	0.00%	0	0.00%	2	28.57%

【地域社会マネジメント研究科】　　対象数：１名　・　回収数：１枚　・　回答率：１００.００％
Ｑ１．地域社会マネジメント研究科では、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに、修士の学位を授与しています。

あなたは下記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。
①地域社会再生を担い得るプロフェショナルとして、総合的・統合的・学際的なマネジメント力を修得していること。
②地域社会再生を担い得るプロフェショナルとして３つの開発能力＝「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域のマーケティングを展開する能力」を修得していること。
③研究群（まちづくり系研究群、経済経営系研究群、会計系研究群）において、それぞれの教育および研究目標を具現化する能力を修得していること。

あなたは上記の学位授与方針に対してどの程度修得しましたか？それぞれの項目についてお答えください。

①　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

②　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

③　　ア．修得した　　イ．ほぼ修得した　　ウ．あまり修得できなかった　　エ．修得できなかった

Ｑ２．あなたは全体を通して大学生活に満足していますか？

ア．満足している　イ．ほぼ満足している　ウ．やや不満である　エ．不満である

地域社会マネジメント研究科												
Q1. 学位記授与方針に対する修得程度		ア. 修得した		イ. ほぼ修得した		ウ. あまり修得できなかっ		エ. 修得できなかった		無回答		
回収件数 〔 1 〕	①	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	②	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	③	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
Q2. 大学生活に対する満足度		ア. 満足している		イ. ほぼ満足している		ウ. やや不満である		エ. 不満である		無回答		
回収件数 〔 1 〕		1	100%	0	0%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

【学部　合計】対象者数：　７０２名　回収数：　６６３枚　回収率：　９４．４４％

【大学院合計】対象者数：　１５名　回収数：　１５枚　回収率：　１００．００％

【札幌学院大学】

過去5年間の就職先企業一覧（2021～2025年度）

2026年5月1日現在

農業・林業
日本ホワイトファーム株式会社
株式会社誓
株式会社谷口農場

鉱業・採石業、砂利再採取業
株式会社伊藤家石材

建設業
株式会社カワムラ
北ガスジープレックス株式会社
北第百通信電気株式会社
株式会社つうけん
株式会社草別組
青木あすなろ建設株式会社
三晃金属工業株式会社
コスモ建設株式会社
住友林業株式会社
株式会社土屋ホーム
太平電業株式会社
株式会社鈴木東建
豊栄建設株式会社
日本高圧コンクリート株式会社
株式会社濱野建材店
株式会社日本ハウスホールディングス
日比谷総合設備株式会社
株式会社北海電工
北海道セキスイハイム株式会社
株式会社松本鉄工所
株式会社協和日成
五建工業株式会社
株式会社太平エンジニアリング
株式会社日弘ヒーティング
株式会社デック
株式会社ユニバーサルホーム
株式会社ネクサス
株式会社クワザワ工業
妻神工業株式会社
株式会社昭和プラント
大同舗道株式会社
道興建設株式会社
道路建設株式会社
株式会社日新工業
北海道軌道施設工業株式会社
北海道パワーエンジニアリング株式会社
株式会社オンテックス
株式会社一条工務店
株式会社FUJIジャパン
タマホーム株式会社
北海道三菱電機販売株式会社
株式会社住居時間（スマイルタイム）
株式会社土屋ホームトピア
株式会社朝日工業社
株式会社ロゴスホーム
札消防災株式会社
武ダ技建創株式会社
株式会社札都
大和ハウスリフォーム株式会社
株式会社エコテック
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
武ダGEAD株式会社
株式会社アクト
北央電設株式会社
株式会社防災コンサルタント
東和電商株式会社
北澤建設工業株式会社
株式会社阿部建設
豊松吉工業株式会社
株式会社クロスティホールディングス
新弘設備工業株式会社
ケーエムシーリング株式会社
株式会社NEOTECH
株式会社北海道ロードサービス
株式会社神奈川足場
株式会社イサム
株式会社アイエ務店
斎久工業株式会社
近藤工業株式会社
NSK株式会社
東栄ホームサービス株式会社
株式会社Graise HOME
札英電工株式会社
札幌建設運送株式会社
株式会社耕電設
株式会社中鉢工業
那須建設株式会社
システムサービス株式会社
エクシオ・エンジニアリング北海道株式会社
株式会社ヒノキヤグループ

食料品・飲料・たばこ・飼料製造業
サンマルコ食品株式会社
スターゼン株式会社
わらべや日洋株式会社
日糧製パン株式会社
株式会社柳月
ベル食品株式会社
丸大食品株式会社
株式会社六花亭
株式会社ロバパン
株式会社菊水
株式会社ホクビー
北海道糖業株式会社
株式会社トンデンファーム
株式会社エフビーエス
株式会社北燦食品
株式会社ロイズコンフェクト
株式会社もりもと
株式会社モリタン
ノースブレインファーム株式会社
株式会社新倉屋
株式会社FTGフーズ
株式会社マルハチ・テクノロジー
株式会社美さき
株式会社ポオトデリカトオカツ
株式会社かみふらの工房
株式会社きのとや
白石食品工業株式会社
正和製菓株式会社

その他の製造業
株式会社イチムラ
株式会社イトーキ
昭和木材株式会社
東ワラ商事株式会社
ナイテックス株式会社
日本製紙クレシア株式会社
丸村アルス産業株式会社
株式会社さすがや

印刷・同関連業
札幌大同印刷株式会社
TOPPAN株式会社
東洋株式会社

化学工業、石油・石炭製品製造業
共和コンクリート工業株式会社
株式会社よねざわ工業
株式会社資生堂
扶桑薬品工業株式会社
山崎産業 株式会社
三甲株式会社
マルホ株式会社
アイリスオーヤマ株式会社
極東高分子株式会社
興国インテック株式会社
第一ゴム株式会社
東陽上村アドバンス株式会社
ホクレン包材株式会社
株式会社徳重
北海道和光純薬株式会社
株式会社渡辺石材工業
株式会社サンセリテ札幌
永井工業株式会社
中北薬品株式会社
ソメスサドル株式会社
株式会社北海道宇部

鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
株式会社桐井製作所
株式会社コバヤシ
三和シヤッター工業株式会社
住友金属鉱山株式会社
株式会社樋口
リンナイ株式会社
株式会社コロナ
日昭株式会社
阿部鋼材株式会社
清水鋼鐵株式会社
小坂製錬株式会社
井上鋼材株式会社

はん用・生産用・業務用機械器具製造業
株式会社太平製作所
株式会社マキタ
北日本精機株式会社
株式会社タイヨー製作所
秋田精工株式会社
株式会社クリエイター
株式会社湯山製作所
株式会社共進
日本工機株式会社
ヒヤリング技研有限会社
有限会社北央防災設備

電子部品・デバイス・電子回路製造業
アキム株式会社

電気・情報通信機械器具製造業
株式会社YDKテクノロジーズ
株式会社ディーディーエル
多治見無線電機株式会社
轟産業株式会社

輸送用機械器具製造業
株式会社NICHIJO
株式会社ダイナックス

電気・ガス・熱供給・水道業
北海道電力株式会社
株式会社データベース
株式会社北海道熱供給公社
リベラルソリューション株式会社
株式会社ホクスイ設計コンサル
J－POWERテレコミュニケーションサービス株式会社

情報通信業
アルプスシステムインテグレーション株式会社
株式会社恵和ビジネス
株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア
株式会社サンソウシステムズ
株式会社ディスコ
株式会社KADOKAWA
トランスコスモス株式会社
中央コンピューターサービス株式会社
中央システム株式会社
中央出版株式会社
株式会社I・TECソリューションズ
北明システム株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本SE株式会社
株式会社日本システムコンサルタント
株式会社アドヴアンスト・ソフト・エンジニアリング
日本デジタルデザイン株式会社
NECネッツエスアイ株式会社
株式会社アクティス
株式会社ウイン・コンサル
株式会社エイチ・アイ・ディ
株式会社北海道通信社
青森朝日放送株式会社
株式会社ハイマックス
司システム株式会社
株式会社デジック
株式会社北海道日立システムズ
SOC株式会社
株式会社HDC
富士ソフト株式会社
株式会社マイナビ
日本コンピュータシステム株式会社
株式会社北海道アルバイト情報社
株式会社エイチ・エル・シー
SCSK北海道株式会社
株式会社ネクシス
株式会社アイエスエフネット
株式会社テクタス
株式会社システム・サイエンス
フラワーヒルズ株式会社
一般財団法人札幌市交通事業振興公社
株式会社ファイバーゲート
株式会社LIC
株式会社ナスカコンピュータ
エイチ・テー・ビー映像株式会社
株式会社ソフトコム
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社ティファナ・ドットコム
株式会社ユニットシステムエンジニアリング
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン
株式会社エムデジ
株式会社リンクアップ
株式会社テレ・マーカー
株式会社ミュージックファン
株式会社メトリック
株式会社つうけんアドバンスシステムズ
株式会社ヴァンガードネットワークス
ジグソー株式会社
コンピューターサイエンス株式会社
株式会社NKインターナショナル
株式会社アシスト北海道
北洋システム開発株式会社
システムデザイン開発株式会社
アイ・ティー・エックス株式会社
株式会社ISD
株式会社TDモバイル
株式会社HBA
株式会社ブランジスタ
株式会社アイオス
株式会社コスモネット
株式会社GENOVA
日本ナレッジ株式会社
株式会社エイトビィ
株式会社北央情報サービス
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
アイシン・ソフトウェア株式会社
FIRST DEVELOP株式会社
株式会社シーエスアイ
株式会社テクニカルエンジニアリングサポート
株式会社I2C
株式会社MAKEPLACE
株式会社Freewill
カバー株式会社
株式会社ネットネイティブ
株式会社アリウーブ
株式会社ヒップクリエーション
株式会社アイ・ジー・エス
ベイシス株式会社
JCOM株式会社
株式会社エニシアス
株式会社レトリバ
株式会社スリーエス
株式会社HAL
株式会社CS
株式会社オンライン大学
株式会社アズテックス
株式会社インブル
ジャパンシステム株式会社
株式会社アルテニカ
株式会社Olivier
株式会社エグゼクション
デル・テクノロジーズ株式会社
株式会社TMJ
株式会社ビーアール・デイリー
株式会社ソルテック
株式会社 半一
株式会社Qエース
株式会社GSP
株式会社ファインズ
日本ビジネスシステムズ株式会社
CRA株式会社
レック・テクノロジー・コンサルティング株式会社
株式会社ネットサービス・ソリューションズ
株式会社インテグラル
フィックス株式会社
日本自動化開発株式会社
ユニサイト株式会社
株式会社ファルコン
株式会社キロル
株式会社アール・エム
株式会社ハミングバード・IT
株式会社ラネット
チエルコミュニケーションブリッジ株式会社
株式会社STC
株式会社ブランジスタメディア
株式会社SFIDA X
株式会社WinGrow
ノースモア株式会社

運輸業・郵便業
ナラサキスタックス株式会社
エムケイ株式会社
日本貨物鉄道株式会社
苫小牧埠頭株式会社
株式会社JALグランドサービス
株式会社サカイ引越センター
ヤマト運輸株式会社
北海運輸株式会社
北海道中央バス株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
株式会社引越社
北洋海運株式会社
株式会社シズナイロゴス
共通運送株式会社
互信ホールディングス株式会社
苫小牧北倉港運株式会社
株式会社ロジネットジャパン
株式会社JALグランドサービス札幌
株式会社ハート引越センター
株式会社北海道丸和ロジスティクス
グリーンエキスプレス株式会社
札幌エムケイ株式会社
株式会社ホームロジスティクス
株式会社JALスカイ
株式会社丸和運輸機関
TKタクシー株式会社
北海道ロジサービス株式会社
札幌交通株式会社
株式会社引越社
幸楽輸送株式会社
ムロオ北海道株式会社
ANAエアポートサービス株式会社
東京エムケイ株式会社
アカツキ交通株式会社
新日本海フェリー株式会社
TAXI NEXT株式会社
株式会社丸和運輸機関
静岡鉄道株式会社
帝都自動車交通株式会社
株式会社荷造梱包ルートサービス
北海道車輌運送株式会社
エムインジャパン株式会社
株式会社ブラウディア
株式会社日の丸リムジン
ホッコウ物流株式会社
株式会社ソーゴバス

卸売業
株式会社キセキ北海道
岩谷産業株式会社
ユニマテック 株式会社
株式会社キムラ
サスオール株式会社
コマツ道東株式会社
丸水札幌中央水産株式会社
株式会社栗林商会
田中商事株式会社
株式会社コハタ
北海道エナジティック株式会社
北海道日野自動車株式会社
サントリービバレッジソリューション株式会社
清水勧業株式会社
タキゲン製造株式会社
大丸株式会社
地崎商事株式会社
フシマン商事株式会社
東栄株式会社
ナブコシステム株式会社
東都水産株式会社
永浜クロス株式会社
UDトラックス道東株式会社
日本仮設株式会社
株式会社いわせき
石上車輌株式会社
クオレ株式会社
ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社
株式会社ホクアイ
北海道キリンビバレッジ株式会社
株式会社北海道クボタ
北海道酒類販売株式会社
シンコール株式会社
三協テック株式会社
株式会社DORAL
ホシザキ北海道株式会社
リコージャパン株式会社
日本ニューホランド株式会社
株式会社 ヤマイシ
株式会社松井
日産部品北海道販売株式会社
株式会社宮田自動車商会
株式会社ムトウ
株式会社湯浅
クリエイト株式会社
渡辺パイプ株式会社
株式会社大木
北日本石油株式会社
株式会社ほくやく
株式会社モロオ
早坂理工株式会社
小泉機器工業株式会社
株式会社エミヤホールディングス
シャープマーケティングジャパン株式会社
株式会社三ッ輪商会
秋山興業株式会社
北海道東リ株式会社
山田機械工業株式会社
株式会社モリタ
株式会社IDOM
株式会社菊地
新栄クリエイト株式会社
ダイキンHVACソリューション北海道株式会社
伊藤忠食品株式会社
角田無線電機株式会社
ミヤコ株式会社
フィールズ株式会社
青池水産株式会社
石垣電材株式会社
栄和鋼業株式会社
金丸富貴堂株式会社
河淳株式会社
小柳協同株式会社
株式会社クマヒラ
株式会社グリーンハウザー
佐々木機工株式会社
株式会社鈴木商会
泉州電業株式会社
太平洋建設工業株式会社
北海道ハニューフーズ株式会社
株式会社食創
日農機株式会社
株式会社PALTAC
株式会社フォーバル
TOTO北海道販売株式会社
株式会社もっかいトラスト
株式会社吉山塗料店
株式会社寺岡北海道
三井物産流通グループ株式会社
函館魚市場株式会社
株式会社ジョイックスコーポレーション
株式会社H・O・C
株式会社竹山
株式会社高橋商事
コクヨ北海道販売株式会社
伊藤忠エネクスホームライフ株式会社
不動木材株式会社
株式会社肉の山本
株式会社ACN
株式会社ラコステ ジャパン
株式会社北海道ジーエス・ユアササービス
富士ホームエナジー株式会社
株式会社ガモウ北海道
パナソニックリビング北海道・東北株式会社
株式会社北新商事
コマツカスタマーサポート株式会社
株式会社エーツー
東テク北海道株式会社
イゲタサンライズパイプ株式会社
フクダ電子北海道販売株式会社
曲〆高橋水産株式会社
イフジ産業株式会社
北新自動車株式会社
北海道運搬機株式会社
株式会社中野銘木店
株式会社バル
クリタ北海道株式会社
トヨタモビリティパーツ株式会社
ナレッジブレインホールディングス株式会社
陽進堂ホールディングス株式会社
株式会社奥尻ワイナリー
ロボティックス・センタージャパン株式会社
株式会社ストライプインターナショナル
日本メディアシステム株式会社
株式会社山田四郎松商店
新日東鋼管株式会社
株式会社リカーマウンテン
日星産業株式会社
CML株式会社
北海道コカ・コーラリテール＆ベンディング株式会社
株式会社北海道三和
株式会社エフティコミュニケーションズ
株式会社ワタリ
ANA FESTA株式会社
株式会社アイステーション
株式会社アイ・ステーション
shinko株式会社
株式会社riri
株式会社 KAWACHO RICE
エフピコ商事株式会社
株式会社コロンビアスポーツウェアジャパン
ミライフ東日本株式会社
角山開発株式会社
株式会社田中紙工

小売業
株式会社オカモト
青山商事株式会社
株式会社ラルズ
株式会社リライアブル
北見トヨペット株式会社
株式会社ツルハ
株式会社ホクレン油機サービス
札幌アポロ株式会社
北海道スバル株式会社
ダイハツ北海道販売株式会社
札幌トヨタ自動車株式会社
札幌トヨペット株式会社
札幌日産自動車株式会社
株式会社ホンダカーズ札幌中央
サミット株式会社
株式会社サンデー
イオンリテール株式会社
株式会社東光ストア
株式会社スズキ自販北海道
生活協同組合コープさっぽろ
株式会社セブン－イレブン・ジャパン
株式会社ユニクロ
株式会社ダイイチ
株式会社ネクシィーズ
株式会社デンコードー
株式会社ゲオ
ネッツトヨタ苫小牧株式会社
トヨタカローラ秋田株式会社
AGHトヨタ札幌株式会社
株式会社オルゴール堂
トヨタカローラ苫小牧株式会社
ネッツトヨタ道都株式会社
株式会社ジョイフルエーケー
株式会社コジマ
UDトラックス北海道株式会社
日産プリンス札幌販売株式会社
株式会社関西ケーズデンキ
株式会社 良品計画
ネッツトヨタ札幌株式会社
株式会社ニトリ
長谷川産業株式会社
株式会社福原
株式会社富士薬品
株式会社薬王堂
株式会社赤ちゃん本舗
ハミューレ株式会社
株式会社メガネトップ
北海道いずゞ自動車株式会社
イオン北海道株式会社
北海道日産自動車株式会社
北海道マツダ販売株式会社
北海道三菱自動車販売株式会社
株式会社ホンダカーズ南札幌
旭川スズキ販売株式会社
株式会社日本オプティカル
株式会社ハードオフコーポレーション
株式会社ホクレン商事
株式会社ユニバース
株式会社ヨークベニマル
株式会社山三ふじや
株式会社サッポロドラッグストアー
札幌第一興産株式会社
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社アルペン
株式会社ムラタ
株式会社 スズキ自販関東
株式会社MID ALFA
株式会社フジ・コーポレーション
株式会社アインホールディングス
株式会社ユナイテッドアローズ
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社ビックカメラ
DCMニコット株式会社
株式会社メガネスーパー
株式会社ライフコーポレーション
ゲンキー株式会社
アークランズ株式会社
アイビーエス石井スポーツ株式会社
株式会社ケーズホールディングス
株式会社コックス
株式会社コメリ
札幌臨床検査センター株式会社
株式会社サンドラッグ
西出興業株式会社
株式会社ヤマダホールディングス
株式会社ネオコーポレーション
JR北海道フレッシュキヨスク株式会社
株式会社サンドラッグプラス
札幌ガス株式会社
株式会社サードウェーブ
株式会社NHC
株式会社クスリのアオキ
コネクシオ株式会社
株式会社ケイシイシイ
株式会社マリークヮントコスメチックス
トライアルグループ
ファーマライズ株式会社
株式会社メディカル・エイド北海道
北ガスフレアスト北株式会社
クオール株式会社
株式会社池内システムサービス
コストコホールセールジャパン株式会社
株式会社ハスコムモバイル
株式会社城山ホールディングス
株式会社クレタ
株式会社イデアル
株式会社ラウディ
株式会社エコノス
株式会社LEOC
株式会社スズキレビオ
ブリヂストンリテールジャパン株式会社
日免オートシステム株式会社
株式会社アイックス
株式会社バーニッシュカンパニー
株式会社ネクステージ
北ガスフレアスト株式会社
株式会社北央商事
株式会社大幸
JAPANCARS株式会社
株式会社デザインバンク
DCM株式会社
株式会社トライアルカンパニー
株式会社ホームショッピング
株式会社フジデン
株式会社GROOWE BASE（グルーヴ・ベース）
株式会社NEPENTHES
ブルーブルーエジャパン株式会社
株式会社ビー・アンド・ディー
株式会社北関東マツダ
マルコ株式会社
株式会社TOKYOBASE
エフエルシープレミアム株式会社
株式会社GSジャパン
株式会社オンデーズ
株式会社NAAリテイリング
株式会社コモディイイダ
株式会社スギ薬局
株式会社タイムレス
株式会社ゾフ
株式会社いーふらん
株式会社VHリテールサービス
株式会社ベテイオ
株式会社バロックジャパンリミテッド
株式会社MTG FORMAVITA
株式会社エレメントルール
日ノ丸産業株式会社
株式会社コニサーオイル
アドバンサー株式会社
株式会社なの花北海道
オーマイグラス株式会社
株式会社ベル・フルール
株式会社グリンク
A・Y・A JAPAN株式会社

金融業
株式会社秋田銀行
旭川信用金庫
遠軽信用金庫
岡三証券株式会社
渡島信用金庫
帯広信用金庫
北空知信用金庫
株式会社北日本銀行
株式会社日専連ジェミス
北見信用金庫
釧路信用金庫
北海道信用金庫
北洋証券株式会社
空知商工信用組合
空知信用金庫
伊達信用金庫
札幌中央信用組合
苫小牧信用金庫
北星信用金庫
大地みらい信用金庫
日高信用金庫
北門信用金庫

【札幌学院大学】

過去5年間の就職先企業一覧（2021～2025年度）

2025年5月1日現在

株式会社北洋銀行
株式会社北海道銀行
北海道信用農業協同組合連合会
北海道労働金庫
室蘭信用金庫
留萌信用金庫
稚内信用金庫
北央信用組合
株式会社だいこう証券ビジネス
青森県信用組合
株式会社ゆうちょ銀行
北海道信用農業協同組合連合会
北海道信用漁業協同組合連合会
信用組合愛知商銀
気仙沼信用金庫
ニッテレ債権回収株式会社
株式会社伊勢屋南川
保険業
住友生命保険相互会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社かんぽ生命保険
株式会社Liv. Design(リヴ. デザイン)
ソニー損害保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社保険見直し本舗
株式会社ほけんの１１０番
株式会社GOES WELL
北海道総合保険株式会社
北海道農業共済組合
株式会社東京海上日動パートナーズ北海道
エヌエス生命保険株式会社
株式会社エージェント・インシュアランス・グループ
不動産取引・賃貸・管理業
株式会社日動
エムエムエスマンションマネージメントサービス株式会社
東急リバブル株式会社
株式会社青山メインランド
北海道建物株式会社
株式会社レオパレス21
山地ユナイテッド株式会社
株式会社エイブル
株式会社ベン
明和地所株式会社
株式会社常口アトム
大東建託株式会社
住友不動産販売株式会社
株式会社大京穴吹不動産
株式会社綜井ビル
株式会社三光不動産
北海道振興株式会社
株式会社真和エンタープライズ
セントラルリーシングシステム株式会社
株式会社ホットハウス
三井不動産リアルティ札幌株式会社
スターツグループ
株式会社ヰ一寸房
株式会社未来都市開発
札幌オーナーズ株式会社
株式会社アドキャスト
株式会社オープンハウス
株式会社ランドネット
株式会社土屋ホーム不動産
株式会社東京日商エステム
株式会社プレニーズ
株式会社パワー・ステーション
株式会社アールスペース
株式会社エイチビーエム
株式会社ホームネット
株式会社アイーナホーム
株式会社グローバルエージェンツ
株式会社ケン・コーポレーション
株式会社ITI6
大東建託リーシング株式会社
株式会社Tri3corporation
タイムズ24株式会社
株式会社住まいUPタッケン
株式会社アンビションDXホールディングス
株式会社TAKUTO INVESTMENT
株式会社マネッジパートナー
明和地所コミュニティ株式会社
株式会社秋田住宅流通センター
大和リビング株式会社
大和ハウスリアルエステート株式会社
ケイアイスター不動産株式会社
物品賃貸業
株式会社共成レンテム
株式会社カナモト
株式会社アンカー
株式会社トヨタレンタリース札幌
中道リース株式会社
西尾レントオール株式会社
株式会社アクティオ
北海道リース株式会社
ユナイト株式会社
株式会社レンタルのニッケン
片岡機械株式会社

オリックス自動車株式会社
株式会社つうけんアクト
北日本スカイテック株式会社
U－netレンタリース株式会社
教育
弁護士法人ベリーベスト法律事務所
行政書士 千田大輔行政法務事務所
三浦法律事務所
その他の事門・技術サービス業
税理士法人北協会計事務所
株式会社ズコーシャ
税理士法人さくら総合会計
クワザワホールディングス株式会社
株式会社セコマ
第一生命ホールディングス株式会社
株式会社ゼンショーホールディングス
株式会社パシ・パシフィック・インターナショナルホールディングス
株式会社小学館集英社プロダクション
株式会社イースト・デイリー
株式会社吉岡経営センター
橋本総業ホールディングス株式会社
株式会社ベストライフ
株式会社アスクゲート
株式会社NDPマーケティング
SATO社会保険労務士法人
株式会社夏野リソート・マネジメント
株式会社Wiz
ソリューションプラス株式会社
株式会社TONMANA
税理士法人オーレンス税務事務所
株式会社トーホーエンジニアリング
株式会社ネクスコ東日本トラスティ
株式会社TENTほ(テンタイ)
株式会社出光プランテック北海道
株式会社西山マネジメントオフィス
株式会社道測テクニス
野外化学株式会社
株式会社yell
株式会社GIGコンサルティング
第地社会保険労務士事務所
税理士法人甲野会計事務所
株式会社電通デジタルアンカー
由仁土地改良区（水土里ネット由仁）
BDO税理士法人
MEホールディングス株式会社
税理士法人山田＆パートナーズ
株式会社オーシスマップ
秋元学税理士事務所
アプコグループジャパン株式会社
MED Holdings株式会社
税理士法人TACS
レイテクノリューションズ株式会社
株式会社And ホールディングス
税理士法人FPC
REGAIN GROUP株式会社
株式会社リログループ
株式会社エースディレクション
北海道農林土木コンサルタント株式会社
税理士法人ムフューチャーコンサルティング
アクタス税理士法人
株式会社ロゴスホールディングス
株式会社クラーク総研
共通グループホールディングス株式会社
オリンポス価格回収株式会社
A・I税理士法人
廃棄物処理業
株式会社伊藤組
株式会社アレフ
株式会社ザニドム
株式会社京王プラザホテル札幌
株式会社札幌東急ホテルズ
株式会社共立メンテナンス
スターバックスコーヒージャパン株式会社
北一食品株式会社
株式会社グランドエスタホテル&リゾート
株式会社夏野リゾート・トマム
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
株式会社レインズインターナショナル
ルートインジャパン株式会社
野口観光株式会社
株式会社Genki Global Dining Concept
くら寿司株式会社
アパホテル株式会社
株式会社東横イン
株式会社丸千代山岡家
株式会社物語コーポレーション
株式会社はなまる
その他の教育・学習支援業
JR北海道ホテルズ株式会社
株式会社まま寿司
株式会社知床グランドホテル
鶴雅ホールディングス株式会社
株式会社ハマノホテルズ
株式会社第一ホテル
株式会社ケン・ホテルマネジメントキャビン北海道
株式会社あきんどスシロー
株式会社エフピーエス
株式会社ホスピタリティオペレーションズ
株式会社おたる政寿司
株式会社ワイズテーブルコーポレーション

株式会社FTG Company
株式会社碧雲堂ホテル&リゾート
風月株式会社
東急リゾーツ&スティ株式会社
株式会社夏野リゾート
株式会社ヒラエ
オステリアクロッキオ
株式会社メジャーセブン
株式会社ちとだ鮨
Conrad Osaka合同会社
スターツホテル開発株式会社
株式会社グランベルホテル
ヒューリックホテルマネジメント株式会社
株式会社ミヨ・ヒザジャパン（江別野幌店）
株式会社南西楽園リゾート
株式会社NSグループ
空知リゾートシティ株式会社
株式会社はれコーポレーション
株式会社第一寶亭閣
株式会社雅院
エイチアールティーニューオータニ株式会社
関西観光開発株式会社
アールエスティーホテルズ株式会社
株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション
株式会社芦別スキーラインホテル
株式会社観路ホテルマネジメント
生活関連サービス業・娯楽業
株式会社キタムラ
株式会社エンリイアー
新和グループ
東武トップツアーズ株式会社
TBCグループ株式会社
株式会社ベガスベガス
夢コーポレーション株式会社
社会福祉法人北海道光生舎
株式会社正栄プロジェクト
株式会社うウンドワン
セントラルスポーツ株式会社
ワタキューセイモア株式会社
株式会社エンタメラボ
株式会社マルハン
株式会社ダイナム
株式会社極楽湯
株式会社小樽ゴルフ場
株式会社合田観光商事
株式会社山本ビル
株式会社平成観光
株式会社コジダカ
北東商事株式会社（キャッツアイ）
株式会社ボディワーク
公益財団法人 経種篤育成調教センター
国際エアーサービス株式会社
一般財団法人札幌市スポーツ協会
株式会社ミュゼプラチナム
株式会社あいプラン
株式会社新和
株式会社クレドインターナショナル
株式会社アンチエイジング東京
株式会社クリア
株式会社乗馬クラブクレイン
株式会社ジルスクエアード
沖縄ワタベウェディング株式会社
羽田旅客サービス株式会社
株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメント
株式会社Inventive
合同会社FRUOR
TCB東京中央美容外科
株式会社鵬程
株式会社R. project
株式会社うウンドワンジャパン
全栄企画株式会社
株式会社ハチイロ
株式会社トップコンサルティング
株式会社Sasson
株式会社トーエン
株式会社ディアネス
学校教育
学校法人原学園苫小牧中央高等学校
学校法人札幌学院大学
学校法人北海道医療大学
北海道公立大学法人札幌医科大学
独立行政法人国立高等専門学校機構（釧路工業高等専門学校）
国立大学法人北海道教育大学
国立大学法人北海道大学
函館白百合学園中学高等学校
黒井産業株式会社
その他の教育・学習支援業
株式会社ニスコ
緑成会グループ
株式会社臨海
株式会社LAVA International
株式会社札幌進学プラザ
株式会社トライグループ
株式会社コペル
株式会社麻生自動車センター
くらら塾株式会社
株式会社LITALICO
医療業・保健衛生
医療法人慈洲会

社会医療法人共栄会（札幌トロイカ病院）
医療法人ひまわり会
医療法人社団心優会（中江病院）
北海道厚生農業協同組合連合会
医療法人誠仁会
医療法人研成会
株式会社ツクイ
社会医療法人北斗（北斗病院）
社会医療法人こぶし（ウトナイ病院）
医療法人風のすずらん会（江別すずらん病院）
特定医療法人朋友会（石金病院）
医療法人緑仁会
砂川市立病院
特定医療法人社団林下病院
医療法人社団至空会（メンタルクリニック・ダダ）
ただけど皮膚科スキンケアクリニック
医療法人社団医修会（大川原脳神経外科病院）
医療法人社団明生会（IMSグループ）
医療法人社団鈴木内科医院
医療法人社団五風会（さっぽろ香雪病院）
医療法人社団面館脳神経外科病院
医療法人東北海道病院
株式会社第一岸本脳床検査センター
公益財団法人秋田県総合保健事業団
一般財団法人船員保険会
医療法人miral
社会医療法人医仁会中村記念病院
医療法人社団三ツ山病院
医療法人社団悠仁会苯ヶ丘病院
医療法人社団ユニメディコ
医療法人徳仁会 厚別耳鼻咽喉科病院
医療法人久盛会（秋田緑ヶ丘病院）
医療法人北光会（朝里中央病院）
医療法人社団斎藤会 さいとう歯科
医療法人社団くがはら内科クリニック
医療法人社団博和会 ときわブロケア歯科クリニック
医療法人葛郷会 高台病院
社会保険・社会福祉・介護事業
社会福祉法人稔の会（公認心理師実務従事者）
社会福祉法人札幌児園
社会福祉法人札幌市社会福祉協議会
社会福祉法人池田光寿会（児童養護施設十勝学園）
社会福祉法人よいち福祉会
社会福祉法人黒松内つくし園
社会福祉法人侑愛会
社会福祉法人麦の子会
社会福祉法人わらしべ会
社会福祉法人千歳いずみ学園
社会福祉法人ノテ福祉会
社会福祉法人えべつ幸誠会
社会福祉法人恵泉会
社会福祉法人あむ
社会福祉法人北邦会
一般社団法人アクト・スポーツプロジェクト
社会福祉法人ゆうゆう
社会福祉法人明和会
社会福祉法人HOP
社会福祉法人札幌会
日本年金機構
セントケア・ホールディング株式会社
株式会社3eee
社会福祉法人札幌恵友会
社会福祉法人室蘭恵泉学園
社会福祉法人広島未来の会（はだかんぼ保育園）
株式会社ニチイケアパレス
社会福祉法人湖星会
株式会社メアコンヴェル
株式会社ベネッセスタイルケア
社会福祉法人水の会
株式会社アイグラン
社会福祉法人藻岩この実会
社会福祉法人クピド・フェア
ティーピーエル株式会社
社会福祉法人砂川市社会福祉協議会
社会福祉法人高田福祉事業団
ライフデザイン株式会社
SOMPOケア株式会社
社会福祉法人津別町社会福祉協議会

社会福祉法人勤医協福祉会
株式会社学研ココファン
株式会社クリーンリリーフウェルフェア
社会福祉法人十愛療育会
社会福祉法人室蘭福祉事業協会
社会福祉法人恵和福祉会（洛和会ヘルスケアシステム）
北海道都市職員共済組合
株式会社ハンプーぴあ
株式会社ジュネリカ
株式会社キッズランド
社会福祉法人網走愛育会
株式会社トーマス
公立学校共済組合
社会福祉法人オホーツク福祉会
株式会社仁
株式会社モード・プランニング・ジャパン
株式会社うつくしま（うつくしま介助サービス）
株式会社水戸心理・療育センター
株式会社朝
株式会社マミー・インターンナショナル
株式会社ゼロケア
株式会社総合予育て支援塾FC
社会福祉法人　緑伸会
特定非営利活動法人子ども支援ホーム（学童保育　じゃんぶ）
株式会社リズムアート
社会福祉法人日本介護事業団
コンテック株式会社
株式会社ウラ・ゼミ
社会福祉法人札幌光明園
社会福祉法人順興会 ときわ苑
社会福祉法人札幌保育園
社会福祉法人幸友福祉会
社会福祉法人札幌こまどり福祉会
合同会社ネクストプロダクス
ワンダーストレージホールディングス株式会社
社会福祉法人秋田県民生協会
株式会社アズパートナーズ
社会福祉法人札幌厚友福祉会
株式会社PSG
社会福祉法人一栄和会
社会福祉法人 仙台市手をつなぐ育成会
合同会社RIza
ホクシンサービス株式会社
株式会社LTB
株式会社MDL Holdings
株式会社東急キッズベースキャンプ
社会福祉法人抜助者聖母会
株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ
社会福祉法人救世軍社会事業団
特定非営利活動法人ネクステージ
株式会社ミツイ
社会福祉法人ヒラト
合同会社Y.K.ケアービス
社会福祉法人ソラティオ
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）桂木ホーム
札幌市認定こども園にいろ
複合サービス事業
札幌市農業協同組合
オホーツク網走農業協同組合
美幌町農業協同組合
遠矢農業協同組合
ホクレン農業協同組合連合会
北海道漁業協同組合連合会
みやぎ生活協同組合
いわみざわ農業協同組合
南幌町農業協同組合
きたみらい農業協同組合
芽室町農業協同組合
伊達市農業協同組合
協同組合札幌木工センター
とまこまい広域農業協同組合
あさひかわ農業協同組合
静内町農業協同組合
ながぬま農業協同組合
日本郵便株式会社
新函館農業協同組合
本別町農業協同組合
ピンネ農業協同組合
しずない農業協同組合
ようてい農業協同組合
きたそらち農業協同組合
オホーツクはまなす農業協同組合
サツラク農業協同組合
新篠津村農業協同組合
新おたる農業協同組合
北石狩農業協同組合
そらち南農業協同組合
とうや湖農業協同組合

るもい農業協同組合
その他のサービス業
ALSOK北海道株式会社
株式会社セノン
エイジス北海道株式会社
東洋ワーク株式会社
株式会社JALスカイ札幌
北清企業株式会社
札幌商工会議所
日本空調サービス株式会社
セコム株式会社
アクティブ株式会社
一般社団法人日本自動車連盟
イオンディライト株式会社
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
株式会社ニチイ学館
日本空調サービス株式会社
日研トータルソーシング株式会社
株式会社テクノプロ
株式会社アサンテ
ANA新千歳空港株式会社
綜合警備保障株式会社（ALSOK）
株式会社日本防災技術センター
恵庭商工会議所
公益財団法人北海道農業公社
株式会社アイテ・コミュニケーションズ
パーソルキャリア株式会社
株式会社北海道総合建設
UTエイム株式会社
株式会社アサヒセキュリティ
株式会社東名
株式会社SHINKO
株式会社アウトソーシング
株式会社平山
特定非営利活動法人しりべし地域サポートセンター
日本マニュファクチャリングサービス株式会社
環境開発工業株式会社
パーソルテンプスタッフ株式会社
マンパワーグループ株式会社
日総工産株式会社
アイネット株式会社
株式会社ベイシード
北海道商工会連合会
株式会社北海道シミズ
ほくでんサービス株式会社
株式会社エスプール
ライクスタッフィング株式会社
株式会社マーキュリー
東洋ワークセキュリティ株式会社
株式会社BREXA Engineering
KeePer技研株式会社
株式会社KSP・EAST
株式会社ジェイ・エス・エス
株式会社綜合キャリアオプション
株式会社APパートナーズ
株式会社テクノプロ・コンストラクション
株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット
株式会社フルキャストホールディングス
羽田空港サービス株式会社
株式会社BREXA Technology
株式会社ワールドインテック
株式会社エントリー
株式会社ワールドコーポレーション
株式会社Reheit
合同会社ウィルオブ・ワーク
NEC VALWAY株式会社
Supriave株式会社
セントスタッフ株式会社
オンタイムデリバリージャパン株式会社
株式会社タス
C－TEC株式会社
株式会社キャスティングロード
株式会社オープンループパートナーズ
株式会社サイナス
株式会社ライズプランニング
株式会社ワールドコンストラクション
株式会社スタッフサービス
株式会社BWORKS
FIDIA SOLUTIONS株式会社
株式会社夢真
株式会社サウンズグッド
パーソルプロセス＆テクノロジー株式会社
株式会社N－STAFF
一般社団法人日本自動車販売協会連合会
株式会社高知大
ANAテレマート株式会社
日本郵便株式会社
株式会社ウィルオブ・コンストラクション
株式会社JINZAI
株式会社フェローズ
株式会社コミュニティーワークス
公益財団法人北海道官尋犬協会
矢野口自工株式会社
株式会社TSACE
株式会社ゲッドマンサービス
特定非営利活動法人女性サポートAsyl
株式会社ダイバーシティイースト
株式会社マイナビワークス
株式会社コプロ・ホールディングス
ISA株式会社

株式会社エスプールセールスサポート
株式会社アテナ
株式会社レバンガ北海道
株式会社ライジングクリーン
株式会社ライジングサンセキュリティーサービス
岡田清掃株式会社
株式会社Center Force
株式会社リバテック
日本コンセントリクス株式会社
ALSOK秋田株式会社
アドバンスジャパン株式会社
株式会社NECT
インターノウス株式会社
株式会社グッドワークコミュニケーションズ
パーソルファクトリーパートナーズ株式会社
スイスポートジャパン株式会社
Keioh機式会社
株式会社ミライル
株式会社アスパーク
日本衛生株式会社
国家公務員
北海道労働局
札幌出入国在留管理局
小樽検疫所
青森地方検察庁
北海道開発局
北海道農政事務所
家庭裁判所調査官補
国税専門官
法務教官
法務技官
刑務官
労働基準監督官
自衛官（一般曹候補生・自衛官候補生・自衛官幹部候補生）
防衛省自衛隊
地方公務員
道内市町村職員（一般事務、消防、保育、社会福祉士）
北海道職員（一般行政、教育行政、警察行政、社会福祉）
札幌市教員（小学校、特別支援学校）
北海道教員（中学校、高等学校、特別支援学校）
北海道警察
警視庁
東京消防庁
他府県教員
他府県職員
他府県警察

2018-2022年度 学科別　入学年度別　集計(2026年5月1日現在)

学科	入学年度	四年間で卒業		退学		除籍		休学		4年で卒業不可		入学者計
人間科学科	2018	62	76.5%	10	12.3%	4	4.9%	0	0	5	6.2%	81
	2019	62	78.5%	11	13.9%	1	1.3%	0	0.0%	5	6.3%	79
	2020	97	76.4%	25	19.7%	2	1.6%	0	0.0%	3	2.4%	127
	2021	76	70.4%	16	14.8%	8	7.4%	1	0.9%	7	6.5%	108
	2022	83	76.1%	9	8.3%	9	8.3%	1	0.9%	7	6.4%	109
	小計	380	75.4%	71	14.1%	24	4.8%	2	0.4%	27	5.4%	504
英語英米文学科	2018	47	77.0%	9	14.8%	2	3.3%	0	0.0%	3	4.9%	61
	2019	46	76.7%	7	11.7%	4	6.7%	0	0.0%	3	5.0%	60
	2020	55	77.5%	10	14.1%	2	2.8%	0	0.0%	4	5.6%	71
	2021	41	77.4%	7	13.2%	1	1.9%	0	0.0%	4	7.5%	53
	2022	49	86.0%	5	8.8%	0	0.0%	2	3.5%	1	1.8%	57
	小計	238	78.8%	38	12.6%	9	3.0%	2	0.7%	15	5.0%	302
こども発達学科	2018	33	84.6%	4	10.3%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.6%	39
	2019	43	81.1%	8	15.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	53
	2020	34	75.6%	10	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	45
	2021	49	89.1%	5	9.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	55
	2022	44	88.0%	2	4.0%	2	4.0%	1	2.0%	1	2.0%	50
	小計	203	83.9%	29	12.0%	4	1.7%	1	0.4%	5	2.1%	242
臨床心理学科	2018	85	83.3%	9	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	8	7.8%	102
※2018年度より心理学部	2019	95	81.2%	10	8.5%	1	0.9%	0	0.0%	11	9.4%	117
	2020	65	79.3%	9	11.0%	1	1.2%	1	1.2%	6	7.3%	82
	2021	66	81.5%	7	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	8	9.9%	81
	2022	105	83.3%	11	8.7%	2	1.6%	2	1.6%	6	4.8%	126
	小計	416	81.9%	46	9.1%	4	0.8%	3	0.6%	39	7.7%	508
法律学科	2018	87	70.2%	24	19.4%	6	4.8%	0	0.0%	7	5.6%	124
	2019	81	79.4%	12	11.8%	2	2.0%	0	0.0%	7	6.9%	102
	2020	132	71.7%	35	19.0%	4	2.2%	1	0.5%	12	6.5%	184
	2021	108	76.6%	20	14.2%	4	2.8%	1	0.7%	8	5.7%	141
	2022	135	77.6%	15	8.6%	6	3.4%	4	2.3%	14	8.0%	174
	小計	543	74.9%	106	14.6%	22	3.0%	6	0.8%	48	6.6%	725
経済学科	2018	119	72.1%	30	18.2%	7	4.2%	0	0.0%	9	5.5%	165
※2021年から経済経営学部	2019	128	71.1%	35	19.4%	7	3.9%	0	0.0%	10	5.6%	180
	2020	127	78.4%	23	14.2%	4	2.5%	1	0.6%	7	4.3%	162
	2021	126	76.4%	22	13.3%	5	3.0%	2	1.2%	10	6.1%	165
	2022	123	78.8%	21	13.5%	2	1.3%	1	0.6%	9	5.8%	156
	小計	623	75.2%	131	15.8%	25	3.0%	4	0.5%	45	5.4%	828
会計ファイナンス学科	2018	17	65.4%	5	19.2%	2	7.7%	0	0.0%	2	7.7%	26
※2021年から募集停止	2019	22	88.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	25
	2020	61	78.2%	10	12.8%	4	5.1%	0	0.0%	3	3.8%	78
	2021	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	2022	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	小計	100	77.5%	16	12.4%	7	5.4%	0	0.0%	6	4.7%	129
経営学科	2018	82	71.9%	24	21.1%	4	3.5%	0	0.0%	4	3.5%	114
※2021年から経済経営学部	2019	88	72.7%	21	17.4%	6	5.0%	0	0.0%	6	5.0%	121
	2020	148	71.8%	40	19.4%	4	1.9%	0	0.0%	14	6.8%	206
	2021	132	76.3%	13	7.5%	16	9.2%	2	1.2%	10	5.8%	173
	2022	136	78.6%	23	13.3%	6	3.5%	1	0.6%	7	4.0%	173
	小計	586	74.5%	121	15.4%	36	4.6%	3	0.4%	41	5.2%	787
合計	2018	532	74.7%	115	16.2%	26	3.7%	0	0.0%	39	5.5%	712
	2019	565	76.7%	105	14.2%	22	3.0%	0	0.0%	45	6.1%	737
	2020	719	75.3%	162	17.0%	21	2.2%	3	0.3%	50	5.2%	955
	2021	598	77.1%	90	11.6%	35	4.5%	6	0.8%	47	6.1%	776
	2022	675	79.9%	86	10.2%	27	3.2%	12	1.4%	45	5.3%	845
	小計	3089	76.7%	558	13.9%	131	3.3%	21	0.5%	226	5.6%	4025

■学部・学科（2026年5月1日現在）

●教員数

学部・学科	在籍教員数	職名別			男女別		教員一人当たり学生数	大学設置基準教員数	
		教授	准教授	講師	男	女		別表１（うち教授）	別表２（うち教授）
経済経営学部　経済学科	16	12	1	3	14	2	41.8	10（5）	30（15）
経営学科	16	10	5	1	11	5	43.2	10（5）	
人文学部　人間科学科	18	13	4	1	13	5	16.4	12（6）	
英語英米文学科	13	6	1	6	9	4	14.7	6（3）	
こども発達学科	10	4	6	0	7	3	10.1	6（3）	
心理学部　臨床心理学科	14	10	3	1	7	7	35.9	10（5）	
法学部　法律学科	14	7	5	2	12	2	29.4	14（7）	
合計	101	62	25	14	73	28	－	98　(49)	

※学長は人文学部英語英米文学科に含めている。

●教員年齢構成

学部	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29歳以下	計
経済経営学部	0	13	10	5	3	1	32
		(40.6%)	(31.3%)	(15.6%)	(9.4%)	(3.1%)	100%
人文学部	0	21	12	4	4	0	41
		(51.2%)	(29.3%)	(9.8%)	(9.8%)		100%
心理学部	0	4	7	2	1	0	14
		(28.6%)	(50.0%)	(14.3%)	(7.1%)		100%
法学部	0	7	1	4	2	0	14
		(50.0%)	(7.1%)	(28.6%)	(14.3%)		100%
大学全体	0	45	30	15	10	1	101
		(44.6%)	(29.7%)	(14.9%)	(9.9%)	(1.0%)	100%

※学長は人文学部英語英米文学科に含めている。

■大学院研究科（2026年5月1日現在）

●教員数

研究科・専攻	在籍教員数			職位別			男女別		大学院設置基準教員数		
	研究指導教員（うち教授）	研究指導補助教員	計	教授	准教授	講師	男	女	研究指導教員（うち教授）	研究指導補助教員	計
法学研究科　法学専攻	6（6）	4	10	7	2	1	9	1	5（4）	5	10
臨床心理学研究科　臨床心理学専攻	10（8）	2	12	9	2	1	6	6	2（2）	3	5
地域社会マネジメント研究科　地域社会マネジメント専攻（募集停止）	7（7）	0	7	7	0	0	6	1	— —	—	—
合計	23（21）	6	29	23	4	2	21	8	7（6）	8	15

※大学院研究科の教員は全て学部の教員が兼ねている。
※研究指導補助教員には、研究指導教員を含むことができる。

●教員年齢構成

研究科	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29歳以下	計
法学研究科	0	7	0	1	2	0	10
		（70.0%）		（10.0%）	（20.0%）		100%
臨床心理学研究科	0	3	6	2	1	0	12
		（25.0%）	（50.0%）	（16.7%）	（8.3%）		100%
地域社会マネジメント研究科（募集停止）	0	4	3	0	0	0	7
		（57.1%）	（42.9%）				100%
大学全体	0	14	9	3	3	0	29
		（48.3%）	（31.0%）	（10.3%）	（10.3%）		100%

札幌学院大学
自己点検・評価年次報告書
―2025-26 年度版―

(2026 年 11 月発行)

大学評価委員

委員長	菅原　秀二	学長
委　員	白石　英才	常務理事、経済経営学部教授
	吉川　哲生	常務理事、経済経営学部准教授
	渡邊　愼哉	副学長、経済経営学部教授
	山本　　彩	副学長、心理学部教授
	中村　圭二	事務局長
	辻　　徹	事務長
	斎藤　美雄	企画政策課長

(2026 年 6 月 1 日現在)

編　集　札幌学院大学　大学評価委員会
発　行　札幌学院大学　2026 年 11 月
〒069-8555　北海道江別市文京台 11 番地　電話(011)386－8111(代)